



小諸市総合計画
第10次基本計画

平成30年度

成果説明書

小 諸 市

- 目 次 -

【政策 1：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち	5 頁
【施策 1-1】学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます	8 頁
【施策 1-2】安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体で取り組みます	30 頁
【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします	42 頁
【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します	64 頁
【施策 1-5】市民の人権意識を高めます	68 頁
【政策 2：環境】自然環境を守り 循環型社会の進んだまち	77 頁
【施策 2-1】ごみの減量化と再資源化を進めます	80 頁
【施策 2-2】省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします	88 頁
【施策 2-3】市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します	96 頁
【政策 3：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち	107 頁
【施策 3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます	110 頁
【施策 3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します	124 頁
【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します	140 頁
【政策 4：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち	155 頁
【施策 4-1】農家の担い手を育て儲かる農業をめざします	158 頁
【施策 4-2】既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します	182 頁
【施策 4-3】協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります	190 頁
【政策 5：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち	201 頁
【施策 5-1】コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します	204 頁
【施策 5-2】新しい地域公共交通ネットワークを構築します	212 頁
【施策 5-3】社会基盤の整備と長寿命化を進めます	216 頁
【施策 5-4】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます	232 頁
【施策 5-5】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます	236 頁
【政策 6：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり	247 頁
【施策 6-1】協働によるまちづくりを推進します	250 頁
【施策 6-2】行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります	256 頁
【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます	270 頁
【施策 6-4】市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります	278 頁
【施策 6-5】来庁者サービスの改善を図ります	284 頁

成果説明書

【政策 1：子育て・教育】

心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体で取り組みます

【施策 1-3】 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

【施策 1-4】 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

【施策 1-5】 市民の人権意識を高めます

所 管	300000 教育委員会
関 連	100000 市民生活部
関 連	—

◆ミッション

明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」の精神のもと、子どもたちの伸びやかな成長と、生涯にわたって学び続ける社会の実現に向けて、小諸の教育を進める。

- ・子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
- ・教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。
- ・地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。
- ・生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。
- ・人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

◆方 針

◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。

子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、アクティブラーニングや問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図る。そして、こうした「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。そのために、教職員の研修の機会による指導力の向上とともに、体験的な学習の推進や、学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体が連携・協力した地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。

◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。

子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、保育園・学校の長期改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、人的な面では、低学年支援教員、学校生活支援員、指導主事等の配置の充実に努める。

◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。

学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安心・安全の確保に向けて、地域総ぐるみでの取組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、新たにファミリーサポートセンター事業を実施する。

◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。

0歳から高齢者まで生涯を通じた学びが広がり、生きがいつくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。特に市立小諸図書館は、「市民の知の拠点」「市民が多様な文化と出会う場」と位置付け、さらなる充実を図る。また、文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、古文書館（仮称）を設置し、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。

◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「教育大綱」及び「教育振興基本計画」に基づき、教育振興施策の着実な推進を図る。
- 「長期学校改築計画」を市民合意等を得て策定するとともに、施設・設備の適切な整備及び維持管理、教職員の指導力の向上・働き方改革を進め、地域総ぐるみで教育を支える取組みの推進など教育環境の充実を図る。
- 特別な教育的ニーズのある子どもをはじめ、子どもたち一人ひとりに応じた学びを支えるため、施設・設備の充実とともに人的体制の強化を図る。
- 老朽化した2保育園の新園舎早期整備に向けた準備作業、また、安全で安定的な給食が提供できる調理業務委託に向けた対応を、市民の理解を得ながら着実に進める。
- 「病児・病後児保育施設」及び「ファミリーサポートセンター」の整備を進め、安心して子どもを産み育てることができ環境の充実を図る。
- 市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等（スポーツを含む）の開催や、施設的环境整備を図り、学びの促進・生きがいつくりにつながる取り組みを進める。
- 「小諸市文化財保存活用基本方針」に基づき、文化財を適切に保存・継承する。旧小諸本陣の解体復原工事、小諸城址「懐古園」の国の「名勝」指定に向けた作業を進める。
- 市民の人権意識を高めるため、人権擁護団体、同和団体等の連携により人権同和施策の推進を図る。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	300100 教育委員会・学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

低学年支援教員や学校生活支援員等の配置による学習・生活支援など多様な教育的ニーズへの対応を進めるとともに、新学習指導要領実施に向けた英語教育の取り組みやICTを取り入れた授業展開など、子どもたちの「学び」を支えるソフト面の施策は着実に進んでいる。一方、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教員の働き方改革」を推進し、教員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校状態の改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。また、ハード面では学校改築・再編基本方針に沿って「長期学校改築計画」の策定作業を次の「具体的な検討段階」へ移行し、早期の計画策定が図られるよう進める。

◆方 針

目 的

ハード・ソフト両面での学習環境の整備を着実に進めるとともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制の強化、地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。また、ふるさと小諸の素晴らしさを発見していく学習や、教職員の指導力の向上、授業改善等を推進する。特に、校舎等については、小・中学校のあり方を含む長期学校改築計画を策定し、整備・充実に取り組む。これらにより、子どもたちの「学び」に対する意欲や喜びを高めるとともに、基礎的な学力や自ら考え行動できる力などの確かな学力「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・「長期学校改築計画検討会」から提言された「たたき台」を基に、「長期学校改築計画」の策定に向けて、検討方法、市民合意の手法、手順などを確立し、着実に策定作業を進める。
- ・施設・設備の維持管理を、優先順位をつけて計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援や教員の資質向上など、「学びを支える体制」を維持する。
- ・小学校での「英語」の教科化に向けて先導的な取り組みを継続するとともに、「特別の教科 道徳」の定着を図る。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①学校施設や設備・備品、人的な体制などハード・ソフト両面において、良好な学習環境が整備され、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が構築された状態。
- ②学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体の連携・協力により、地域総ぐるみで教育を支える体制が構築された状態。

設定理由

- ①子どもたちの「生きる力」の育成を図るためには、良好な学習環境とともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が必要だから。
- ②子どもたちの「生きる力」は、学校での教育だけでなく、様々な場において、多様な価値観との関わりの中でこそ育まれるものであり、そのためには、地域の教育力を高め、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支える体制が必要だから。

◆実績

- ・「長期学校改築計画検討会」からの提言書の内容説明と意見交換を行った「小学校区毎の懇談会」と今後の進め方等について意見交換した「懇話会」の結果を踏まえ、「小諸市学校改築・再編基本方針」を決定した。また、この方針に基づく具体的な再編方法などを検討する組織「学校教育審議会」を設置し、長期学校改築計画策定の取り組みを次の検討段階へ移行した。
- ・今後の学校教育の変化や教員の働き方改革に対応するためICT環境整備計画を策定し整備を行ったほか、課題となっている不登校対策の新たな取り組み、多様なニーズへの対応や教員の指導力向上など学び支える体制づくりを進めた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査（小・中学校の全国平均値との対比）						
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。						
算式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	小94.8 中93.9	計画				小100 中100	
		実績	小99.4 中94.5	小95.1 中97.1	小94.5 中98.7		
指標名	全国体力状況調査（小・中学校の全国平均値との対比）						
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。						
算式	※小：小学5年生・中：中学2年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	小97.0 中94.6	計画				小100 中100	
		実績	小97.5 中91.8	小98.0 中90.0	小100.1 中96.1		
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合（政策の「めざそう値4」）						
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると思われるから。						
算式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	小80.6 中86.8	計画				小90.0 中90.0	
		実績	小89.9 中83.1	小84.5 中76.3	測定なし		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「学校教育審議会」での議論を計画的に進め、市民参加を取り入れながら学校再編の具体化につなげる。
- ・多様なニーズや学校運営上の諸課題に対応するための支援を継続し、学びを支える体制づくりを進める。
 - ・新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりと教員の指導力の向上を図るとともに、教員の働き方改革などに対応するため学校現場のICT化を計画的に進める。

◆個別計画

小諸市教育振興基本計画

◆特記事項

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
教育委員会運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営				24/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,378千円	3,267千円	3,192千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,378千円	3,267千円	3,192千円
事務事業名				
姉妹都市教育委員等連携事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
子どもたちが他地域の文化に触れる機会を確保するため交流事業を支援する				20/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	658千円	796千円	729千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	40千円	50千円	30千円
	一般財源	618千円	746千円	699千円

活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	定期的な教育委員会の開催		回	計画	12	12	12
				実績	12	12	12
	事前研究会・研修会の開催		回	計画	12	12	12
				実績	12	12	12
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・定例教育委員会について適切な運営を行った。 ・事前研究・研修会の定着が図られた。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
教育委員会の定例会、協議会及び事前研究・研修会について、それぞれの位置付けや会議内容を随時検証し、必要に応じて運営方法を見直すことで、継続的に教育委員会の機能強化を図る。							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	サマー・サイエンススクールの参加人数		人	計画		6	6
				実績	4	5	3
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・滑川交流 坂の上小学校へ補助金交付 ・中津川交流 サマー・サイエンス・スクールへ5名参加 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
各小中学校へ配布している副読本（小諸アート、小諸ヒストリー）を活用し、姉妹都市の周知を図る。 サマー・サイエンススクールについては、小諸市枠として確保していただいている人数を満たしていない状況が続いているため、募集方法の見直しを行い、参加者の増加を図る。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
事務局運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費				25/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,052千円	4,685千円	4,453千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,052千円	4,685千円	4,453千円
事務事業名				
中学生海外文化・語学学習事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
アメリカ・ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣				12/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,689千円	2,141千円	2,106千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,689千円	2,141千円	2,106千円
事務事業名				
学校運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 ・小中学校運営の支援 ・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付 ・教職員の資質向上を図るための補助金の交付				6/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,918千円	16,779千円	18,485千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	1,003千円	0千円
	一般財源	9,918千円	15,776千円	18,485千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
各課各係の運営を円滑に実施した。						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 定常的に事務局組織の見直しを行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	中学生海外派遣人数	人	計画	8	8	8
			実績	8	8	8
			計画			
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度3月に事前学習（23名参加）を開催し、英語教育担当指導主事が作成したカリキュラムにより授業を展開した。 ・事前学習では大学生6名にスタッフとして参加いただいた。 						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 派遣された生徒が作成する報告壁新聞のPRを積極的に行う。（市内中学校、市役所1階ロビーにて展示する。）						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・教師用パソコンの更新を夏休み期間中に行い、授業等に支障がでないよう取組めた。 ・小諸市教頭会において、各学校のレポート発表を行い、各学校で共有を図った。 						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 働き方改革推進検討委員会の提言書に基づき、「学校」、「市教育委員会」、「保護者・地域」がそれぞれ取り組むものを明確化し、可能なものから実施していく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
学校給食食材放射性物質測定事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
・小中学校の給食食材の放射性物質測定の実施と結果の公表				17/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,600千円	1,620千円	915千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,600千円	1,620千円	915千円
事務事業名				
英語教育推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
・文部科学省が策定した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基く教育環境づくり推進のため、小学校英語教育の早期化・教科化や教育内容、授業数の在り方、また、教育課程の改善を踏まえた中学校及び高等学校における英語教育の目標・内容の高度化や指導方法への改善についての調査研究を行う。				11/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,198千円	1,874千円	30,159千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,270千円	1,070千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,928千円	804千円	30,159千円
事務事業名				
長期学校改築計画策定事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
市内小中学校のあり方について、小諸市長期学校改築検討会において「たたき台」を作成し、さらに検討を加え「小諸市長期学校改築計画」を策定する。				1/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	501千円	8,479千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	501千円	8,479千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	測定実施日数	日	計画	48	48	24
		実績	48	48	24	
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
全小中学校各1検体を週1回測定を実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
過去の検査結果データを含め、各校担当者と共有する。基準値を超えた検査結果が出た場合は、その食材の利用停止等早急な対応を各校担当者と行う。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	小諸市英語教育推進委員会の開催数	回	計画	6	6	6
			実績	3	5	5
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・10月27日に全国を対象とした公開事業を実施（参加者：222名） ・研究報告書を250部作成し、公開授業参加者及び県教委、県内市町村へ配布した 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
小諸市英語教育推進委員会において、各校での課題を共有し、共通した指導方法を検討する。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	審議会の開催	回	計画		10	0
			実績	3	11	1
	懇談会（説明会）の開催数	回	計画		2	6
			実績	2	1	7
平成30年度 実績				特記事項		
<p>昨年1月の検討会からの提言を踏まえ、5～7月に6小学校区毎に懇談会を、9月には懇話会を開催し、市民合意を図ったうえで基本方針を確定した。そのうえで、今後の具体的な検討組織として「小諸市学校教育審議会」を設置し、本格的な再編計画の検討に着手した。また、学校施設長寿命化計画の策定に向け、全小中学校の現況調査を完了した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>①「学校教育審議会」が自律的に運営され、第三者機関としての議論が円滑に進められるよう、正副会長との打合せを中心に、事務局として必要な任務を進める。</p> <p>②学校施設長寿命化計画策定支援業務の中で、各条件下での学校施設更新費用シミュレーションや児童・生徒数の将来推計といった、基礎的データを取りまとめ、上記委員会等での議論の前提条件として提示していく。</p> <p>③学校施設長寿命化計画については、全庁的な公共施設再編計画との一体的な取り組みを視野に入れ、市長部局との連携を深める。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
小学校管理費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 ・小学校の管理・運営 ・臨時職員の任用 ・関係団体・事業への負担金交付				7/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	147,295千円	157,289千円	127,505千円
	特定財源 国・県支出金	17千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	750千円	1,292千円	0千円
	一般財源	146,528千円	155,997千円	127,505千円
事務事業名				
小学校施設維持管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など				3/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	296,486千円	820,453千円	869,835千円
	特定財源 国・県支出金	2,187千円	193,075千円	169,999千円
	地方債	54,800千円	462,200千円	557,500千円
	その他	221千円	0千円	300千円
	一般財源	239,278千円	165,178千円	142,036千円
事務事業名				
小学校給食運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
自校方式で学校給食を提供する				15/25
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	51,075千円	56,961千円	63,508千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	51,075千円	56,961千円	63,508千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	QU検査の実施校	校	計画	6	6	6
			実績	6	6	6
	CRT検査の実施校	校	計画	6	6	6
			実績	6	6	6
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・全小学校でCRT検査（学力検査）及びQU検査（児童の学校生活意欲、学級満足度の調査）を目標どおり実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>校長会において、事業等の必要性を周知する。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・計画に沿って緊急性・優先性の高い改修に取り組んだ。</p> <p>・緊急的に実施した水明小学校・美南ガ丘小学校・坂の上小学校のアスベスト除去工事を速やかに完了させた。</p> <p>・野岸小学校管理棟の改築工事を竣工した。</p> <p>・平成31年度中のエアコン設置工事に向け、基本計画を策定し、実施設計に着手した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>現在取り組んでいる「学校施設長寿命化計画」策定に伴い、当面は特に緊急性の高いもの及び安全に係る案件に限定し対応するとともに、長寿命化計画策定の進捗状況により、先行して実施すべき事項等が確認された場合は柔軟に対応していく。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	給食日	日	計画	210	210	210
			実績	210	210	210
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・学校給食協議会を通じ、各学校の取組みをそれぞれのPTAと情報共有した。</p> <p>・調理主任会・衛生責任者会・栄養士会、各々の会議で、各校取組み状況を共有しマニュアル改訂整備の検討を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>栄養士、調理主任、衛生責任者それぞれの取組みを共有するとともに、検証及び適宜改定を行う。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
小学校保健事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・傷害保険の給付 ・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施 				13/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,071千円	14,036千円	13,968千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,656千円	1,485千円	0千円
	一般財源	12,415千円	12,551千円	13,968千円
事務事業名				
小学校教育振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・「きらら会」による小学5年生を対象とした体験授業の開催 ・小学校の理科教育備品の整備 				18/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,967千円	3,135千円	1,789千円
	特定財源			
	国・県支出金	929千円	500千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,038千円	2,635千円	1,789千円
事務事業名				
小学校ICT教育推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備 				5/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	17,433千円	17,259千円	11,775千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	17,433千円	17,259千円	11,775千円

活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	該当事件数に対する給付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	受診率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
平成30年度 実績					特記事項		
<p>・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行ない、事案の早期把握に努めた。給付件数246件</p> <p>・ストレスチェックは法で定める対象学校（1校）を実施した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>小諸市養護委員会で情報を共有する。</p>							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	音楽の体験授業実施校数		校	計画	6	6	6
				実績	6	6	6
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
<p>・学年段階に応じた総合学習の趣旨の内容かを確認し、学級数割と均等割りで交付した。</p> <p>・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品の各校均等となるよう備品の整備を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>教頭会、事務職員会議等で、学校現場のニーズを把握し、課題の洗い出しと検討を行う。</p>							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	「ICT環境整備計画」にもとづく情報端末の整備割合		%	計画			10
				実績			0
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
<p>県が情報機器の共同調達予定を示したため、その動向を見ながら整備計画を策定するよう変更した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>情報端末を中心としたシステム構築について、学校間での格差が出ないように計画的に進める。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
小学校教育支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給 ・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成 				10/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	15,909千円	33,779千円	36,270千円
	特定財源			
	国・県支出金	425千円	475千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	15,484千円	33,304千円	36,270千円
事務事業名				
中学校管理費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校の管理・運営 ・臨時職員の任用 ・関係団体・事業への負担金交付 				8/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	65,929千円	60,560千円	59,021千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	271千円	272千円	0千円
	一般財源	65,658千円	60,288千円	59,021千円
事務事業名				
中学校施設維持管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など工事・修繕・業務委託 				2/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	34,375千円	36,225千円	11,583千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	16,919千円	0千円
	地方債	11,600千円	5,400千円	0千円
	その他	527千円	0千円	0千円
	一般財源	22,248千円	13,906千円	11,583千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	該当世帯件数に対する補助金交付件数の割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	支援教員への研修回数	回	計画		4	4
			実績	0	4	4
平成30年度 実績				特記事項		
<p>就学援助費（翌年度入学児童新入学学用品費）を認定した家庭に年度内に支給することができた。</p> <p>低学年支援教員研修は、配慮が必要な児童の学習指導方法を研究し、実践した。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援教員の指導力向上に向けて、指導主事の学校訪問による助言を行うほか、研修会を行う。 就学援助費について、複数の職員で支給要件や支給額の確認を行い、適正な支給を行う。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	QU検査の実施校	校	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>QU検査（生徒の学校生活意欲、学級満足度の調査）を全校2回実施。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>校長会において、事業等の必要性を周知する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	計画	1	1	1
			実績	2	1	1
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 計画に沿って緊急性・優先性の高い改修に取り組んだ。 平成31年度中のエアコン設置工事に向け、基本計画を策定し、実施設計に着手した。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>現在取り組んでいる「学校施設長寿命化計画」策定に伴い、当面は特に緊急性の高いもの及び安全に係る案件に限定し対応するとともに、長寿命化計画策定の進捗状況により、先行して実施すべき事項等が確認された場合は柔軟に対応していく。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
中学校給食運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
自校方式で学校給食を提供する				16/25
				市長公約事項
				全て
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	28,911 千円	21,362 千円	23,072 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	28,911 千円	21,362 千円	23,072 千円
事務事業名				
中学校保健事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・ 傷害保険の給付 ・ 中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施 				14/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,541 千円	7,585 千円	7,368 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,110 千円	1,691 千円	0 千円
	一般財源	6,431 千円	5,894 千円	7,368 千円
事務事業名				
中学校教育振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動が外部指導者として市内の人材を活用した際の当該指導者に対する謝礼の支払い ・ 中学校の理科教育備品の整備 				19/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,647 千円	1,694 千円	2,122 千円
	特定財源 国・県支出金	700 千円	250 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,947 千円	1,444 千円	2,122 千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	給食日	日	計画	210	200	200
			実績	210	200	200
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食協議会を通じ、各学校の取組みをそれぞれのPTAと情報共有した。 ・調理主任会・衛生責任者会・栄養士会、各々の会議で、各校取組み状況を共有しマニュアル改訂整備の検討を行った。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 栄養士、調理主任、衛生責任者それぞれの取組みを共有するとともに、検証及び適宜改定を行う。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	該当事件数に対する給付件数の割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	受診の機会を提供し、対象者全員に受診してもらうために100%とした。		計画	100	100	100
			実績	100	100	100
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行ない、事案の早期把握に努めた。給付件数272件 ・ストレスチェックは、法で定める対象学校（1校）を実施した。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 小諸市養護委員会で情報を共有する。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	理科教育備品の必要な備品数に対する整備した備品数の割合		計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・学年段階に応じた総合学習の趣旨の内容かを確認し、学級数割と均等割りて交付した。 ・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教頭会、事務職員会議等で、学校現場のニーズを把握し、課題の洗い出しと検討を行う。 ・部活動指導員の活用による教職員の負担軽減効果を検証する。部活動指導員の活用方法について検討する。 						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
中学校ICT教育推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
・パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備				4/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,304千円	3,342千円	12,055千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,304千円	3,342千円	12,055千円
事務事業名				
中学校教育支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給				9/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	16,631千円	20,051千円	18,647千円
	特定財源 国・県支出金	551千円	431千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	16,080千円	19,620千円	18,647千円
事務事業名				
奨学費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
奨学・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
・小諸市奨学金審査会の運営 ・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納 ・小諸市あさま奨学金の給付				23/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	54,690千円	5,293千円	40千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	50,000千円	5,293千円	40千円
	一般財源	4,690千円	0千円	0千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	生徒数に対するパソコン導入数の割合	%	計画	100	100	33
			実績	100	100	33
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・校長会等を通じ利用促進の働きかけと各学校での情報モラル教育の推進を行った。</p> <p>・タブレット端末の導入について、予定していた財源が確保できなくなったため、次年度以降に先送りした。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>無線LAN整備、端末の導入、教員研修等のソフト面での支援について、学校間での格差が出ないように計画的に進める。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	該当世帯件数に対する補助金交付件数の割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
平成30年度 実績				特記事項		
<p>就学援助費（翌年度入学生徒新入学学用品費）を認定した家庭に年度内に支給することができた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>就学援助費について、複数の職員で支給要件や支給額の確認を行い、適正な支給を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
平成30年度 実績				特記事項		
<p>ホームページ、中学校、地元高等学校や近隣高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。</p>						

政策 1
 施策 1-1

心豊かで自立できる人が育つまち
 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				
奨学費給付事業				
会計・款・項・目			所管課	
奨学・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
小諸市あさま奨学金の給付				21/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	960千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	960千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
奨学費貸付事業				
会計・款・項・目			所管課	
奨学・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課	
事業概要				施策内順位
・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納				22/25
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,690千円	5,293千円	6,880千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,690千円	5,293千円	6,880千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

指 標 名		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	審査基準を満たした利用希望者に対する給付件数の割合	%	計画		100
			実績		100
			計画		
			実績		
平成30年度 実績			特 記 事 項		
給付開始初年度として、2名に給付を行った。					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。					
指 標 名		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合	%	計画	100	100
			実績	100	100
			計画		
			実績		
平成30年度 実績			特 記 事 項		
審査基準に基づき貸付を行った。					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
制度の周知を引き続き行う。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	
事務局給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費	学校教育課
事務事業名	
小学校管理費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費	学校教育課
事務事業名	
中学校管理費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費	学校教育課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	125,538千円	135,683千円	129,110千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	125,538千円	135,683千円	129,110千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	68,429千円	75,171千円	76,855千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	68,429千円	75,171千円	76,855千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	30,368千円	29,578千円	30,121千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	30,368千円	29,578千円	30,121千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

所 管	300300 教育委員会・子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化し、これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められている。また、保育園の老朽化、未満児保育に対するニーズの増大等による保育士の不足、特別なニーズのある子どもへの対応なども大きな課題となっている。

◆方 針

目 的

各年齢段階に応じたサービスの充実を図り、子育ての経済的負担を軽減するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。そのために、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら、社会全体（みんな）で取り組む。保育園については、統合を含む長期改築計画を策定するとともに、保育士の確保に向けた施策を検討する。また、特別なニーズのある子どもに対し、一人ひとりに応じたサービスの提供に努める。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・老朽化した2保育園について、検討会の意見を踏まえ、早期の整備に向けて必要な作業を着実に進める。
- ・子育て支援の充実を図る一環として、ファミリーサポートセンター事業を実施する。
- ・発達障がいなど特別なニーズのある子どもに対する支援を保育等の現場で実践できる指導者の育成に向け、行動分析学の専門家による研修の実践編を開催する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①社会全体（みんな）の取り組みによって、安心して子どもを産み育てることができるハード・ソフト両面の環境が整備された状態。
②特別なニーズのある子どもが、一人ひとりに応じたサービスを受けられる状態。
設定理由
①社会全体（みんな）の取り組みによって、ハード・ソフト両面の子育て環境が整備されていれば、安心して子どもを産み育てることができるから。
②近年、発達障がいなど特別なニーズのある子どもが増えており、一人ひとりに応じたサービスが求められているから。

◆実績

・「芦原保育園及び中央保育園の再構築」は、両園の保護者や市民への説明会等を重ね合意形成を図った。その結果、再構築に向けた「基本方針」を決定した。・複合型中心拠点誘導施設へ整備する「病児病後児保育施設」と「ファミリーサポートセンター」については、それぞれの事業を受託する予定の、こもろ医療センター及び社会福祉協議会と、検討・協議を進め、施設レイアウトや利用運営計画をまとめた。・30年度の行動分析学の専門家による研修は、直接携わる教職員等の実践編を実施し、知識や対応への理解を深めた。・猛暑のため緊急で公立保育園、児童クラブのエアコン整備を実施、また私立幼稚園のエアコン整備の助成を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境に対する市民満足度（子育て世代（20～40代）の「不満」「やや不満」の合計）						
設定理由	ハード・ソフト両面の子育て環境が整備され、必要なサービスを受けることができれば、子育て世代の市民が子育て施策に不満を感じず割合が減っていくから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	30.3	計画	27	24	21	18	
		実績	30.2	22	16		
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合（政策の「めざそう値2」）						
設定理由	困っているときに相談できる人がいれば、生活していく上での安心につながる。このことは、子育てにおいても同様であるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	46	計画	47	48	50	52	
		実績	42	43	47		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・芦原、中央の両保育園の再構築は、保護者や保育士等の意見を聞きながら基本計画、基本設計等の作業を進める。
- ・複合型中心拠点誘導施設の病児病後児保育施設とファミリーサポートセンターについては、受託事業者と協議しながら運営計画の策定を進める。ファミリーサポートセンターは来年度の開始を目指し体制準備を進める。
- ・「子ども・子育て支援事業計画」は、子ども子育て会議で子育て環境の課題解決に向けた議論を行い策定を進める。
- ・安全で安定的に保育園給食が提供できる調理体制の確保のため、調理業務委託の準備を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画

◆特記事項

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				
保育所運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
0歳から5歳までの乳児又は幼児を子育てする保護者が、就労等により保育を必要とする場合に対して保育をするため、公立保育園（児童福祉法第39条による保育施設）を運営する。				2/12
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	328,065千円	328,483千円	359,326千円
	特定財源 国・県支出金	2,854千円	2,973千円	3,728千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	14,120千円	14,488千円	16,123千円
一般財源	311,091千円	311,022千円	339,475千円	
事務事業名				
子ども・子育て支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
子育て世帯への支援・子どもの成長支援の総合的な展開を平成27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」により図る。また、新制度による新たな認定・給付システムの運用を準備・運用・運営する。そのため、就学前の子育て支援に関係する事業（私立保育園、認定こども園、家庭的保育事業等）を統合的に所管・実施する。				1/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	282,974千円	312,943千円	305,576千円
	特定財源 国・県支出金	152,193千円	173,939千円	202,627千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	47,398千円	48,737千円	18,319千円
一般財源	83,383千円	90,267千円	84,630千円	
事務事業名				
運動遊び事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
学力・体力・道徳心の向上のための「運動遊び」の実践（脳科学の視点から、3歳から5歳までの幼児期の全身運動が「こころ」と「からだ」ひいては学力向上に大きく影響するという考えから） ・公立保育園全園、私立保育園全園、子どもセンター（こもロッジ）、ひまわり園で、また、希望する私立幼稚園及び小学校で運動保育士による巡回指導の実施 ・事業推進のため保育園・幼稚園・小学校関係者等に対する研修会・講演会等の開催 ・保護者への事業啓発のため、親子運動遊び教室の開催				11/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,810千円	5,762千円	5,670千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	4,810千円	5,762千円	5,670千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	待機児童数	人	計画	0	0	0
			実績	0	0	0
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>「芦原保育園及び中央保育園の再構築」について保護者や市民への説明会等を重ね合意形成に努め、再構築を進める基本方針を決定した。猛暑のため8月に3歳未満児の保育室へエアコンを緊急適に設置した、その後年度末までに保育室全室へエアコン設置を完了した。延長保育や一時保育等、保育を必要とする世帯のニーズに合わせた保育を実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>芦原保育園及び中央保育園の再構築については、ワークショップなど保護者や保育士の意見を聞く機会を設け、基本計画・基本設計を進める。</p> <p>安全で安定的に保育園給食が提供できる調理体制確保のため、給食調理業務の委託に向け、保育園職員の意見を聞きながら準備を進める。</p> <p>10月からの「幼児教育・保育無償化」については、スムーズに開始できるよう、事務の準備や保護者への周知等を進める。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	待機児童数	人	計画	0	0	0
			実績	0	0	0
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>複合型中心拠点誘導施設への「病児病後児保育施設」と「ファミリーサポートセンター」の整備について、各々こもろ医療センター、社会福祉協議会と検討・協議を進め施設レイアウトや利用運営計画をまとめた。令和元年度「第2期子ども子育て支援事業計画」策定のため、アンケート調査を、小学生以下の子どもの家庭約4,100世帯を対象に実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>複合型中心拠点誘導施設の「病児病後児保育施設」と「ファミリーサポートセンター」については、受託事業者と協議しながら運営計画の策定を進める。またファミリーサポートセンターは来年度開始に向け、事業内容を詰め、会則や例規を定めて会員の募集を開始していく。</p> <p>「第2期 子ども・子育て支援事業計画」は、子ども子育て会議において、子育て環境の課題解決に向けた議論を行い策定を進める。</p> <p>10月からの「幼児教育・保育無償化」については、スムーズに開始できるよう事務の準備や事業者等への周知を進める。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	プログラム実施保育園数	園	計画	10	10	10
			実績	10	10	10
	プログラム実施日数	日	計画	162	162	162
			実績	187	177	187
平成30年度 実績				特記事項		
<p>運動遊び事業を継続して実施し定着を図った。事業効果については、「体力運動能力調査」や「怪我の発生状況」等の数値の比較において現状では効果を示す結果を得ていない。導入から6年が経過し定着してきたので、子どもの一番身近にいる保育士等が指導実践できるように進めて行くこととした。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>運動遊びは保育園、幼稚園、また学校においても取組むところが増えてきたので、今後も定着・浸透していくよう、運動あそびの指導を、子ども達に身近な各園の保育士や学校の教員ができるようにする。そのため、指導研修を取り入れながら、段階的に運動保育士会による指導回数を減らし、自園でできるようにしていく。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				
私立幼稚園補助事業				
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		子ども育成課		
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園運営補助金の交付 幼稚園就園奨励費補助金の交付 				12/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	83,695千円	81,985千円	80,996千円
	特定財源 国・県支出金	28,246千円	27,163千円	25,927千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	55,449千円	54,822千円	55,069千円
事務事業名				
子どもセンター運営事業				
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営 子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施 放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営 				8/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	22,578千円	23,082千円	26,868千円
	特定財源 国・県支出金	5,219千円	5,245千円	5,700千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	60千円	60千円	70千円
	一般財源	17,299千円	17,777千円	21,098千円
事務事業名				
児童クラブ運営事業				
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 保護者が、就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営 				10/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	11,383千円	11,258千円	12,480千円
	特定財源 国・県支出金	5,972千円	5,910千円	6,186千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,113千円	2,424千円	2,937千円
	一般財源	3,298千円	2,924千円	3,357千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	該当件数に対する補助金交付件数の割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
幼稚園の保育室へのエアコン設置費用の助成について、私立幼稚園連盟から要望があり、市内の幼児の半数を受け入れている状況や今後の認定こども園移行を見込んで、補助を実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
10月からの「幼児教育・保育無償化」については、スムーズに開始できるよう事務の準備や事業者等への周知を進める。私立幼稚園の認定こども園移行のための整備補助を行い、増える3歳未満児保育の受け皿を拡大する。						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	利用者数	人	計画	41,000	42,000	43,000
			実績	49,787	48,142	51,167
平成30年度 実績				特 記 事 項		
今後の施設の利便性の向上と効率的な運営のため、利用者との意見交換会とアンケート調査を実施した。それに基づき乳幼児の利用時間帯の改善や、利用にあたって保護者間の理解を深めるなど行なった。利用パンフレットを刷新したり広報こもろに特集を掲載するなど周知活動を行った。暑さ対策で乳幼児室へエアコンを設置した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
第2期子ども子育て支援事業計画の策定と合わせ、ニーズ調査結果や利用者からの意向や利用状況を踏まえ、子どもセンターで実施する各種事業の改善等を必要に応じてを行う。消防署の建設工事中の児童の安全や手狭となる駐車場について、近接する施設の協力を得ながら確保に努める。						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
学校とも連携しながら児童クラブの運営を行った。暑さ対策で未設置だった児童クラブへエアコンを設置した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
児童クラブの利用は年々増加傾向で、放課後児童を安全に預かる体制の確保が必要である。指導員も高齢となり、また、なり手もなかなか見つからないことから、指導員の確保策を検討していく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				
児童施設運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする施設の運営 ・18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。 				9/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	28,886千円	28,543千円	29,392千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,657千円	2,447千円	2,495千円
一般財源	26,229千円	26,096千円	26,897千円	
事務事業名				
就学指導支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
・配慮を要する児童生徒への適切な就学指導及び教育支援を行なう				5/12
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,339千円	4,675千円	4,525千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	2,339千円	4,675千円	4,525千円	
事務事業名				
家庭児童相談事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
・児童福祉の充実と養育や家庭の経済状況等の様々な問題からくる、児童の家庭環境の整備や支援と相談を行う。				7/12
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,207千円	2,261千円	2,320千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	2,207千円	2,261千円	2,320千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>子ども達の様子について、学校と情報共有また連携しながら児童館の運営を行った。部屋にエアコンは設置されているが、猛暑の熱中症対策は各館で気付きながら行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>児童館の利用は年々増加傾向で、放課後児童を安全に預かる体制の確保が必要である。児童厚生員も高齢となり、また、なり手もなかなか見つからないことから、厚生員の確保策を検討していく。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	教育相談での心理検査実施数	数	計画	60	70	70
			実績	91	89	102
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・巡回訪問や特別支援コーディネーターとの連携により、就学相談や指導へスムーズにつながる事が出来た。 ・配慮を要する子どもの資料票の作成により、それを元に対象児への情報共有がより細かく対応できるようになった。 ・必要な教育的支援が継続できるように学校へ依頼を行なった。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>学校生活で配慮が必要な児童・生徒を把握し、保護者・学校・関係機関と連携し個々の実情に沿った支援を行なう。必要に応じ見直しをしながら支援をする。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	家庭児童相談員のハイリスク家庭の支援会議数	件数	計画	24	24	24
			実績	18	18	7
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・様々な養育状況や家庭環境により養育が機能していない家庭への相談や支援は、関係機関と情報共有する等の連携により、多面的な支援を行なった。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子相談員・保健師・ケースワーカー等と共に支援家庭の訪問や相談を行ない、多面的な支援を継続していく。 ・幼稚園・保育園・小中学校・児童館等をこまめに訪問し、情報共有を図り必要に応じてケースワーカーと連携し、支援会議や専門機関へ繋いでいく。 						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				
教育支援センター等運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
・ 幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。				6/12
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,683 千円	9,969 千円	10,371 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,683 千円	9,969 千円	10,371 千円
事務事業名				
特別支援教育等推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費			子ども育成課	
事業概要				施策内順位
・ 学校運営を補助し、特別支援学級に在籍する児童生徒や配慮を要する児童生徒への支援を行うために支援員を配置する。				4/12
・ 支援員や特別支援教育に関わる先生等のスキルアップや指導者となっていけるようにするため、研修や講演会等を実施する。				市長公約事項
				全て
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	33,721 千円	35,405 千円	35,509 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	33,721 千円	35,405 千円	35,509 千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	センター職員による相談訪問件数	回	計画	480	480	480
			実績	647	547	814
	中間教室に通室している児童生徒の在籍校等への復帰率	%	計画	30	30	30
			実績	11	8	14
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・不登校の改善対応として、支援センターと学校が連携して生徒への家庭訪問や中間教室等通室の支援を行い、生徒が学校復帰や通室することができるようになった。</p> <p>・家庭内引きこもり児童生徒の情報共有から、家庭訪問を行うなど不登校になる前に相談にのることで、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携が図れた。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・中間教室機能の強化として通室している不登校児童生徒の学習・生活支援を行ない、在籍校復帰への支援を行なう。また、学校の不登校支援講師と連携を密にする。</p> <p>・長期欠席による家庭内引きこもりの児童生徒に対し、家庭及び学校等と連携を図り登校支援を行なう。</p> <p>・集団生活への不適合等悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談にのり、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携していく。</p> <p>・不登校対応全体としての教育支援センターの役割の見直し及びあり方を具体的に検討する。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	支援員の配置数	数	計画	22	22	23
			実績	21	21	24
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校と協議しながら、支援員の効果的な配置を行った。</p> <p>・指導主事に日々相談できる体制を整え、また情報共有も含め研修会を開催し支援員のスキルアップを図った。</p> <p>・行動分析学の専門家による研修は、30年度は直接携わる教職員等の実践編を実施し、知識や対応への理解を深めた。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・多様な対応が必要な支援児童生徒が増える中で支援員への研修を行ない、知識や対応への理解を深めてスキルアップを図っていく。また、特別支援に特化した指導主事に日々相談できる体制もあるので情報共有も含め連携していく。</p> <p>・支援員配置等についても支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校と協議を行ない効果的な配置を行なう。</p> <p>・発達障がいなど特別なニーズのある子どもに対する支援の充実を図るため、行動分析学の専門家による研修を通じ、保育等の現場で支援を実践できる指導者の育成を図る。</p>						

- 政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名	
保育所費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費	子ども育成課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	160,163 千円	152,882 千円	150,938 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	110,326 千円	106,415 千円	0 千円
	一般財源	49,837 千円	46,467 千円	150,938 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

所 管	300500 教育委員会・文化財・生涯学習課
関 連	300600 教育委員会・スポーツ課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

生涯学習施設のうち、美術館・記念館は総じて入館者が減少傾向にあり、文化センターは安定した利用者数で推移している。一方、スポーツ施設は全体的に利用者が増加傾向にある。新たに開館した図書館と市民交流センターは利用者が多く、好評を得ている。文化センター等での各種講座等は、参加者数が安定しているが、参加者の固定化が見られる。生涯学習施設は、老朽化している施設や利用者が少ない施設などがあり、今後のあり方の検討が必要である。

◆方 針

目 的

魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室の開催など、生涯学習の機会を創出し、市民の主体的な「学び」を促進する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいつくりにつながるような機会の創出を図る。

生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。

◆平成30年度重点方針と目標

市民の主体的な学びや生きがいつくりのための環境整備として、次の事業を行う。

- ・文化会館ホールの舞台機構設備について、専門業者の劣化調査で「緊急対策を要する」とされたため、平成30年度を初年度として年次計画で設備の更新を実施する。
- ・南城公園野球場について、老朽化が著しいことから、平成30年度を初年度として年次計画で大規模改修を実施する。
- ・各種スポーツ合宿の誘致や、合宿チームの支援、アスリートとの交流を通じ、高地トレーニング構想の推進を図る。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされている状態。
- ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されている状態。

設定理由

- ①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされれば、市民の生きがいつくりにつながり、さらなる「学び」が促進されるという好循環が生まれ、「生涯学習社会」の実現につながるから。
- ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されていけば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。

◆実績

- ①公民館（本館）をはじめ、図書館、美術館、記念館、スポーツ施設等の生涯学習施設において、各種講座・教室等を開催し、多様な「学び」の機会の提供に努めた。
- ②各種生涯学習施設の適切な管理・運営に努めた。また、図書館については、平成31年4月1日からNPO法人「本途人舎」に一部業務を委託することを決定した。
- ③スポーツによるまちづくりのためにスポーツ課を新設。老朽化が著しいスポーツ施設の個別施設計画の策定に着手し、高地トレーニング構想によるトップアスリート等の合宿誘致を進めた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値3」）					
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	35	計画	37	39	40	41
		実績	34.7	35.2	34.8	
指標名	本を身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値1」）					
設定理由	本を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	45	計画	47	49	51	53
		実績	47.4	45.8	47.5	
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）					
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して不満を感じている人の割合が低くなれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	27	計画	26	25	24	23
		実績	30.6	29.7	24.2	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、参加者が講座等で得た知識を地域で活かせるような取組を推進する。市民が、音楽の演奏・鑑賞をしやすい環境を整備する。
- ・市立小諸図書館の一部業務を委託したNPO法人「本途人舎」に対する事業評価を行う。
- ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、長寿命化を含めた施設管理計画を策定する。
- ・トップアスリートとのスポーツ交流事業などを通じて、ジュニアスポーツ（児童生徒）の育成・支援を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画／（第3次）小諸市子ども読書活動推進計画

◆特記事項

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
社会教育総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
・市民が「いつでも、どこでも、なんでも」学ぶことができるように環境を整備し、生涯学習で得られた知識や経験が、地域社会、特に子ども若者の支援に還元される社会の形成を企画する。				28/29
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,181千円	1,982千円	2,103千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	100千円	113千円	59千円
	一般財源	2,081千円	1,869千円	2,044千円
事務事業名				
小諸藤村文学賞事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など （「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず、海外からの応募もあり、応募者はいまだに増加している。長年の継続により、レベルも向上してきている。）				18/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,108千円	6,165千円	6,216千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	129千円
	一般財源	6,108千円	6,165千円	6,087千円
事務事業名				
成人式開催事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
伝統儀式「成人式」の新成人（実行委員会）による自主的運営を支援していく環境づくり。				26/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	533千円	723千円	497千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	533千円	723千円	497千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	社会教育委員連絡会開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	3	5	6
	出前講座の参加者数	人	計画	2,000	2,000	2,000
			実績	1,735	1,644	2,359
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や子どものインターネット・スマホ利用に関する講演会を開催し、生涯学習の推進を図った。 ・社会教育委員連絡会として、公民館の分館活動について調査研究を行い、教育委員会に提言書を提出した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の活動について、先進地へ視察を行い今後の活動に活かす。 ・出前講座について、市民ニーズの高い講座を開設し、広報することにより参加者の増を図る。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	一般応募者数	人	計画	1,000	1,000	1,000
			実績	869	832	868
	高校生応募者数	人	計画	1,000	1,100	1,100
			実績	1,265	1,298	1,110
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・第25回小諸藤村文学賞の応募者総数は2,513人で、インターネットの公募サイトの利用により全国各地から新規応募があった。 ・第24回小諸藤村文学賞は、6月17日に本選考、8月21日に表彰式を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の応募者数を増やすため、インターネットの公募サイトのほかSNSを使い応募を呼びかける。 ・市民利益を考え、経費及び事業内容の見直しを行うほか、表彰式に一般市民が参加できるよう広報を行う。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	成人式の参加率	%	計画	74	75	75
			実績	59.3	77.5	69.8
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・新成人対象者の有志13名による実行委員会を組織して、当日の式典及び式典終了後の恩師との茶話会を企画運営した。 ・SNSを活用したことにより市外居住者へも周知を行い、参加してもらうことができた。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を増やすため、実行委員により魅力ある企画運営を行う。また、周知に効果のあるSNSを活用する。 						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
史料館等管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
生涯学習振興のうえで重要な位置を占めている社会教育関係施設を運営・維持管理し、住民ニーズへの柔軟、迅速、的確な対応と、新たに生じてくる現代的課題に対応する。				17/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,203千円	7,730千円	7,463千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	25千円	25千円
	一般財源	7,203千円	7,705千円	7,438千円
事務事業名				
青少年育成補導推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。				24/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,798千円	3,864千円	4,053千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,798千円	3,864千円	4,053千円
事務事業名				
音楽のまち・こもろ作曲コンクール事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
音楽には、人に元気や勇気、潤いや癒しを与え、人生を豊かにする力がある。まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールほか各種事業を推進する。				10/29
				市長公約事項
				全て
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	837千円	721千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	837千円	721千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	古文書の目録作成件数(累計)		計画		
実績						3
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・旧臨時図書館内の古文書調査室において、市町と芝生田村の古文書の調査研究を行い、小諸市古文書目録第3集を発行した。古文書解読講座（初級・中級）を毎月開催した。</p> <p>・市役所1階展示情報コーナーの一角に、出張郷土博物館として、収蔵品等の展示を実施した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・公共施設等総合管理計画の個別計画を策定していく中で、各施設のあり方等を含めた検討を行う。</p> <p>・古文書調査室で調査研究が済んだ古文書について、公開に向けて施設のあり方等を検討する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	公募による青少年補導委員	人	計画	4	4	4
実績			1	3	3	
信州型コミュニティスクール推進事業交付金を活用した学校の数	校	計画	2	6	8	
		実績	7	8	8	
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・センター補導（4回）や支部補導（9支部で年4回ずつ）、青少年補導委員研修会など、年間計画に基づき実施した。</p> <p>・信州型コミュニティスクール推進事業を市内の全ての小中学校で実施した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・青少年補導委員の公募委員について、引き続き人材の確保に努める。</p> <p>・信州型コミュニティスクールについて、各学校で行う事業を継続・発展させるため、地域学校協働活動推進員の委嘱を検討する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数	件	計画		30	40
実績				34	33	
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・第2回「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」を開催し、9月23日の市民音楽祭の際に表彰式を行った。</p> <p>・最優秀賞作品を夕方の防災行政無線のサインメロディーに採用したほか、市PRビデオや公共施設で使用した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・市民が音楽の演奏・鑑賞をしやすい環境を整備する。</p> <p>・作曲コンクール入賞作品について、市のイベントや公共施設で多く採用する。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
図書館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
市立小諸図書館の基本理念「みんなの役に立ちます」と5つの基本方針に則った公共図書館の運営				1/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	44,543千円	44,460千円	57,265千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	1,283千円
	一般財源	44,543千円	44,460千円	55,982千円
事務事業名				
市民交流センター運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
市民交流センターの運営				8/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,866千円	8,122千円	9,697千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	3,852千円
	一般財源	8,866千円	8,122千円	5,845千円
事務事業名				
公民館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する施設として、施設の維持管理を行う。				7/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	11,359千円	13,448千円	11,863千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,339千円	1,048千円	1,193千円
	一般財源	10,020千円	12,400千円	10,670千円

活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	来館者数		人	計画	250,000	240,000	250,000
				実績	227,660	216,594	223,674
	資料貸出し数		冊	計画	240,000	250,000	262,000
				実績	266,667	254,723	255,343
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針について検討し、平成31年度から一部業務委託することとした。 ・文化講演会、3周年講演会等のイベントを実施のほか、企画展示やおはなし会を開催。 ・健康づくり課等を中心に連携した取り組みを行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・一部業務委託者が適正な業務を行うよう管理を行う。 ・市役所や近隣の施設等と連携することで、市民から必要とされる情報を提供する。 ・子どもの読書活動を推進するため幼稚園・保育園・小中学校等と連携を行う。 							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	年間開館日数		日	計画	335	335	335
				実績	335	335	335
	開館時間（1日あたり）		時間	計画	13.5	13.5	13.5
				実績	13.5	13.5	13.5
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の活動の場所を安定的に供給し、利用者を増加させることができた。 					活動指標修正：理由「開館から3年経過し、利用実績に即した評価ができると考えたため。」		
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・運営体制については、図書館の一部業務委託者の状況を見定めながら検討する。 							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	公民館運営審議会の開催回数		回	計画	2	2	2
				実績	2	2	2
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
<p>H30年度は、各施設利用申込み及び備品の貸出し方法を抽選予約にして4年目を迎え混乱することなく公平・公正にスムーズに対応ができ、しっかり運営、維持管理もできた。また、利用者の利便、特に高齢者等がより良く利用しやすいよう下足入館試行をし検討を引き続き進めていく。また、災害時の住民受入れ施設整備対応は関係各課と調整し進めていく。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ol style="list-style-type: none"> 1 利用者の利便を図るよう、特に、高齢者や障がいのある方がより良く利用しやすいように、公民館を運営、維持管理する。 2 下足での入館試行を踏まえ、さらに検討、研究を進め結論を出す。 3 災害時の住民受入れ対応のための施設整備は、関係各課と調整、研究し進めていく。 							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
公民館報発行事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。				23/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,339千円	2,452千円	2,457千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,339千円	2,452千円	2,457千円
事務事業名				
支館・分館支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
最も身近な学習の拠点として、住民自らが生活地域の課題・宝に気づき、課題を共有し、住民同士のつながりを作り出す地域づくりの実践をすすめる支館・分館活動への支援。				19/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,867千円	5,866千円	5,903千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,867千円	5,866千円	5,903千円
事務事業名				
学級・講座等開催事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 各種学級・講座等の開催 自主学習グループの育成指導等 				20/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,077千円	2,983千円	2,458千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,077千円	2,983千円	2,458千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	公民館報の発行回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
平成30年度 実績				特記事項		
<p>編集委員会を月2回開催。レイアウトを工夫し、写真に見出しをつけるなど分かりやすい紙面にした。また、親しみやすいよう、編集後記や文化センターだよりのコーナーを設けた。動物園写生大会・小山敬三記念公募展の優秀作品などを表紙に採用し、市民の生涯学習活動を紹介した。これらの工夫により第7回公民館報コンクールにて奨励賞を受賞した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>1 公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、誰が、何の事業等を開催するのかわかりやすく市民に伝える創意工夫を引き続き行い、紙面に分かり易く載せる。</p> <p>2 紙面構成の刷新について、館報編集委員会での協議、研究、検討の上、多くの市民に読まれ、親しまれる館報となるように進める。</p> <p>3 館報内容・項目配置について、常により良いものとなるようにする。また、関係課との協議の上、可能な限り館報のページでカラー印刷を増やす。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	公民館役員研修会	回	計画	3	3	3
			実績	3	3	3
平成30年度 実績				特記事項		
<p>公民館関係役員研修会を年3回実施し、特に第2回目ではデザインプランナーである間島賢一氏から「『伝える』を『伝わる』にする言葉づくり」の研修、講習を受けた。また、第3回目では1支館・3分館からの活動報告、事例発表があり、他分館等活動の参考、刺激になった。なお、モデル事業立案化に向け、予算化され翌年度（令和元年度）進めていく。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>1 公民館関係役員研修会では、各支館・分館活動事例発表を行い、他の公民館活動内容を傾聴することにより分館等活動の活発化の一助、参考刺激となるようにする。</p> <p>2 支館・分館のそれぞれの地域課題解決につながり、その運営、活動が活性化するための「小諸市公民館モデル事業 地域課題解決に向けてつどい・まなぶ 公民館事業」が、しっかり実施できるように側面的支援を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	公民館の講座数	講座数	計画	38	38	38
			実績	37	46	47
	公民館の講座受講者数	人数	計画	1,013	1,013	1,013
			実績	905	1,001	974
平成30年度 実績				特記事項		
<p>多様な年齢層の市民が参加できるよう、検討、改善を行い、各講座等を開催してきた。具体的にはくらしの講座の改善、こどもチャレンジ講座等の充実を図り、こもろ女性の家自主講座の見直しも行った。また、受講者が講座終了後も継続して自主的に学習を進められるようグループ化を推奨し、また、保育士を配置し託児に応え参加しやすい環境を整えた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>1 市民のニーズに合わないものの精査、及び既存の学級、講座等で参加者の少ないものは廃止する等の精選をする。また、各学級・講座開催終了時には、アンケート等を集約し、結果を検討した上で、内容に反映させる。</p> <p>2 こもろ女性の家の自主講座では、引き続き、保育士を配置し、託児の希望に応え講座に参加しやすい環境を整えるとともに、受講料金等の受益者負担導入の研究、検討を行う。</p>						

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
文化センター運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・4文化センター費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
文化会館等施設環境の整備をする。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。 また、貸館で、利用者の利便を図る。				2/29
				市長公約事項
				一部
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	27,557千円	28,607千円	28,481千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	8,895千円	7,414千円	8,329千円
	一般財源	18,662千円	21,193千円	20,152千円
事務事業名				
小山敬三美術館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
小山敬三美術館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、 多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)				11/29
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	20,257千円	14,542千円	15,177千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	9,026千円	1,495千円	1,763千円
	一般財源	11,231千円	13,047千円	13,414千円
事務事業名				
高原美術館・白鳥映雪館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提 供し、多様な文化、歴史、感性があることを知らせる。)				12/29
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	18,432千円	20,338千円	21,855千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,320千円	2,374千円	2,178千円
	一般財源	16,112千円	17,964千円	19,677千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	文化会館ホールの設備改修	2回	計画	舞台機構一式	舞台機構一式	舞台機構一式
	実績		なし	なし	なし次年度へ	
自主公演事業開催回数	回数	計画	3	3	2	
		実績	3	3	3	
平成30年度 実績				特記事項		
<p>文化会館ホール設備改修の中で、制御盤・操作盤等の更新改修工事費について予算計上されたが、工期の関係で、令和元年度へ繰越しし実施する。また、自主事業（市民音楽祭、恐竜くん、邦楽のつどいと箏・尺八鑑賞会）では市民の共感、満足を得ることができ効果があった。なお、障がい者用駐車場整備は、上記等の大規模な改修工事後に進めていきたい。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>1 文化会館ホールの舞台設備・機構一式に係る改修について、令和元年度は、制御盤・操作盤等の更新改修工事を適切に実施する。</p> <p>2 劣化、老朽化が顕著になってきている文化会館全体の改修課題について、検証し、効率的な計画を立案する。</p> <p>3 市民に喜ばれ、また、音楽のまち・こもろの推進に寄与する自主事業として、第32回市民音楽祭、音楽の絵本（クラシックコンサート）及び吹奏楽クリスマスコンサートを開催する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	入館者	人	計画	20,500	21,000	21,500
	実績		17,963	20,614	19,315	
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・小山敬三美術館運営委員会を開催し、平成30年度の事業計画等について協議した。</p> <p>・新規に小山敬三記念小諸公募展に学生賞を創設した。また「丘の上の小山敬三展」など魅力ある企画展や友の会共催事業、美術講演会等を開催した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・魅力ある自主事業を企画し、市内外に向け情報発信を強化する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	入館者	人	計画	10,000	10,000	10,000
	実績		13,252	13,867	14,326	
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・市立小諸高原美術館・白鳥映雪館協議会を開催し、平成30年度の事業計画等について協議した。</p> <p>・多くの市民に来館してもらえるよう広報を強化することにより入館者を増やすことができた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・広報こもろ、ホームページ、SNSなど、あらゆる媒体を活用して、美術館のPRを実施する。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
高原美術館・白鳥映雪館の企画展の開催 (小諸・地域に関わりのある作品を中心に展示し、その鑑賞により来館者に有意義な時間を過ごしてもらおう。)				13/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,759千円	3,790千円	4,317千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,759千円	3,790千円	4,317千円
事務事業名				
藤村記念館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集し、保管し、これを教育的配慮の下に展示して、市民の利用に供し、その教養と調査研究等に資する。)				14/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	11,930千円	9,782千円	10,721千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,514千円	406千円	409千円
	一般財源	9,416千円	9,376千円	10,312千円
事務事業名				
小諸義塾記念館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集、保管、展示し、市民の学習、学術、文化の発展に資する。)				16/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,713千円	2,718千円	2,901千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	14千円	17千円	30千円
	一般財源	2,699千円	2,701千円	2,871千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	企画展等開催回数		回	計画	9	10
実績				10	12	13
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・開館20周年を記念して13回の企画展を開催した。 ・4月～11月の毎月2回、まなびのまち造形講座（4講座）を開催した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある企画展を開催し、情報発信を市内外に向けて強化する。 ・立地条件を活かし、コンサートなどの美術以外の魅力ある事業を開催することにより、美術館の認知度を上げ、来館者増を図る。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	入館者		人	計画	43,000	43,000
実績				42,798	39,703	34,624
計画				200	200	200
実績				200	200	200
藤村忌参加者		人	計画	200	200	200
			実績	200	200	200
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・藤村記念館協議会を開催し、平成30年度の事業計画等について協議した。 ・藤村忌・藤村文学講座（10回）・企画展・開館60周年記念式典の開催により、館の魅力を発信することができた。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代に向け記念館のPRを行うことにより、入館者の増を図る。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	入館者		人	計画	12,000	12,000
実績				12,011	13,105	11,023
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・藤村記念館と連携して広報を行った。 ・木村熊二留学先で中学生海外派遣事業先でもあるホープカレッジ校の関係資料を展示した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸義塾関係者の偉業について、積極的にPRを行い入館者を増やす。 						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
高濱虚子記念館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)				15/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,690千円	10,275千円	9,632千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	295千円	485千円	324千円
	一般財源	9,395千円	9,790千円	9,308千円
事務事業名				
保健体育総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・市民のスポーツの推進・振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、体育協会はじめ各スポーツ団体への助成等を行う。				29/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,347千円	5,176千円	5,193千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,347千円	5,176千円	5,193千円
事務事業名				
スポーツ推進委員会運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。				25/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,638千円	882千円	862千円
	特定財源 国・県支出金	550千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,088千円	882千円	862千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	活動指標	入館者	人	計画	2,400	2,400	2,400
実績				2,358	2,214	2,390	
虚子・こもろ全国俳句大会応募者		人	計画	6,000	6,000	6,000	
			実績	7,472	8,135	6,072	
平成30年度 実績				特記事項			
<p>・「虚子・こもろ全国俳句大会」及び「こもろ・日盛俳句祭」を開催した</p> <p>・全国俳句大会及び日盛俳句祭の一本化（あるいは一方を廃止）に向けて、関係団体等を協議を行った。</p> <p>・俳句講座（6回）、企画展を開催した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・公共施設個別計画の策定と併せて、今後の運営のあり方について検討する。</p>							
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	活動指標	スポーツ推進審議会の開催数	回	計画	2	2	1
実績				2	0	1	
				計画			
				実績			
平成30年度 実績				特記事項			
<p>スポーツ施設の個別施設計画（長期整備計画）を作成中。小諸市スポーツ推進計画にのっとり事業を推進した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>小諸市スポーツ推進計画により事業を進めながら、スポーツ施設の個別施設計画を作成する。小諸市体育協会やスポーツ少年団、小諸市スポーツ推進委員会、総合型スポーツクラブと連携し、ニーズにあった各種大会やスポーツ教室を企画する。</p>							
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	活動指標	定例会の開催数	回	計画	12	12	12
実績				12	12	12	
				計画			
				実績			
平成30年度 実績				特記事項			
<p>毎月開催している定例会において議論し、地域へ出て行つての運動指導ということで三岡ウォーキングを実施した。</p> <p>新年走り初め&ウォーキング、障がい者ニュースポーツ大会、駅伝、綱引などを主催、共催した。</p> <p>出前講座により地域で運動指導を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・誰でもできる健康づくりとして、三岡ウォーキングを実施し、市民の健康増進を図るとともに各地域での開催を目指し地域のリーダーを養成する。</p> <p>・パラリンピック正式種目で最近人気のあるボッチャ等ニュースポーツの講習会を地域で開催できるようにスポーツ推進委員が定例会後に講習を行う。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
スポーツ大会等運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。				22/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,704千円	4,348千円	4,149千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,704千円	4,348千円	4,149千円
事務事業名				
学校開放事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・市内の小中学校の体育施設（校庭・体育館）を地域のスポーツクラブ・スポーツ団体等に開放にする。				27/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	780千円	539千円	373千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	351千円	0千円	0千円
	一般財源	429千円	539千円	373千円
事務事業名				
高地トレーニング等推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・高地トレーニング構想の推進として、オリンピック事前合宿等の誘致及び、当該合宿チーム等を支援する。				9/29
・長野国体での種目誘致及び、当該種目の競技力向上のための支援をする。				市長公約事項
・アスリートと市内児童生徒との交流を図る。				
・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	744千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	744千円

活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	スポーツ大会数		大会	計画	10	10	10
				実績	12	12	9
	競技団体等主催市内スポーツ大会数		大会	計画			80
				実績			80
平成30年度 実績					特記事項		
<p>・計画した大会のうち駅伝大会は台風の進路となっていたことから中止としたが、市民マレットゴルフ大会他8主催大会やスポーツ教室は事故等なく実施できた。</p> <p>・各競技団体等主催大会は計画通り開催された。教育委員会主催大会について大会運営を競技団体に移管できなかった。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市主催のスポーツ大会、スポーツ教室はもとより、体協各部が主催する市民大会も積極的に市民へ周知する方法を検討する。</p>							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	登録団体数			計画	45	45	45
				実績	42	42	42
	利用件数			計画	1,250	1,250	1,700
				実績	1,287	1,727	1,914
平成30年度 実績					特記事項		
<p>42団体、1914件の利用実績。登録団体は横ばいだったが、利用件数は伸びた。（バドミントン、バスケットボールのチームの利用が増えた）</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>施設を安全に使用できるよう維持管理する。 学校開放事業の情報発信に努める。</p>							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	高地トレーニング関係の延べ宿泊数			計画		1,000	1,100
				実績		1,044	3,569
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
<p>・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会の一員として事業を推進。多くのトップアスリートの合宿により32団体、延べ3,569泊（前年対比342%）の合宿受入れを行い、またオール小諸の取組となるよう「高トレサポーター制度」を創設した。</p> <p>・2027年長野県国体では「やまびこ国体」に引き続き、小諸市総合体育館がレスリング会場として内定した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>小諸市エリア高地トレーニング推進協議会の一員として事業を推進。</p> <p>・「高地トレーニングの聖地」としてのブランド化の確立に向けて、東海大学スポーツ医科学研究所との連携事業により、エビデンス（科学的知見）づくりを計画し、スポーツ庁の進める「地域スポーツコミッション」の登録をめざし、全国発信を行う。</p> <p>・ジュニアスポーツの育成、支援事業として「トップアスリート交流事業」を実施する。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				
体育施設運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理。 (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)				3/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	13,721千円	19,476千円	25,131千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,264千円	40,385千円	0千円
	一般財源	11,457千円	△20,909千円	25,131千円
事務事業名				
総合体育館等運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・指定管理による体育施設の維持管理。 (総合体育館、武道館、アーチェリー場、屋内ゲートボール場すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院)				6/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,990千円	10,579千円	12,223千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	9,990千円	10,579千円	12,223千円
事務事業名				
南城公園プール運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課	
事業概要				施策内順位
・スポーツ施設、レジャー施設として南城公園プールを運営・維持管理する。				21/29
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	18,590千円	19,554千円	19,550千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,334千円	1,758千円	2,286千円
	一般財源	16,256千円	17,796千円	17,264千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	体育施設の事故件数	件	計画			
			実績			0
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・小諸市スポーツ推進計画に基づき、施設の効率的な利用、計画的な維持管理を行った。</p> <p>・大栄小諸球場の改修工事（防水塗装、トイレ改修ほか）、平成の森マレットゴルフコースのトイレを整備した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・体育施設の個別施設計画の策定を進める。</p> <p>・大栄小諸球場のラバーフェンス取替工事を実施する。</p> <p>・施設利用調整会議を開催し、施設の効率的な利用を進める。</p> <p>・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により施設を有効的に利用する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	総合体育館利用者数	人	計画	42,000	42,000	48,000
			実績	47,748	48,466	52,444
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>平成30年度から和田体育館も指定管理施設となり総合体育館等と一体的に管理できるようになり、和田体育館は利用者数が増えた。指定管理者の自主事業（トレーニングルーム）は利用者が増えているが、アリーナの使用件数はほぼ横ばいであった。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・利用者が安全に使用できるよう和田体育館の床の補修工事を実施する。</p> <p>・指定管理者と情報共有しながら管理運営の適正化を図る。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	南城公園プール入場者	人	計画	15,000	15,000	15,000
			実績	13,264	10,296	12,171
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>平成29年度は冷夏で入場者数は落ち込んだが、平成30年度は猛暑ではあったが例年並みの入場者数であった。</p> <p>児童生徒夏季体育大会へ出場した小学生に無料入場券を配布し利用者の増加を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>家庭以外にスポーツ少年団、夏季児童大会参加チーム等ジュニアスポーツチームに無料入場券を配布し、利用者の促進を図る。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名	
社会教育総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	100,273 千円	90,378 千円	100,326 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	100,273 千円	90,378 千円	100,326 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

所 管	300500 教育委員会・文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。また、旧小諸本陣の解体復原工事は喫緊の課題である。
市内の古文書の整理・調査を旧臨時図書館に設置した古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が十分でなく、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。

◆方 針

目 的

文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等での積極的な有効活用を図る。個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。旧小諸本陣問屋場の解体復原工事をを行う。郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制をつくるとともに古文書館(仮称)を設置する。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・文化財のあり方に関する基本方針を策定する。
- ・旧小諸本陣の解体復原事業に本格着手し、全体計画やスケジュール作成、遺構調査等を実施する。
- ・古くから地域や市民の中で保存・継承されている歴史的遺産を、「小諸ふるさと遺産」として認定・登録し、地域や市民が「公に価値や意義を認められたもの」として、誇りをもって大切に未来へつなげていく仕組みをつくる。
- ・小諸城址「懐古園」の国の「名勝」指定を見据えて、まず、市の「名勝」指定に取り組む。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。
- ②郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸することなく、収集・保存・展示・研究等が一体的に行われている状態。

設定理由

- ①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されれば、かけがえのない文化財を後世に引き継いでいくことができるから。
- ②歴史的な資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等が一体的に行われれば、郷土にとって貴重な資料等を散逸させることなく、適切に後世に引き継いでいくことができるから。

◆実績

- ①小諸ふるさと遺産認定事業に取り組み、30件を認定した。また、小諸城址懐古園を小諸市指定名勝に指定した。旧小諸本陣は、専門機関に委託し、解体復原に向けた計画策定のための調査を実施した。
 ②古文書の調査研究の成果として、古文書目録第3集（芝生田村及び市町の古文書）を発行した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値3」）						
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、文化財の保存・継承・活用等に対する市民の意識も高まっていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	35	計画	37	39	40	41	
		実績	34.7	35.2	34.8		
指標名	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）						
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に不満を感じている人の割合が低くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	19.5	計画	18.5	17.5	16.5	15.5	
		実績	21.2	21.1	19.1		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、観光等での活用の促進を図る。
- ・小諸ふるさと遺産認定事業により、身近な文化財等への愛着と誇りを醸成する。
- ・旧小諸本陣の解体復原に向けて、概算事業費の積算及び保存修理計画書を作成し、文化庁と協議する。
- ・市の名勝に指定した「小諸城址懐古園」の国の「名勝」指定をめざして、県教委や文化庁と協議を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

事務事業名				
文化財保護活用事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
市内各所にある文化財は、市民の貴重な財産であり、それらを適切に保存・継承していくことは、今を生きる私たちの責務である。しかし、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等に積極的に有効活用してこそ、より存在意義が高まる。文化財が適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。				2/2
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,207千円	10,200千円	12,095千円
	特定財源 国・県支出金	2,020千円	2,399千円	2,720千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	2,930千円	2,953千円
一般財源	4,187千円	4,871千円	6,422千円	
事務事業名				
旧小諸本陣建造物保存修理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	
事業概要				施策内順位
北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物であり、国の重要文化財にも指定されているが、著しく老朽化が進行している。このため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。				1/2
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,085千円	21,300千円	10,355千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	10,629千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	6,085千円	10,671千円	10,355千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	学芸員の配置人員	人	計画		2	2
			実績	2	2	2
文化財保護審議会の開催回数	回	計画		2	2	2
		実績		1	2	3
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会で小諸城址懐古園の市名勝指定について協議し、教育委員会へ答申をした。 小諸ふるさと遺産認定事業を実施し、応募のあった30件に認定証を交付、小諸ふるさと遺産集を発行した。 指定文化財保護補助金を交付した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 懐古園の国の名勝指定の早期実現のため、県及び文化庁と連携を密にして申請に向け準備を行う。 ふるさと遺産で認定されたものについて、広く市民に周知するほか、観光面でも活用できるよう関係機関と協議を行う。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	解体復原工事の実施	—	計画			調査等
			実績			調査等
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 解体復原工事に向け、建物現況調査を行った。また、敷地内にある専用住宅の除却工事を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 専門機関に委託して、概算設計を実施する。 解体復原工事について、市民に公開できるよう専門機関と連携して準備を行う。 						

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-5	市民の人権意識を高めます

所 管	051500 市民生活部・人権政策課
関 連	300900 教育委員会・人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年度の「人権・同和意識調査」によると、3割の人が「人権を侵害されたことがある」と回答している。また、平成28年度に「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」の策定に向けた、女性、障がい者団体などとの意見交換会でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。このように、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けた切実な願いや長い間の様々な活動にもかかわらず、依然として差別や偏見などが存在している。

◆方 針

目 的

社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。こうした中で、すべての人の人権が尊重され、人が人として自分らしく生きられる、差別のない小諸市を築くため、学ぶ機会（教育、啓発、学習）やふれあう機会（交流）の提供などを通じ、市民の人権意識を高める。また、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知・啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、人権施策の拠点施設として、今後の施設のあり方を検討し、個別施設計画を策定する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民が、家庭、学校、企業、地域など様々な場において、必要なときに、人権に関する知識を得られる状態。
- ②市民が、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる感性が身についた状態。
- ③市民が、人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けられる状態。

設定理由

- ①②「人権意識」は、豊かな感性を基盤に、人権尊重の意義を理解し、差別や偏見等に気づくとともに、その不合理性を認識できる感性や判断力であると言える。人権に関する知識を身につけ、感性や判断力を磨くことにより、人権意識が高まっていくと考えられるから。
- ③人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けることができれば、人権が尊重される地域づくりにつながっていくから。

◆実績

①市人権同和教育推進委員会を中心に、各区人権懇談会、幼保小中養高人権同和教育研究委員会、企業内人権同和教育推進連絡協議会等の取組みを通じて、地域・学校・企業でのそれぞれの場において、人権に関する学習や啓発の機会を提供した。②人権センターを中心に、人権サロンや人権フェスティバル等を開催し、人権意識を高める取組みを行った。③人権センターでの相談対応のほか、外国籍市民に対しては母語の相談員による生活相談を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合（こもろまちづくり市民意識調査）					
設定理由	上記の指標の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	未測定	計画				減少
		実績	7.4	7.3	6.7	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①市人権同和教育推進委員会を中心に、各区人権懇談会、幼保小中養高人権同和教育研究委員会、企業内人権同和教育推進連絡協議会等の取組みを通じて、地域・学校・企業でのそれぞれの場において、人権に関する学習や啓発の機会を提供する。②人権センターを中心に、人権サロンや人権フェスティバル等を開催し、人権意識を高める取組みを行う。③人権センターでの相談対応のほか、外国籍市民に対しては母語の相談員による生活相談を行う。④2年に一度の、人権を考えるこもろ市民集会「人権フォーラム」を開催する。

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名				
隣保館運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費			人権政策課	
事業概要				施策内順位
・人権啓発の拠点としての人権センターの運営				2/5
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	10,100千円	9,999千円	10,700千円
	特定財源 国・県支出金	4,361千円	4,367千円	4,739千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	161千円	133千円	159千円
一般財源	5,578千円	5,499千円	5,802千円	
事務事業名				
男女共同参画推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費			人権政策課	
事業概要				施策内順位
・男女共同参画推進のための各種講演会・研修会等の啓発活動の実施				3/5
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	522千円	554千円	559千円
	特定財源 国・県支出金	50千円	50千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	472千円	504千円	559千円	
事務事業名				
多文化共生推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費			人権政策課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業の実施 相談等による外国籍市民の地域生活の支援 外国籍市民の日本語学習の支援 外国籍市民支援ボランティアの育成 				5/5
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	346千円	404千円	389千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	346千円	404千円	389千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	人権フェスティバルの開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	文化、教養事業の実施	回	計画	92	84	84
			実績	80	72	114
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・人権センターにおいて相談を受けるとともに地区の集会所において相談日を開設した。 ・人権フェスティバルを人権センターで開催し約400名が参加。 ・文化教養事業8事業は延2,335名の参加が得られた。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・部落差別をはじめとするあらゆる人権問題を市民全体で考え、人権意識を高め、人権が尊重され差別のない明るい社会づくりのため、人権フォーラムを開催する。 ・文化、教養、交流事業を実施し、実績発表の場として人権フェスティバルを開催する。 ・館内の展示資料、人権啓発に関する図書や教材の整備を行う。 ・施設の耐震化、バリアフリー化に向けた検討を進める。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合	%	計画	45	45	45
			実績	42.9	43.4	42
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画セミナー（2回）及び、いきいきトークの開催を通じて男女共同参画の意識の向上と指導者の育成に努めた。 ・小諸市企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業へチラシ等資料を送付し、情報提供等啓発活動を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきトーク、男女共同参画セミナーは、ニーズに対応した明確なテーマをもって開催し、市民への周知と内容の充実を図る。 ・小諸女性ネット等の各種団体に、セミナーや講演会等の開催情報、学習啓発資料の提供を行い、男女共同参画指導者の育成につなげる。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	日本語学習支援教室開催回数	回	計画	50	50	50
			実績	41	40	18
	日本語ボランティア学習会開催回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍児童の日本語力を向上させるため、希望に応じて日本語学習支援教室を開催。 ・日本語ボランティア学習会を（延62名参加）開催し、ボランティアスタッフのレベルアップと新規ボランティアスタッフ希望者の学習のための講座となった。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権センターでの交流事業の実施、国際交流のつどいの実施をするほか、外国籍市民に対し、母語の相談員による生活相談や支援会議等の通訳を行う。 ・日本語ボランティア学習会を開催する。 						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名				
人権同和教育推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費			人権同和教育課	
事業概要				施策内順位
・人権同和教育を学校・地域・企業等で推進する。				1/5
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,847千円	2,955千円	3,118千円
	特定財源 国・県支出金	190千円	215千円	175千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	120千円	120千円	120千円
	一般財源	2,537千円	2,620千円	2,823千円
事務事業名				
人権同和教育促進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費			人権同和教育課	
事業概要				施策内順位
・解放子ども会の運営				4/5
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	317千円	419千円	380千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	317千円	419千円	380千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	人権同和教育推進委員会研修会の開催	回	計画	2	2	2
			実績	1	1	1
	人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催	回	計画	3	4	4
			実績	3	4	3
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・人権同和教育推進委員会を開催し、100名の参加を得た。 ・集会所交流事業は66回開催、延820名参加。 ・幼保小中養高人権同和教育研究委員会において、新任・転任教職員等研修会を開催した。 ・人権懇談会は、34区での開催があり、726名の参加があった。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権懇談会の運営内容を助言者会で検討し、各区等に積極的な開催を働きかける。 ・幼保小中養高人権同和教育研究委員会を通じ、学校での人権同和教育における「統一単元」の運用、各園各校における取り組み内容に係る情報交換と研修を行う。 ・企業内人権同和教育推進連絡協議会を通じ、人権セミナー、講演会等の開催情報や学習啓発資料の提供、啓発ビデオの貸し出しを行う。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	解放子ども会の開催回数(交流会含む)	回	計画	32	32	32
			実績	32	30	31
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会を毎週金曜日31回(会員6人)開催し、差別に負けない子どもの育成を図った。・他の子ども会(東御市、旧望月町)との交流会を行い、仲間づくりができた。会員数は年々減少傾向にある。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・解放子ども会の運営を、指導員と教職員、保護者で検討し、内容の充実を図る。 						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名	
人権同和政策総務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費	人権政策課
事務事業名	
人権同和政策総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費	人権政策課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		投入指標 特定財源	年度別事業費	5,835 千円
国・県支出金	0 千円		0 千円	0 千円
地方債	0 千円		0 千円	0 千円
その他	0 千円		0 千円	0 千円
一般財源	5,835 千円		5,149 千円	5,145 千円
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		投入指標 特定財源	年度別事業費	23,621 千円
国・県支出金	0 千円		0 千円	0 千円
地方債	0 千円		0 千円	0 千円
その他	0 千円		0 千円	1,468 千円
一般財源	23,621 千円		24,247 千円	23,937 千円

成果説明書

【政策 2：環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量化と再資源化を進めます

【施策 2-2】 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

所 管	600000 市民生活部
関 連	建設水道部
関 連	—

◆ミッション

- ・豊かな自然環境を守り、水を保全し、ポイ捨てごみなどの無い美しい小諸をつくる。
- ・リサイクル推進、化石燃料の使用削減、省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギー活用の循環型社会をつくる。
- ・環境について市民、事業者、行政と学び合い、お互いに環境意識を高めあう。

◆方 針

- ◎豊かな森林・水資源など恵まれた自然環境を積極的に保護・活用する。
小諸の貴重な財産である自然環境を、持続可能なものとするため、生物多様性、水と緑を保全し、自然とのふれあいを推進する。
- ◎ごみの減量化と再資源化を進める。
省資源、省エネルギーの観点からできるだけごみを出さない生活様式への啓発を進め、ごみの分別と再資源化を進める。処理施設であるクリーンヒルこもろを環境学習の拠点として活用する。
- ◎省エネルギー政策、再生可能エネルギー普及を推進する。
地球温暖化防止、二酸化炭素（CO2）削減のため、省エネルギー意識の啓発、省エネルギー機器の普及促進と再生可能エネルギー活用促進を図る。太陽光発電は今ある自然環境や景観との調和を図りながら推進する。
- ◎市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全する。
公共用水域の水質を保全するため、下水道、農業集落排水の接続推進、合併浄化槽設置を推進する。省エネルギーで効率的な下水処理を図るため、処理施設の統合、老朽化対策を進める。
- ◎環境美化活動を広げ美しい小諸をつくる。
市民、事業者、行政の協働により、市内全域で景観美化活動に取り組み、多くの人が訪れたい、住みたい、美しい小諸づくりを進める。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 太陽光発電事業が事業者と地域の相互理解のもと適正に進められるよう、ガイドライン等に基づき指導する。
- ごみ減量アドバイザーと職員が各区の会合等に出向き、出前講座を実施する。
- ごみ減量アドバイザーの活動をマスメディアを活用して広報する。
- 生物多様性保全など、環境保全活動に取り組む市民等と連携した環境教育事業を進める。
- 森山地区農業集落排水事業と和田特環の統合を進める。（H30年度事務手続き、R元、R2、R3接続工事）
- 小諸市のごみ処理（し尿、浄化槽汚泥を含む。）の長期的な方向性について、関係職員による研究を進める。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量化と再資源化を進めます

所 管	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

クリーンヒルこもろが完成し、自前の施設で安定的なごみ処理が可能となった。今後は、環境保全協定書に定めた排ガス自主規制値等を順守するとともに、市民に信頼され親しまれる施設運営の継続が重要である。また、クリーンヒルこもろを環境教育の拠点として定着化させていくことも必要である。

◆方 針

目 的

豊かな自然環境を守るため、市民や企業等が、ごみの分別を徹底するよう啓発に努める。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定書で定めた排ガスの自主規制値を順守していく。

◆平成30年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーと衛生委員との懇談や、登録事業者向け説明会での啓発活動の成果を、定期的な処理施設での搬入検査において検証し、事業系一般廃棄物の適正処理や分別の徹底によって減量化を目指す。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①ごみの分別の徹底が市民や企業等に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が減少し、ごみ処理費用が削減された状態。
- ②廃棄物処理施設が安定的かつ経済的に運営され、周辺住民が安心して生活できる状態。

設定理由

- ①市民のごみの分別に対する意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、資源化率が向上し、資源物の増加による売却収入が増加し、ごみ処理費用の節減につながるから。
- ②安定的、経済的な処理施設運営により施設の長寿命化が図られ、市民から信頼される施設となり周辺環境の保全にも寄与するから。

◆実績

- ①ごみの総排出量は減少したが、ごみの分別の不徹底や世帯数の増加、ライフスタイルの変化などにより燃やすごみの量は微増となった。
 ②新聞や雑誌の発行部数の減少などにより、市に排出されるごみのリサイクル率は減少しているが、量販店店頭での資源回収など行政回収に依らない資源物のリサイクルが定着してきている。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ごみのリサイクル率（環境省が公表）						
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	31.7	計画	31.75	31.8	31.85	31.9	
		実績	37.10	34.4	28		
指標名	家庭から排出される、ひとり一日当たりのごみ量（世帯数の増加により、ごみが増加している現状がある）						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	g
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	582	計画	590	588	585	582	
		実績	593	582	581		
指標名	事業系燃やすごみの年間排出量						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	t
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	2,022	計画	2,017	2,010	2,001	1,991	
		実績	2,127	2,194	2,210		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区で出前講座を実施しごみの減量と再資源化に取り組む。
 ②コミュニティテレビこもろ等を活用し、ごみの分別、再資源化の啓発を行う。
 ③事業系ごみの展開調査を実施し、ごみの分別の指導を徹底することにより、燃やすごみの減量化を図る。

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

事務事業名				
清掃総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の適正処理及び資源化に関する的確な情報収集と市民への周知 ・ 災害廃棄物対策の推進 				5/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	15,843 千円	15,698 千円	15,941 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,843 千円	15,698 千円	15,941 千円
事務事業名				
浅麓環境施設組合運営費分担金				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物（し尿・生ごみ）の適正処理 				3/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	351,904 千円	341,185 千円	333,199 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	351,904 千円	341,185 千円	333,199 千円
事務事業名				
収集運搬運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物等（ごみ・資源物）の収集運搬 				2/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	87,411 千円	102,917 千円	91,497 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	552 千円	7,791 千円
	一般財源	87,411 千円	102,365 千円	83,706 千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	ごみ・資源収集カレンダーの発行	部	計画	26,300	26,300	26,300
			実績	26,300	26,300	26,300
	衛生委員研修会の開催数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・ごみの出し方のルール等を、ごみ資源収集カレンダーや分別ガイドブック、広報こもろ等で周知した。</p> <p>・衛生委員研修会を開催し、衛生委員がその役割について理解を深めるとともに、ごみの減量化について学んだ。</p> <p>・衛生自治会交付金を交付し、地域の環境美化活動（集積所管理、不法投棄対策等）の推進を図った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・「ごみ・資源収集カレンダー」「ごみ・資源分別ガイドブック」「市公式ホームページ」のほか、コミュニティテレビこもろ等メディアを活用し、住民に対してごみの減量化に関する情報提供や啓発を行う。</p> <p>・衛生自治会交付金等の地域支援のあり方について検討する。また、衛生自治会理事会や衛生委員研修会では、課題解決に向けた地域の先進的な取組を紹介するとともに、現在抱えている課題を共有し、解決策について協議する。</p> <p>・環境省のモデル事業を活用し、災害廃棄物処理計画の策定を進める。また、災害廃棄物対策に関するセミナーや研修会等に参加し、情報収集や担当職員のスキルアップを行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	生ごみの処理単価	円/t	計画	38,000	37,800	37,600
			実績	39,503	41,745	44,461
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・施設の安定稼働及び運営改善等を構成市町として検証し、処理経費等の削減を図った。</p> <p>・生ごみの適正排出及び浅麓エココンポの利用促進について広報こもろ等により周知を図った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・今後の施設運営のあり方について、担当部課長会議で検討する。</p> <p>・メディアを活用し、住民に生ごみの処理状況について情報を提供する。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	収集運搬単価	円/t	計画	15,800	15,600	15,400
			実績	16,945	18,832	19,044
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・収集ルートの一部見直しを行い、収集業務の効率化を図った。</p> <p>・不適合排出物について、警告シールや掲示物、ごみ資源収集カレンダーを活用し、排出者に対し分別指導を行った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・収集運搬業務の全面委託によるメリットを活かし、収集ルート及び収集方法を効率化を図り、収集運搬に係る経費の削減を図る。</p> <p>・「お知らせシール」を活用し、分別ルールを徹底する。また、住民の目線に立ち「お知らせルール」の記載内容を検討し、効果的なものとする。</p>						

事務事業名				
塵芥処理施設管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
・一般廃棄物の最終処分及び水処理等の適正処理				4/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	11,666千円	4,289千円	7,235千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	361千円	0千円
	一般財源	11,666千円	3,928千円	7,235千円
事務事業名				
廃棄物減量リサイクル事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
・効果的な減量、再資源化施策を検討する市民会議の開催 ・容器包装物等資源物の適正なリサイクル処理				6/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	10,574千円	9,277千円	8,621千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	10,574千円	9,277千円	8,621千円
事務事業名				
クリーンヒルこもろ運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理				1/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	232,948千円	235,284千円	245,462千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	128,966千円	126,095千円
	一般財源	232,948千円	106,318千円	119,367千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	残渣の埋立量	m ³	計画	250	200	0
			実績	154	0	0
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 野火附廃棄物埋立処理場及びエコパークみかげの適正な維持管理を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 野火附廃棄物埋立処理場の浸出水の適正な管理を行う。 エコパークみかげの芝生や遊具等の維持管理を行う。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ごみ減量アドバイザーの人数	人	計画	17	17	15
			実績	17	15	12
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 区や各種団体の会議等にごみ減量アドバイザーを派遣し、ごみの減量に関する出前講座を行った。 衛生自治会と合同で視察研修を行い、ごみの資源化等について理解を深めた。 ごみの減量化に向けた今後の活動方針について検討し、事業計画を立案した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 区や各種団体の総会等でごみ減量アドバイザーによる出前講座を開催する。 ごみ減量アドバイザーと衛生自治会の意見交換会等を行い、両者の連携を図る。 地域におけるごみ減量アドバイザーの人材発掘とその育成を行う。 資源物の経済的で安定的なりサイクルについて情報を収集し検討する。 食品ロス削減やプラスチックごみ対策等について、国・県の計画や取組を踏まえ、計画や事業を検討する。 ごみ減量アドバイザーと事業者の意見交換会等を行い、情報共有を図るとともに、事業系ごみ削減の取組へつなげる。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	家庭系燃やすごみの年間排出量	t	計画	4,010	4,005	4,000
			実績	4,559	4,886	4,897
	事業系燃やすごみの年間排出量	t	計画	2,017	2,010	2,001
			実績	2,127	2,194	2,210
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 排ガス自主規制値を順守した施設運営を行った。 クリーンヒルこもろで環境学習を行った。 事業系ごみの展開検査を定期的の実施し、事業者への分別の指導及びごみ減量化について啓発を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 運営モニタリングを適正に行う。 クリーンヒルこもろの環境学習スペースの掲示物等を更新し充実させる。 事業系ごみの展開検査を定期的の実施し、排出事業者へ指導を行う。 						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
清掃総務費給与費	
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費	生活環境課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	67,005 千円	69,572 千円	65,956 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	67,005 千円	69,572 千円	65,956 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

所 管	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスによる地球温暖化の影響とみられる、異常気象や生態系の変化などが、世界各地で報告されている。このCO2を削減するため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及促進が求められている。この対策のひとつとして、市民・事業者の環境に対する意識を高めていく必要がある。また、太陽光発電の推進は、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方 針

目 的

今ある自然景観を守り育て、持続可能な地球環境にやさしいまちづくりを推進する。
市民・企業・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、条例等に基づき自然環境や景観との調和を図りながら、太陽光や小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進する。

◆平成30年度重点方針と目標

事業者を対象にISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業活動への転換を目指す。
事業者や市民と協働で生物多様性のイベントの開催や特定外来植物の駆除等により環境保全の推進を図る。
また、「低炭素まちづくり計画」推進に向けた事業化可能性調査結果を踏まえ、地産地消型の再生可能エネルギーの面的利用について研究する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
- ②省エネルギー機器の普及が促進され、再生可能エネルギーが活用された状態。

設定理由

- ①市民の環境に対する意識が高まることにより、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られるから。
- ②省エネルギー機器が普及し、再生可能エネルギー活用が促進することにより、温室効果ガス排出量の削減につながるから。

◆実績

- ①ごみ減量化の推進に係る説明会等で、市内事業者に対しエコアクション21等の認証に向けた啓発を行ったが、認証企業数の正確な把握が出来なかった。
- ②環境に対する市民意識高揚のため、クリーンヒルや環境フェアにより環境学習の推進を図った。
- ③地域との合意形成が成され自然環境等と調和した再生可能エネルギーの活用を図るため、太陽光発電設備設置事業者に対し事業の適正実施を求めるガイドラインの改定をおこなった。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数					
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから					
算式						単位 社
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	18	計画	19	20	21	22
		実績	18	18	23	
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	802	計画	844	886	928	971
		実績	947	1,280	1,041	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関等との連携を図り環境教育を推進する。
- ②太陽光発電設備設置事業者に対しガイドラインに沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ（地球温暖化対策地域推進計画）

◆特記事項

政策 2
 施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名				
環境対策費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公害防止監視活動の実施 				1/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,114千円	2,398千円	5,162千円
	特定財源 国・県支出金	5,022千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	3,385千円
一般財源	3,092千円	2,398千円	1,777千円	
事務事業名				
環境衛生費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 佐久広域連合への負担金の交付 浅麓水道企業団への負担金の交付 				3/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	19,584千円	32,654千円	23,830千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	19,584千円	32,654千円	23,830千円	
事務事業名				
狂犬病予防事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録及び狂犬病予防注射の実施 				4/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	397千円	377千円	366千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	377千円	366千円
一般財源	397千円	0千円	0千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	水質や大気等の検査総検体数（年間）	件	計画	206	206	169
			実績	206	169	169
活動指標	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	計画	60	70	160
			実績	159	828	629
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・太陽光発電設備の設置を原因とする様々な課題を解決するため、事業者に対し事業の適正な実施を求めるガイドラインの改定および指導要綱の制定を行った。</p> <p>・県地球温暖化防止活動推進員との協働による保育園での環境教育事業や、県との共催による環境フェアの開催により、環境に関する意識啓発を図った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状態調査を実施する。地球温暖化防止のため再生可能エネルギーの利用を促進するにあたり、特に太陽光発電事業については、ガイドラインおよび指導要綱により、自然環境との調和を図りながら事業がすすめられるよう調整を図る。環境保全の取り組みとして、特定外来生物（植物）の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。また、生物多様性保全に取り組む住民等と連携を図りながら、市民への周知啓発を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	関係機関が主催する会議の出席回数	回	計画	3	2	2
			実績	3	2	2
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
関係機関に対して必要な経費を負担した。						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市民の衛生的で快適な生活環境を維持するため、引き続き関係機関に対して必要な経費を負担する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	狂犬病予防注射の実施率	%	計画	94	94	94
			実績	87	87	85
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・犬の登録と狂犬病予防注射接種を徹底するため広報や個別通知により啓発を行い、春と秋には地域を巡回して集団予防接種を実施した。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>関係機関である県保健福祉事務所や獣医師会と協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。</p>						

政策 2
 施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名				
高峯聖地公園費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 高峯聖地公園の管理運営 一般聖地及び合葬式聖地の貸付 清掃手数料の徴収 				2/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,951千円	7,409千円	20,124千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	7,409千円	20,124千円
	一般財源	6,951千円	0千円	0千円
事務事業名				
不法投棄対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄の防止対策 				6/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	588千円	665千円	3,300千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	588千円	665千円	3,300千円
事務事業名				
環境美化・緑化対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 花いっぱい運動の実施 保存木等の維持管理に関する周知 				5/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,126千円	2,140千円	1,942千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,126千円	2,140千円	1,942千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	維持管理業務に係る月平均作業回数	回	計画	6	6	6
			実績	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数	人	計画	8	8	8
			実績	9	11	27
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・春秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理業務を実施。</p> <p>・合葬式聖地をふるさと納税の返礼品としたことが話題となり、申込みが急増したことを受け、増設の検討に着手した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。</p> <p>清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。</p> <p>合葬式聖地の今後の需要を勘案し、収蔵許容量の拡充を図る。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	不法投棄ごみの回収量	kg	計画	14,500	14,000	13,500
			実績	13,630	13,990	15,288
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・不法投棄監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。</p> <p>・不法投棄多発箇所に、不法投棄防止啓発看板や監視カメラを設置し、不法投棄の防止を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・関係機関や衛生委員等と連携し、不法投棄多発箇所を中心にパトロールを行い、不法投棄防止啓発看板や監視カメラの設置等の対策を講じる。</p> <p>・ポイ捨てや不法投棄されない環境づくりに向け、衛生自治会を通じ、住民に土地の適正管理等について啓発を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	花いっぱい運動の参加団体数	団体	計画	76	76	76
			実績	80	77	79
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・花いっぱい運動 参加団体維持のため、広報や各団体へ通知をだし、参加を呼びかけた。</p> <p>・保存木維持管理事業 広報や各所有者へパンフレットの配布をし、事業の周知を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・花いっぱい運動について、参加団体を維持するため、参加者の意見・要望にできるだけ応えられるよう、生産者と協議する。また、生産者の高齢化が進む中、生産者の確保についても検討する。</p> <p>・保存木維持管理事業について、平成30年度から補助金制度が廃止されたため、保存木登録者に対し、更なる理解を求めするため、保存木指定の目的等を広報やパンフレットの配布などにより周知を図る。</p>						

政策 2
施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
環境衛生費給与費	
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費	生活環境課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	18,563 千円	19,862 千円	28,540 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	8,981 千円
	一般財源	18,563 千円	19,862 千円	19,559 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

所 管	201500 建設水道部・下水道課
関 連	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

供用開始から30年を経過した小諸処理区、15年を経過した和田処理区・和田西処理区にある鉄筋コンクリート管（ヒューム管）の一部において、管路腐食がはじまってきている。処理施設においては、老朽化による機器の更新等を行っている。適正な維持管理を実施し持続可能な施設にするため、ストックマネジメント計画を策定し、管路調査及び管路更生工事など対策を図り、計画的かつ効率的に対応していかなければならない。

また、汚水処理普及状況は、農業集落排水では面整備は完了し、公共下水道では未普及箇所は残り少なくなっている。ただし未普及箇所の多くは、低地であったり住宅密度が著しく小さい箇所であり、費用対効果は低い。

◆方 針

目 的

処理施設・ポンプ施設・管路施設等下水道各施設が「持続可能な施設」として在り続けられるよう、計画的な維持管理、更新工事を実施していく。

各残地区世帯の下水道接続に対する要望度を調査し、管路整備に優先順位をつけ、計画的に管路整備を実施し、未普及地区の解消を図る。また、未接続家屋の減少を図るため、未接続家屋への訪問、広報等を実施し、併せて接続しやすい環境づくりを模索する。汚水処理施設への接続件数を増やすことにより、公共用水域の保全を図る。

◆平成30年度重点方針と目標

特定環境保全公共下水道事業計画区域内の谷地原地区宅地開発予定区域（未普及箇所）において、商工観光課・建設課・上水道課と連携し、汚水管渠工事を実施し、定住促進に寄与する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

①汚水処理施設の総合的整備が進み、施設利用者が更に増加することにより、全ての市民が快適に住環境・水環境を享受できる状態。

設定理由

①市内で生活する誰もが、生活排水等を衛生的かつ効率的に処理することにより、快適な生活環境を享受すると同時に、公共用水域保全の役割を果たせるようになり、住環境と水環境の向上につながるから。

◆実績

- 公共下水道区域の整備面積を11.6ha拡大した。
- 公共下水道区域での水洗化率を1.1%上昇させた。
- 農業集落排水区域での水洗化率を2.4%上昇させた。
- 合併浄化槽区域での利用件数が15件増加した。
- 下水道施設の計画的な点検及び更新計画を作成するため、ストックマネジメント基本設計(全体計画)を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	快適生活率（汚水処理率）					
設定理由	公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽による汚水処理施設への接続を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と、生活排水の河川への放流の更なる減少を目指す。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	85.9	計画	86.2	86.9	90	91
		実績	87.7	89.2	90.6	
指標名	松井川雨水排水路（総合体育館付近）の水質調査による生物化学酸素要求量（BOD）測定値					
設定理由	公共用水域保全の状況を確認する。（年6回測定 目標値は平均値とする） ※松井川は環境基準値なし。下流千曲川の環境基準（河川）基準値は2mg/L以下（水域類型A）					
算式						単位 mg/L
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1.23	計画	2以下	2以下	2以下	2以下
		実績	0.88	1.2	1	
指標名	汚水処理施設未接続家屋数					
設定理由	し尿の汲み取りをしている家屋の多くが家庭雑排水を処理せずに道路側溝等へ排出し環境を汚染しているため、汚水処理施設未接続家屋数を減少させる必要がある。					
算式						単位 戸
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3,866	計画	3,650	3,430	3,100	3,000
		実績	3,310	3,161	3,184	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 未普及地区からの意向を把握し、要望に応じた施設整備を行う。
- 未接続世帯の訪問等により状況を把握し、水洗化率向上対策の検討と事業説明により利用拡大を図る。
- 合併浄化槽の適正な管理について、広報と検査結果の通知に合わせた依頼文により啓発を図る。
- 下水道施設を適切に管理するため、ストックマネジメント計画の作成と計画に基づいた点検・調査を行い、結果に応じた修繕・更新対策を行う。

◆個別計画

環境基本計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／地域防災計画／公営企業経営健全化計画／経営戦略

◆特記事項

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				
農業集落排水 収益的事業				
会計・款・項・目			所管課	
集排・1農業集落排水事業費・1総務管理費・1一般管理費			下水道課	
事業概要				施策内順位
農業集落排水事業における事業収益に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 普及促進（接続率向上） 企業債の利子償還 給与費				5/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	18,943 千円	17,346 千円	332,597 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	374,389 千円
一般財源	18,943 千円	17,346 千円	△41,792 千円	
事務事業名				
農業集落排水 資本的事業				
会計・款・項・目			所管課	
集排・1農業集落排水事業費・1総務管理費・2施設管理費			下水道課	
事業概要				施策内順位
農業集落排水事業における投資に関すること 農業集落排水事業分担金の賦課徴収 企業債の元金償還				3/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	74,245 千円	74,001 千円	104,531 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	11,580 千円
一般財源	74,245 千円	74,001 千円	92,951 千円	
事務事業名				
浄化槽設置整備事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
浄化槽区域（公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外）における合併処理浄化槽整備を推進する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	30,837 千円	36,008 千円	20,030 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	17,767 千円	12,790 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	30,837 千円	18,241 千円	7,240 千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	水洗化率	%	計画	78	78	84
	実績		82	84.2	86.6	
収納率（現年度）	%	計画	99	99	99	
		実績	99	99.3	99.5	
平成30年度 実績				特記事項		
水洗化率86.6% 現年収納率99.5%						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。 ・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い現年収納率の向上を図る。 ・八満地区使用料の従量制移行について、令和5年度の切替えを目指し対象組合員に対する説明会を実施する。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設管理数	施設	計画		5	5
	実績			5	5	
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
接続率90.1%						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・森山地区の公共下水道への統合に向け、処理施設の後利用や接続工事等が円滑に進むよう関係機関と連携して取り組む。 ・資金計画に基づき適正に企業債元金の償還を行う。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	浄化槽設置基数	基	計画	55	51	50
	実績		46	56	40	
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
合併処理浄化槽40基を設置						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末、国の「浄化槽設置整備事業実施要綱」が改正されたが、本年度は従前の「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」に基づき適正に補助する。 ・国の補助要綱に従い「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正及び改正事項の周知を行う。 ・合併処理浄化槽の設置について、公共下水道事業及び農業集落排水事業の普及促進と連携した取り組みを検討する。 						

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				
浄化槽維持管理補助事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
浄化槽区域（公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外）における合併処理浄化槽の適正な維持管理を推進する。				6/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	39,039千円	45,937千円	31,680千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	137千円
	一般財源	39,039千円	45,937千円	31,543千円
事務事業名				
公共下水道事業会計繰出金				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
【繰出金】 ・小諸市公共下水道事業会計に一般会計から繰出金を支出する。				4/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	561,505千円	549,845千円	520,427千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	561,505千円	549,845千円	520,427千円
事務事業名				
農業集落排水事業会計繰出金				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
【繰出金】 ・小諸市農業集落排水事業会計に一般会計から繰出金を支出する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	151,183千円	160,350千円	155,260千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	151,183千円	160,350千円	155,260千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	浄化槽保守点検実施率	%	計画	100	100	90
			実績	83.2	88.3	94.8
浄化槽法定検査不適正率	%	計画	3	3	3	
			実績	4.6	4	8.1
平成30年度 実績				特記事項		
浄化槽保守点検実施率94.8% 浄化槽法定検査不適正率8.1% 浄化槽法定検査受検率85.7%						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成制度の効果的な周知により合併処理浄化槽の適正な維持管理に繋げる。 ・ 法定検査不適正判定及び保守点検未実施の浄化槽管理者に対して、指導権限を有する県と連携して早期改善を促す。 ・ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の普及促進と連携した取り組みを検討する。 ・ 申請状況から助成の費用対効果を把握して、今後の有効な補助の在り方（補助区分・額）について検討していく。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
前年比29,418千円の減額となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
公共下水道事業における令和元年度目標の達成により、一般会計からの繰出金を減らす。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
前年比5,090千円の減額となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
農業集落排水事業会計における令和元年度の目標達成により、一般会計からの繰出金を減らす。						

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				
公共下水道 収益的事業				
会計・款・項・目			所管課	
下水道			下水道課	
事業概要				施策内順位
公共下水道事業における事業収益に関すること 公共下水道使用料の賦課、徴収 下水道施設の維持管理 下水道の普及促進 企業債の利息償還				2/6
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,170,880 千円	1,147,410 千円	1,128,180 千円
	特定財源 国・県支出金	2,088 千円	1,833 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,262,219 千円	1,243,276 千円	1,217,109 千円
一般財源	△93,427 千円	△97,699 千円	△88,929 千円	
事務事業名				
公共下水道 資本的事業				
会計・款・項・目			所管課	
下水道			下水道課	
事業概要				施策内順位
公共下水道事業における投資に関すること 下水道施設の建設費 下水道受益者負担金 企業債の元金償還				1/6
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,060,069 千円	1,130,812 千円	1,006,135 千円
	特定財源 国・県支出金	91,103 千円	140,567 千円	85,000 千円
	地方債	386,400 千円	426,400 千円	365,500 千円
	その他	154,044 千円	151,210 千円	15,534 千円
一般財源	428,522 千円	412,635 千円	540,101 千円	

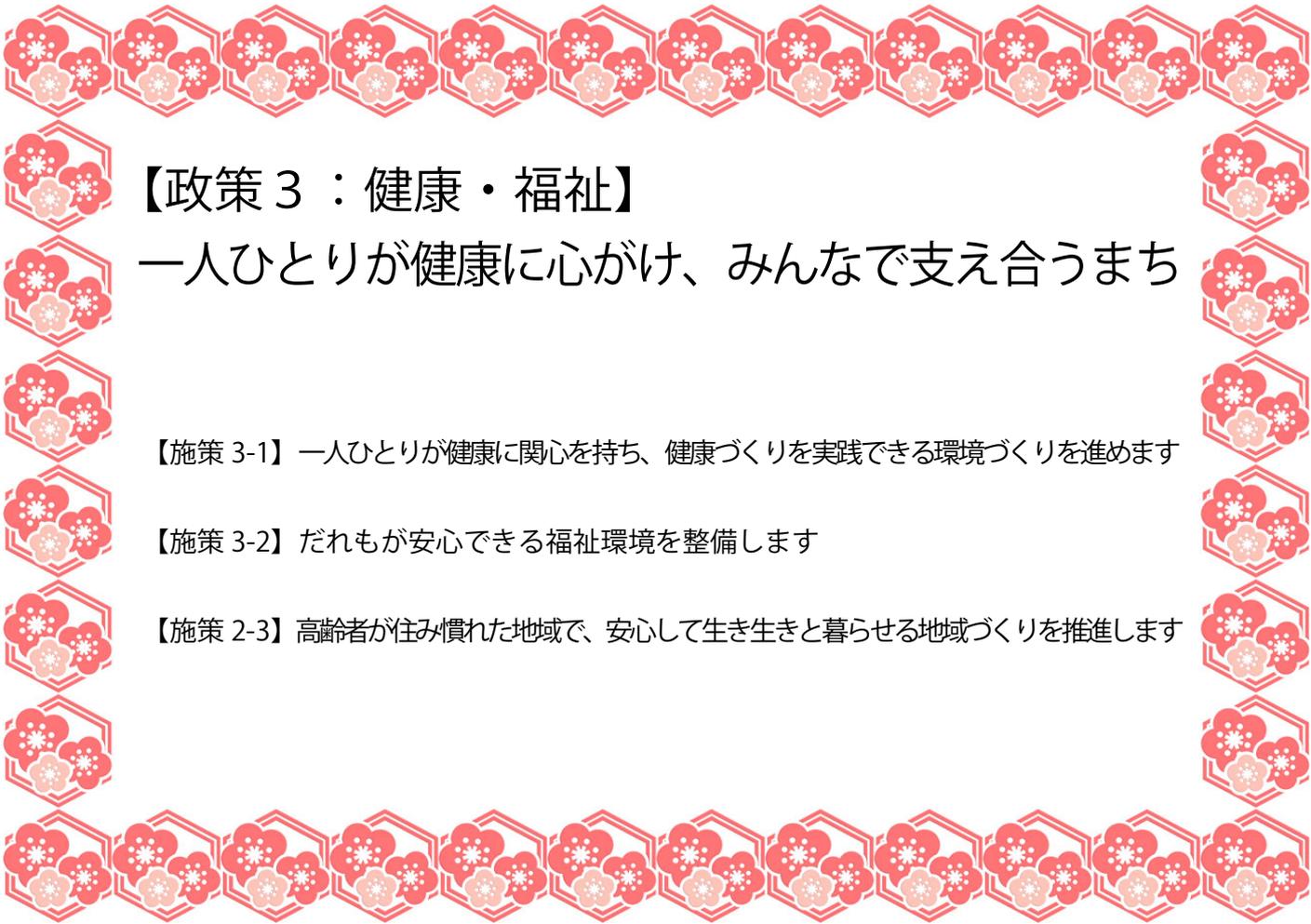
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	下水道使用料収納率（現年度）	%	計画	99	99	99
			実績	99	99.3	99.4
	公共下水道等接続率（※分母は行政人口）	%	計画	-	61	62
			実績	60.1	61.3	62.2
平成30年度 実績				特 記 事 項		
下水道使用料現年度収納率99.4% 公共下水道等接続率62.2% 管路目視点検1箇所						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・施設の適切な維持管理を行うため、ストックマネジメント計画との整合を図る。 ・訪問等による普及活動の実施により整備区域内の接続率向上を図る。 ・上水道課（令和元年10月1日以降は「㈱水みらい小諸」）と協力して、効果的な収納対策を検討する。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	受益者負担金収納率（現年度）	%	計画	97	97	98
			実績	95	97.8	98.9
	下水道普及面積	ha	計画	1,091	1,108	1,113
			実績	1,101.8	1,113.4	1,123.6
平成30年度 実績				特 記 事 項		
下水道普及面積1,123.6ha 現年度受益者負担金収納率98.9% 各種工事及び農集森山地区の特環への統合手続は予定通り実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・他課との調整を円滑に行い早期に工事発注する。 ・閉塞、陥没等、重大事故を回避するべく、優先順位を定め管路腐食対策工事を行う。 ・受益者負担金及び分担金未納者に対して、随時に催告書を送付（訪問）して現年収納率の向上を図る。 約束不履行を繰り返す悪質な未納者は、法律事務所へ委託して回収する。 						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
下水道環境費給与費	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費	下水道課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	4,292 千円	4,523 千円	3,402 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,292 千円	4,523 千円	3,402 千円

成果説明書



【政策 3：健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

【施策 3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	100000 保健福祉部
関 連	—
関 連	—

◆ミッション

- ・一人ひとりが子どもの頃から健康習慣を身に付け、生涯を通じて自分の健康を大切に、いつまでも元気で暮らす健康長寿のまちづくりを進める。
- ・様々な主体が連携・協力し、社会的弱者を地域全体で支え合い、誰もが生きがいを持ち安心して暮らすことができるやさしいまちづくりを進める。

◆方 針

- ◎子どもの頃からの健康な習慣づくり、いつまでも元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
生涯を通じて健やかに暮らすため、妊娠期における妊婦の生活習慣を含め、子どもの頃から健康な生活習慣を身に付ける支援を行う。
乳幼児の健康状態や発達・発育の状況を確認し、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療、療育につなげる取り組みを進める。
各種検（健）診の受診を勧め、健康教育や相談ができる体制の充実を図るとともに、関係機関・関係者との連携、各種データの分析・共有化等により、生涯を通じた健康づくり、健康管理の支援を行う。
- ◎高齢者・障がい者等を地域で支え合う体制づくりを進める。
地域の様々な組織や人材が連携、互いに協力して、高齢者や障がい者等を地域全体で支え合う体制づくりが進むよう支援を行う。
高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。
障がい者や家族が安心して健康に地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と、福祉サービスの充実を図る。
- ◎地域医療体制の充実を図る。
必要なときに必要な医療を受けられる体制を確保するため、二次救急医療や病診連携等の充実に向けた支援を行う。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・市民の生涯を通じた健康管理支援のため、健康教育、健診（検診）、相談・支援体制の充実を図る。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図るとともに、地域で支え合う体制づくりを進める。
- ・障がい者や家族が安心して健康で地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実を図る。
- ・必要なときに必要な医療を受けられる地域医療体制を確保するための支援を行う。また、地域共生社会に向けた多職種連携等の体制づくりを進める。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

所 管	100500 保健福祉部・健康づくり課
関 連	050500 市民生活部・市民課
関 連	101500 保健福祉部・厚生課
関 連	102000 保健福祉部・高齢福祉課
関 連	300300 教育委員会・子ども育成課
関 連	300500 教育委員会・文化財・生涯学習課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にあるが増加傾向にある。また、国民健康保険における特定健診の受診率が低く、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。市内の二次救急医療機関における医師については、二次救急医療を維持できる人数は今のところ確保されているが、十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。

◆方 針

目 的

一人ひとりが健康に関心を持ち、保健事業等への参加や利用ができるように環境を整備し支援する。
安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。
必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療体制の充実と病診連携が図られるように支援を行う。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・こもろ医療センター、小諸北佐久医師会と連携して「健康づくりに係る事業」を展開する。
- ・各種健診（検診）の受診率及び運動への取り組み向上のためインセンティブを導入する。
- ・産後うつに対する予防策を強化する。
- ・妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を実践するため、庁内及び関係機関との連携を確立する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。 ②子どもから健康に関心を持っている状態。 ③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができている状態。 ④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。
設定理由
①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。

◆実績

- ①特定健診の受診率向上と運動習慣の定着を図るため、健康マイレージ事業を導入した。
- ②特定健診の受診勧奨を行うとともに、糖尿病の重症化予防等の保健指導に力を入れた。
- ③母子健康包括支援センターを活用し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行った。
- ④ハイリスク妊婦への早期介入、支援を行うとともに、産後うつ対策として産婦健診への補助を開始した。
- ⑤二次救急医療体制の確保のための支援として、医学生への奨学金の貸与及び浅間南麓小諸医療センター等への財政支援を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	健康寿命							
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。 (現状値は平成22年度数値)							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	M79.27 F84.26	計画	M79.50 F84.50	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00		
		実績	M79.66 F84.52	M80.34 F84.88	M80.16 F85.21			
指標名	特定健康診査（国民健康保険）受診率							
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	38.1	計画	40	42	44	45		
		実績	H27 39.1	H28 38.7	H29 39.7			
指標名	医療満足度							
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	54	計画	54	55	55	56		
		実績	57.6	64.1	61.4			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。
- ・健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。
- ・母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。
- ・二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、各種会議において協議するとともに必要な支援を行う。

◆個別計画

健康づくり計画（げんき小諸21）／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画（データヘルス計画）／第2次食育推進計画

◆特記事項

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
地域医療体制整備事業				
会計・款・項・目		所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		
事業概要				施策内順位
①医療従事者の確保：奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保：休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 地域医療体制確保のための支援				3/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	364,508千円	2,838,344千円	100,028千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	412,125千円	0千円
	地方債	0千円	1,687,180千円	0千円
	その他	0千円	21,000千円	4,926千円
一般財源	364,508千円	718,039千円	95,102千円	
事務事業名				
精神保健福祉事業				
会計・款・項・目		所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		
事業概要				施策内順位
①精神障がい者等の支援：健康相談、訪問、通所費用の助成、施設の体験利用受入の委託、家族会との連携支援 ②自殺対策：ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発				10/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,502千円	1,350千円	1,239千円
	特定財源 国・県支出金	165千円	193千円	307千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,337千円	1,157千円	932千円	
事務事業名				
予防接種事業				
会計・款・項・目		所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課		
事業概要				施策内順位
・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種：四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加：ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加：水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加：B型肝炎 H31年度追加：成人用風疹（抗体検査含む。3年間のみ） 任意接種：成人用風疹（H26年度から費用助成）				7/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	88,707千円	91,758千円	91,394千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	88,707千円	91,758千円	91,394千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	計画		7	9
実績				7	6	6
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>①奨学金は6名に貸与し、1名償還免除となった。看護学校の運営支援を行った。②休日当番制、病院群輪番制の維持ができた。救急医療維持のための財政支援を行った。</p> <p>③小諸北佐久地域包括医療協議会防災マニュアルの策定により、小諸北佐久医師会及び小諸北佐久歯科医師会、小諸薬剤師会の3者と協定書を結ぶことが出来た。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師を確保するために、医学生への奨学金の貸与を行う。（平成30年度末貸与者6名） ・新規貸与者については、研修医の状況や医師の配置状況等を勘案しながら決定する。 ・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、実態を確認して支援方法の検討を行う。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	計画		25	40
実績				17	46	37
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>①ワークポート通所助成延251人、体験 9人・家族会への支援を実施②ゲートキーパー養成講座を2講座、延121人参加、修了37人・スキルアップ講座2回、延66人参加③市内全中学生に相談窓口周知のためのグッズを配布④ひきこもり支援者会議1回、講演会及び相談会1回、83人参加⑤定住自立圏構想事業を共催で実施⑥自殺予防対策委員会を年4回開催</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークポート野岸の丘、グループホームはこべの家のあり方について検討を行なう。 ・ゲートキーパー養成については、市民向けの養成研修を継続する。 ・自殺予防対策委員会や関係機関と連携し、中学生に対するSOSの出し方教育を実施する。又、ひきこもり対策についても検討を行なう。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	個別の予防接種の実施医療機関の数（延べ）	ヶ所	計画		246	246
実績				259	263	263
MR予防接種率	%	計画			88.1	87.6
		実績		86.9	87.5	94.8
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、対象者への十分な情報提供を行い、不適切接種の防止と接種率の維持を図った。</p> <p>・各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡がとれた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に開始となる予防接種もあるため、医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できるよう体制整備を行う。 ・ワクチンの納品、在庫管理等を行い、医療機関や関係機関等において適切に管理できるようにする。 ・ワクチン不足については関係機関と連携を取り他市の状況等も含め情報収集し対応する。 						

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
健康診査事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
各種検診、健康診査を実施する。 検診（結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病）、健康診査（後期高齢者健診）、35歳無料健康診査				8/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	36,719千円	35,936千円	43,792千円
	特定財源 国・県支出金	774千円	718千円	2,054千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	8,169千円	8,989千円	10,185千円
一般財源	27,776千円	26,229千円	31,553千円	
事務事業名				
健康づくり事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進				2/12
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,102千円	3,869千円	2,873千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	25千円	26千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	23千円	0千円
一般財源	4,102千円	3,821千円	2,847千円	
事務事業名				
母子保健事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費（低体重出生児等の入院医療費の一部給付）等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談を受けられる場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。				4/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,155千円	4,411千円	6,438千円
	特定財源 国・県支出金	1,599千円	2,061千円	1,795千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	529千円	87千円	169千円
一般財源	4,027千円	2,263千円	4,474千円	

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	胸部レントゲン検診の推計受診率	%	計画	17	17	20
			実績	19.5	19.7	18.8
	後期高齢者健康診査の受診率	%	計画	11	12	13
			実績	12.3	12.7	13.7
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>①特定健診は医療機関との連携や受領票の工夫、スマホでドックの活用、保健推進員の啓発等で受診率が約4%増加、重症化予防事業は132人に保健指導を行った。②肝炎ウイルス検診を導入し993人が受診、40歳未満の子宮頸部がん検診は、パンフレットを活用して勧奨し受診率が10%増加した。③胃内視鏡検診導入に向けて実施機関より情報収集を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃内視鏡検診については、引き続き情報収集を行うとともに、医療機関と連携して導入について研究する。 健康意識の向上、健診受診率の増加にむけ、SNSを活用した周知等に積極的に取り組む。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	健康づくり講座の開催回数	回	計画	2	6	7
			実績	5	7	7
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		計画			
			実績			9
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> こもろ健幸マイレージ事業を開始 ポイント達成者26人 自主サークル等と連携したウォーキング講座3回、セカンドフライデーウォーキングを4回開催 延68人参加 ふーどまつり食育SAT指導 159人参加 こもろっく利用児童に食育講座を1回開催 19人参加 こもろ医療センター、図書館と連携し講演会1回開催 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健推進員については、より活動しやすい会のあり方について検討を行なう。 健幸マイレージ・ウォーキング事業については、参加者、達成者が増えるよう実施方法について更に周知啓発を行なう。 多くの事業所に健康づくりに協力してもらえよう、積極的に事業所へ働きかける。 食育の推進については、庁内食育部会と連携し、第2次食育推進計画の評価を行なう。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	新生児訪問の実施率（平成28年度より、「新生児訪問の対象者数」から変更）	%	計画	100	100	100
			実績	98	98	97.6
	母子保健に対する乳児健診時アンケートによる不満足度（「やや不満」、「不満」の割合）	%	計画		減少	減少
			実績	4.7%	5.9%	5.6
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ほぼ全ての新生児に対し訪問を行い健康管理と乳幼児育児支援につなげることができた。 発達に関するフォロー教室を実施し関係課と連携しケースに応じた支援を行った。 産後ショートステイ事業にて支援が必要な方への対応を行った(4名) 市内保育園、幼稚園へのフッ化物洗口の実施支援並びに小学校への導入に向け関係機関との調整及び支援を行った。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、必要な支援が早期に出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等のかかわりを持ち支援を行う。 産後の支援が不足する家庭も増えているため、産後ショートステイ事業の早期からの周知と利用に向けた支援を行う。 プレパパスクール（年3回）の開催を通じ、妊娠中から夫婦が産後の協力体制について相談できるよう支援を行う。 産後早期の育児不安の軽減や産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成券利用につなげる周知を行う。 フッ化物洗口の中学校導入に向け関係機関と協議する。 						

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
乳幼児健診事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
母子保健法に基づき、乳幼児（4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児）に対し、健康診査を実施する。				5/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,404千円	6,764千円	7,072千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	6,404千円	6,764千円	7,072千円
事務事業名				
妊産婦等支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付				6/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	35,100千円	38,216千円	40,530千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	850千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	35,100千円	38,216千円	39,680千円
事務事業名				
子育て世代包括支援センター運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。				1/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	2,385千円	2,301千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	1,432千円	1,471千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	953千円	830千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	母子保健に対する不満足度	%	計画		減少	減少
			実績	4.7%	5.9%	5.6
活動指標	4か月児健診受診率の向上	%	計画			99
			実績			98.3
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・法に基づく乳幼児健診を、各年齢月齢に対応するように実施した。・発達の質問項目（M-CHAT）を活用し、発達障害等の早期発見と介入及びその後の療育につなげるための支援に努めた。・理学療法士（PT）及び作業療法士（OT）による相談回数を増加し、運動機能への確認や支援が必要な児（保護者）の発達面の不安の軽減に努めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・乳幼児の成長に対して適切な支援が行え、保護者が安心して子育てできるよう、スタッフ体制の検討を行うとともに、質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。</p> <p>・健診受診率は全ての健診において90%を超えているが、未受診者を受診等につなげるため、スタッフ間で対応を統一し、継続して状況確認を行う。</p> <p>・発達支援が必要なお子さんの早期発見と保護者支援も重要となるため、カンファレンス等の場を設けて、支援者の資質向上を図る。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	母子保健に対する不満足度	%	計画		減少	減少
			実績	4.7	5.9	5.6
活動指標	初妊婦のプレママスクールへの参加率（里帰り等の者を除く）	%	計画	400	95	95
			実績	327	88	82.7
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>①妊娠届の際に全ての方と面接を行い、健診受診券を交付するとともに受診勧奨を行った。</p> <p>②不妊治療助成金については平成29年度より申請要件を変更し、申請件数は58件と増加している。</p> <p>③10月から産婦健康診査を実施し、産後うつ等の早期発見につなげるとともに必要な支援を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・少子化が進んでいることや不妊に悩むご夫婦が増えていることから、今後も妊娠、出産につながるよう支援を行う。</p> <p>・妊娠届において全妊婦と面接を行い、安心安全な妊娠出産につながるよう妊産婦健診の受診勧奨を行う。</p> <p>・産婦健康診査を開始し産婦への早期支援につながっていることから、今後も関係機関と連携を取り支援を行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	乳児健診時のアンケートによる不満足度。（「やや不満」、「不満」の割合）	%	計画		減少	減少
			実績	4.7%	5.9%	5.6
活動指標			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を確保するため、各種届出時の相談や毎月平均50件程の母子相談業務等を通じて、個別ニーズや支援の必要性を把握し、継続して支援できる体制をつくった。又、関係機関ともネットワーク体制を構築するための連携会議等を開催した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・妊娠届出時等の相談を通じて、早期支援が必要な方と支援者がつながることで、顔の見える関係を構築し、スムーズな支援につなげる。</p> <p>・母子健康包括支援センターが、相談の場として認知されるよう広報等にて継続して周知を行う。</p> <p>・妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携がスムーズに行え、適切な支援できるよう、連携会議の開催や情報共有を行う。</p>						

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
賦課徴税費				
会計・款・項・目			所管課	
国保・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費			市民課	
事業概要				施策内順位
国保税の賦課徴収に関する事務 (システム使用料、収納率向上特別対策事業等)				11/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	8,911千円	9,537千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	395千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	6,411千円	9,142千円
一般財源	0千円	2,500千円	0千円	
事務事業名				
特定健康診査等事業費				
会計・款・項・目			所管課	
国保・4保健事業費・2特定健康診査等事業費			市民課	
事業概要				施策内順位
小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。				9/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	29,979千円	35,661千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	16,310千円	23,194千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	13,669千円	12,467千円	
事務事業名				
徴収費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
後期・1総務費・2徴収費・1徴収費			市民課	
事業概要				施策内順位
後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、嘱託徴収員報酬など				12/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,349千円	2,420千円	3,256千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	573千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,565千円	2,420千円	2,624千円
一般財源	784千円	0千円	59千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	国保税現年度収納率	%	計画		94
実績					94.4	94.3
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○国保税現年度収納率 現年分94.27%（前年度対比 -0.13%） 滞繰分24.84%（ " -1.98%） 合計 83.92%（ " -0.93%）</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>○収納率向上のため、実態調査や給与・預貯金調査を行うとともに、滞納者との折衝の機会を増やし、悪質滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。 ○広報や保健証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 ○国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	特定健康診査受診率	%	計画	40	42
実績				H27 39.1	H28 38.7	H29 39.7
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○特定健診未受診者への勧奨件数 5,274件 ○生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 132件 ○特定健診受診者に対する個別・集団指導 ○特定保健指導実施者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>○特定健康診査未実施者に受診勧奨を実施するとともに、医療機関との連携により受診率向上を目指す。 ○スマホdeドッグを実施して、特定健診未受診者に対する受診への動機づけを促進する。 ○生活習慣上ハイリスク者に対して個別・集団指導を実施する。 ○特定保健指導者に対して、生活改善プログラムの管理等を実施する。 ○広報等を活用して、特定健康診査等事業の周知を図る。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	後期高齢者医療保険料現年度収納率	%	計画	99.59	99.6
実績				99.76	99.73	99.66
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○作成・送付等、計画に沿って事業を実施した。 ○収納率現年分99.66%（前年度対比△0.07%） 滞繰分44.70%（ " +0.40%）</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>○大口滞納者を増やさない様に、早めの個別対応を実施する。 ○普通徴収者に対して、口座振替の利便性を周知して継続した取り組みを実施する。 ○広報等を活用して、制度等の周知を図る。</p>						

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名	
後期高齢者医療広域連合負担金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課
事務事業名	
人間ドック補助金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課
事務事業名	
後期高齢者医療特別会計繰出金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課
事務事業名	
保健衛生総務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課
事務事業名	
保健衛生総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課
事務事業名	
一般管理費	
会計・款・項・目	所管課
国保	市民課
事務事業名	
保険給付費	
会計・款・項・目	所管課
国保・2保険給付費	市民課
事務事業名	
国民健康保険事業費納付金	
会計・款・項・目	所管課
国保・3国民健康保険事業費納付金	市民課
事務事業名	
保健衛生普及費	
会計・款・項・目	所管課
国保・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費	市民課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	412,233千円	430,388千円	414,859千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	412,233千円	430,388千円	414,859千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,125千円	3,521千円	3,942千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,220千円	2,234千円	2,473千円
	一般財源	905千円	1,287千円	1,469千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	114,663千円	130,370千円	133,660千円
	特定財源			
	国・県支出金	84,318千円	85,688千円	88,432千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	30,345千円	44,682千円	45,228千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	17,805千円	23,949千円	18,281千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	17,805千円	23,949千円	18,281千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	93,404千円	98,261千円	100,725千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	93,404千円	98,261千円	100,725千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	18,894千円	33,504千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	7,220千円	2,058千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	8,393千円	31,446千円
	一般財源	0千円	3,281千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	3,125,151千円	3,104,611千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	853,515千円	3,087,222千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	1,926,601千円	9,448千円
	一般財源	0千円	345,035千円	7,941千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	1,208,230千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	57,923千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	314,997千円
	一般財源	0千円	0千円	835,310千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	3,985千円	4,263千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	1,913千円	1,995千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	275千円
	一般財源	0千円	2,072千円	1,993千円

政策 3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

施策 3-1

一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名	
人間ドック補助金	
会計・款・項・目	所管課
国保・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費	市民課
事務事業名	
公債費・諸支出金・予備費	
会計・款・項・目	所管課
国保	市民課
事務事業名	
一般管理費等	
会計・款・項・目	所管課
後期高齢者医療	市民課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	11,400千円	11,688千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	540千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	10,860千円	11,688千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	23,196千円	6,372千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	23,196千円	6,372千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	421,029千円	457,042千円	473,976千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	113,098千円	126,785千円	131,046千円
	一般財源	307,931千円	330,257千円	342,930千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	だれもが安心できる福祉環境を整備します

所 管	101500 保健福祉部・厚生課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活保護受給となる生活困窮者や、ひとり親世帯が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていること等から、各種サービス事業者が連携しながら支援をする体制の整備が求められている。

◆方 針

目 的

だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆平成30年度重点方針と目標

被保護者の生活の安定と自立更正に向け、生活保護制度の適正な運用に努める。
 (医療扶助の適正を図るため、後発医薬品の使用率を増やす。)

平成30年4月から施行される「改正障害者総合支援法」による新たな障害福祉制度の構築を図る。
 (自立生活援助、就労定着支援サービスを提供できるようにする。)

ひとり親家庭に対する就労及び子育て支援を図る。(就労自立促進事業の利用者を増やす。)

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。 ②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。 ③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設定理由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。 ②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。 ③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。

◆実績

- ・民生児童委員の活動において、見守り・声かけなどを目的に障がい児（者）・ひとり暮らしや寝たきりの高齢者等に対して延べ16,861回（1,276回、7%減）訪問等を実施した。
- ・「まいさぼ小諸」に相談した生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が21人（4人増）となった。
- ・障がい福祉サービス事業所等連絡会を2回（1回減）実施した。
- ・あいサポーター研修会を2月に開催した。

◆成果指標（アウトカム）

- ・目標値の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合（市民意識調査）						
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	41	計画	42	43	45	46	
		実績	46	48	39		
指標名	小諸市生活就労支援センター（まいさぼ小諸）相談者の内、自立支援計画が終結した者						
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	11	計画	12	15	17	19	
		実績	14	17	21		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・改選後の民生委員に対する相談支援の知識向上等研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を図る。
- ・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、生活困窮者の自立に向けた支援を行う。
- ・障がい者等の重度化・高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支え合える体制づくりを進める。また、福祉サービスの利用者ニーズを把握し、サービス提供者との連携を図る。

◆個別計画

- ・障がい者プラン【24～33年度】
（障がい者施策に関する第4次福祉行動計画）
- ・第5期障害福祉計画【30～32年度】
- ・第1期障害児福祉計画【30～32年度】

◆特記事項

--

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
社会福祉総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員（福祉委員）事務、小諸市民生児童（福祉）委員協議会の事務局運営 地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 				13/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	15,719千円	15,898千円	23,355千円
	特定財源 国・県支出金	7,269千円	7,265千円	7,265千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	20千円	70千円	320千円
一般財源	8,430千円	8,563千円	15,770千円	
事務事業名				
総合福祉センター運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,848千円	3,159千円	116千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,634千円	1,862千円	0千円
一般財源	2,214千円	1,297千円	116千円	
事務事業名				
障害者援護費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,338千円	1,825千円	1,783千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	324千円	359千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,338千円	1,501千円	1,424千円	

活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		民生児童委員の訪問回数	回	計画	21,500	22,000	22,500
				実績	21,898	21,637	19,919
		協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数	回	計画	3	3	3
				実績	3	3	3
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例理事会を毎月開催。 ・ 全体研修会を3回開催。 ・ 主任児童委員による「子育てなんでも相談」を毎月開催。 ・ 広報部会による広報紙「民児協だより」を年4回発行。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域福祉計画を策定し、地域のだれもが安心できる福祉事業を推進・実施する。 民生児童委員が相談支援に必要な知識や、地域と関係機関との連携方法など年間活動計画による研修会を開催し、資質と住民福祉に対する意識向上に向けた支援を行うとともに、活動しやすい環境の整備を進める。 団体への補助は、団体の事業計画及び実績並びに会計決算状況により精査し、必要額を補助する。</p>							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
				計画			
				実績			
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開館日数254日のうち、254日の利用があった。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。</p>							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		福祉有償運送運営協議会を開催する。	回	計画		1	1
				実績		1	0
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
○事業全般で必要とする消耗品等を調達した。							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>事業全般で必要となる事務用品等の調達を進める。</p>							

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
障害者地域生活支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付 				5/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	34,330千円	42,342千円	42,350千円
	特定財源 国・県支出金	19,099千円	14,536千円	12,427千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	15,231千円	27,806千円	29,923千円	
事務事業名				
障害者福祉医療等給付事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 障がい児・者に対する各種手当の給付 				7/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	265,322千円	278,293千円	285,042千円
	特定財源 国・県支出金	97,950千円	100,308千円	102,677千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	19千円	298千円	206千円
一般財源	167,353千円	177,687千円	182,159千円	
事務事業名				
難病患者等支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 難病患者等に対する見舞金の支給、通院費の補助等 				11/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,696千円	6,826千円	5,621千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	19千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	8,696千円	6,807千円	5,621千円	

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	日中一時支援事業利用者数	人	計画	100	115	115
			実績	100	102	97
	地域活動支援センター利用者数	人	計画		30	30
			実績		39	50
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>○地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。○障がい児・者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。○佐久圏域で実施する地域生活拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を整えた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小諸市地域活動支援センターを活用し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。 ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・受給者数8,707人、給付延べ106,659件に福祉医療費を支給した。 ・延べ495人に特別障害者手当を支給した。 ・延べ193人に障害児福祉手当を支給した。 ・対象者数86人に重度障害児年金を支給した。 				<ul style="list-style-type: none"> ・H31より活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」へ修正 		
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>医療費負担軽減のため、適正な給付に努める。福祉医療の制度や支給方法等について、広報へ記事を掲載し、周知する。法に基づき該当の障がい児・者へ各種手当を適正に給付する。 市単独の重度障害児年金について、令和元年度から半額に減額して給付し、令和2年度をもって廃止することを周知する。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	難病患者で障害福祉サービスを利用している方の人数	人	計画	100	13	14
			実績	100	13	15
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>○難病患者等が抱える経済的、精神的な負担を軽減するため、対象者への補助や給付を実施した。 ○市単独の補助制度の一部見直しを行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見舞金及び通院費補助金の廃止について対象者に周知するとともに、障害者総合支援法による福祉サービス等の利用方法を周知する。 						

事務事業名				
障害者援助事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 障がい児・者関係団体に対する支援 				9/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,900千円	5,507千円	5,364千円
	特定財源 国・県支出金	1,075千円	994千円	1,042千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,825千円	4,513千円	4,322千円
事務事業名				
障害者総合支援給付事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供 障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 				1/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	849,928千円	877,476千円	888,168千円
	特定財源 国・県支出金	582,651千円	668,178千円	665,179千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	6,792千円	0千円	0千円
	一般財源	260,485千円	209,298千円	222,989千円
事務事業名				
自立相談支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<p>生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。</p> <p>住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。</p>				6/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	12,629千円	13,738千円	12,859千円
	特定財源 国・県支出金	8,523千円	10,319千円	9,936千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,106千円	3,419千円	2,923千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	障がい福祉サービス（タイムケア）の利用時間	時間	計画	100	3,600	3,625
			実績	100	3,328	2,851
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 タクシー券給付者21人、タイムケア利用者25人 ○関係団体に対する支援を実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	障害福祉サービス（居宅介護）利用者数	人	計画	100	44	55
			実績	100	54	60
	障害児福祉サービス（児童発達支援）利用者数	人	計画		20	25
			実績		24	36
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○佐久圏域で実施する地域生活拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を整えた。 ○小諸市障がい福祉事業所等連絡会の研修会等に参加し、連携を図った。○障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。 。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障がい福祉事業所等連絡会との連携・協力体制の強化を図る。 ・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。 ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	自立支援計画が終了した者の数	人	計画	12	15	17
			実績	14	17	21
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 初回相談件数108人、調整会議開催回数6回、支援プラン作成件数31件（年度内終了21件） ・家計相談支援事業 10件 ・就労準備支援事業 1件 ・まいさぼ小諸担当者が各種研修会に参加したことにより、専門的知識、相談技術の向上が図られた。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い、該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し支援を行う。 相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。</p>						

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
社会事業授産施設事業費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・5社会事業授産施設事業費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者（要保護者・準要保護者）と心身障がい者（精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者）等への就労の場の提供 一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,129千円	3,000千円	3,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,129千円	3,000千円	3,000千円
事務事業名				
児童手当				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
家庭等の生活の安定に寄与することや、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に国が定めた手当。				10/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	703,999千円	678,150千円	657,540千円
	特定財源			
	国・県支出金	592,184千円	570,485千円	556,088千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	1,539千円	205千円
	一般財源	111,815千円	106,126千円	101,247千円
事務事業名				
ひとり親福祉事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費			厚生課	
事業概要				施策内順位
ひとり親家庭（母子・父子）等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。				3/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	218,028千円	221,103千円	216,214千円
	特定財源			
	国・県支出金	73,973千円	75,184千円	73,666千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,016千円	656千円	1,345千円
	一般財源	143,039千円	145,263千円	141,203千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数	人	計画	50	50	50
		実績	42	43	43	
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料3,000千円。 ・企業等からの作業受託に加え、樹木剪定などの施設外作業や自主製品作りを積極的に取り入れたが、大口受託先の海外移転により通所者への工賃は前年に比べ6.0%減った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保、技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。</p> <p>指定管理者の事業計画、実績、決算状況により指定管理料を適正化する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
		実績				
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対し適正に支給できた。(延べ59,379人分) 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>事務処理内容の確認をしながら、適正に支給する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談件数に対する年度内終結の割合	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100	
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等への相談を丁寧に行い、経済的支援や就労支援等を実施した。(相談421件) ・関係機関と連携しながら、女性相談を実施した。(相談160人) また、相談のための研修等に参加し、知識を深めた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・31年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から「相談件数に対する年度内終結の割合」へ修正 		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。</p> <p>母子父子自立支援員兼婦人相談員を中心に研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深めることで、多様化・複雑化しているひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。</p> <p>未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給を行う。</p>						

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
児童発達支援事業運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費			厚生課	
事業概要				施策内順位
・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)				12/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,838千円	19,645千円	6,024千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	5,548千円	4,651千円	0千円
	一般財源	2,290千円	14,994千円	6,024千円
事務事業名				
生活保護適正実施推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。				8/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,369千円	4,955千円	10,603千円
	特定財源 国・県支出金	528千円	144千円	1,228千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,841千円	4,811千円	9,375千円
事務事業名				
生活保護受給者就労支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。				4/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,452千円	2,446千円	2,428千円
	特定財源 国・県支出金	1,840千円	1,842千円	1,842千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	612千円	604千円	586千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数	人	計画	100	15	25
			実績	100	19	47
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
○指定管理者制度を導入し、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援及び放課後等デイサービス事業を実施した。 (登録児47名)						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
指定管理者と情報共有を図り、療育支援が必要な子どもを支援につなげる。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ジェネリック医薬品の使用割合	%	計画	100	100	80
			実績	100	100	89.2
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託により医療扶助レセプト全件（4,921件）を内容点検した。 ・県外扶養義務者実地調査0件 ・生活保護システムを継続使用しつつ、システム更新契約を締結し、平成31年4月の本稼働に向け作業をした。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
高齢社会の進展と、低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システム運用と、医療レセプトの内容点検を実施する。 令和3年1月から施行予定の健康管理支援事業の準備をする。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者の率	%	計画	28	30	30
			実績	34.8	27.3	26.7
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員を1名配置し、生活保護受給者等40人に対し就労支援を行い、うち12人が就労した。 ・生活困窮者就労準備支援事業の対象となった生活保護受給者はいなかった。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。 ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行い、被保護者の適性に合った新規就労先を開拓する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	
社会福祉総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	厚生課
事務事業名	
国民健康保険事業特別会計繰出金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課
事務事業名	
厚生諸費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費	厚生課
事務事業名	
行旅扶助厚生費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費	厚生課
事務事業名	
小災害被災者見舞金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費	厚生課
事務事業名	
生活保護総務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課
事務事業名	
生活保護総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課
事務事業名	
生活保護等扶助費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・2扶助費	厚生課
事務事業名	
災害救助費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・5災害救助費・1災害救助費	厚生課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	78,157千円	84,191千円	71,456千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	78,157千円	84,191千円	71,456千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	351,961千円	361,018千円	363,467千円
	特定財源			
	国・県支出金	197,700千円	190,420千円	191,018千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	154,261千円	170,598千円	172,449千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26,246千円	22,823千円	20,469千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,688千円	2,688千円	2,687千円
	一般財源	23,558千円	20,135千円	17,782千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	155千円	182千円	6千円
	特定財源			
	国・県支出金	147千円	10千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8千円	172千円	6千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	60千円	50千円	80千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	60千円	50千円	80千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,660千円	1,801千円	1,763千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,660千円	1,801千円	1,763千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	47,864千円	46,653千円	47,871千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	47,864千円	46,653千円	47,871千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	546,874千円	468,004千円	444,695千円
	特定財源			
	国・県支出金	412,964千円	385,628千円	349,717千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	8,617千円	6,717千円	4,828千円
	一般財源	125,293千円	75,659千円	90,150千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	
災害援護資金貸付金	
会計・款・項・目	所管課
一般・13諸支出金・3貸付金・1災害援護資金貸付金	厚生課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	0千円	0千円	0千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	102000 保健福祉部・高齢福祉課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

◆方 針

目 的

高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進める。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進めるとともに、単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。

◆平成30年度重点方針と目標

第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、継続して高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。平成30年度は、高齢者の多様な生活支援や介護予防のサービス提供体制構築のためのコーディネーターと協議体を設置する。介護予防では、フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。また、老朽化した高齢者福祉センターの再構築を進める。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護サービス事業者による高齢者の在宅支援に向けたサービスの質の向上と地域との交流が活発になった状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民によく理解される必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆実績

- ①健康長寿こもろ教室、糠塚運動教室、脳いきいき教室等の介護予防教室の開催、及び各地域で行なわれる介護予防地域交流事業について支援した。フレイル予防として訪問指導を行なうとともに、新たにサービスCの事業を開始した。
- ②介護予防地域交流事業の各地区説明会、介護予防事業及び出前講座の際に介護予防の重要性を周知した。広報こもろに介護予防についての記事を毎月掲載し周知を行なった。
- ③地域包括ケアシステムの深化・推進の取組みとして、地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を設置した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	要支援認定率						
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3	
		実績	2.8	2.7	2.6		
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度						
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	46.2	計画	46	50	55	60	
		実績	46.2	46.4	45.3		
指標名	介護満足度						
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	20	計画	21	23	24	26	
		実績	24.1	26.3	27		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①各種介護予防事業・フレイル予防のための訪問指導・サービスCの事業を継続する。
- ②介護予防と地域の支え合いの重要性を、介護予防地域交流事業の各地区説明会や介護予防事業及び出前講座の開催の際に周知していく。また、広報こもろへ毎月記事を掲載、各種通知の発送時にチラシを同封するなどして周知をしていく。
- ③地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取組む。地域包括支援センターの1ヶ所増設に向けた準備を進める。

◆個別計画

高齢者福祉計画／介護保険事業計画

◆特記事項

サービスCとは…運動機能が低下している又はその恐れのある者に対し、運動器の機能向上プログラムを短期集中的に行い、要介護状態になる事を予防するサービス。

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
高齢福祉総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 研修による職員の福祉的資質の向上 その他高齢福祉課に係る総務事務 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	452千円	381千円	415千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	113千円
	一般財源	452千円	381千円	302千円
事務事業名				
高齢者保護支援費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う 災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 高齢者等見守り事業所登録の推進 行方不明高齢者発生時の捜索対応（捜索活動、FAX・メール配信等情報発信） 				5/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	116,090千円	79,261千円	80,016千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	15,612千円	16,393千円	16,070千円
	一般財源	100,478千円	62,868千円	63,946千円
事務事業名				
在宅福祉サービス事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業 独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担軽減金給付事業 重度要介護高齢者家庭介護慰労金 				7/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,249千円	2,165千円	2,669千円
	特定財源			
	国・県支出金	2千円	89千円	2千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	135千円	159千円	90千円
	一般財源	3,112千円	1,917千円	2,577千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業、認知症ガイドブック全戸配布等の取り組みを進めた。第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な推進に努めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進めるとともに、地域包括支援センター増設の準備を進める。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な執行に努める。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	災害時等要援護者台帳登録率（登録者数/該当者数）	%	計画	68	68	70
			実績	67	64	62
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>災害時要援護者には、登録内容の確認の機会を年1回設け、修正等更新を行うとともに、あんしんカプセル内の情報(台帳の写し)の入れ替えを行った。新規登録については、民生委員やケアマネジャー等の協力により行っている。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境整備を継続していく。また、災害時要援護者の新規登録・登録情報の更新、それに伴うあんしんカプセル内の情報の入れ替えを行い、民生委員や区、社協、庁内関係部署（障害者支援、防災）等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		計画			100
			実績			100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>高齢者の在宅福祉支援として、養護老人ホーム短期宿泊事業、ひとり暮らし高齢者への民生委員による友愛訪問、あんしんコール、見守り配食サービス等の事業を実施した。</p> <p>宅幼老所緊急宿泊支援事業は、平成30年度をもって廃止（平成30年度利用1件）。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス（一般福祉サービス）を提供する。また、地域包括ケアシステムの深化・推進の取組のなかで、在宅高齢者のニーズにあった多様な生活支援サービスをボランティアや事業者等の多様な主体で提供する体制を整備していく。</p>						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
介護予防事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。（介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施）				2/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,771千円	5,904千円	6,388千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	2,224千円	2,563千円
一般財源	3,771千円	3,680千円	3,825千円	
事務事業名				
生きがい対策支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業				4/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	30,298千円	29,605千円	27,201千円
	特定財源 国・県支出金	1,181千円	0千円	1,123千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3,481千円	0千円	2,120千円
一般財源	25,636千円	29,605千円	23,958千円	
事務事業名				
賦課徴収費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
介護・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 2名				6/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,509千円	5,504千円	5,619千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,509千円	5,504千円	5,619千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	フレイル予防介入群の体重の維持改善率	%	計画		50	52
			実績		94.1	38.1
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>介護予防地域交流事業として通いの場の支援を行った。 また、後期高齢者を対象に、基本チェックリストから対象者を抽出し、低栄養改善、口腔機能改善、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等多職種が連携し、訪問による相談、支援を行った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>平成29年度の実施者に基本チェックリストを取り、機能低下の確認と事業評価を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	高齢者福祉センター利用者数	人	計画	22,000	23,000	24,000
			実績	19,668	19,383	20,635
	高齢者クラブ会員数	人	計画		2,250	2,260
			実績		2,161	2,107
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・シルバー人材センターや高齢者クラブ等活動の経費を補助した。 ・高齢者祝賀事業として祝い金を支給し、長寿を祝う機運を高めた。 ・ボランティア等による介護予防や生活支援体制の構築は、介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向け検討を行った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の機運を高めていく。複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、高齢者福祉の拠点として機能するよう運営方法等の検討を進める。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	介護保険料収納率	%	計画	99	99	99
			実績	99	99	99
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・特別徴収 12,663人 ・普通徴収 1,447人 [計14,110人] (併徴及び死亡等の資格喪失者含む) ・普通徴収保険料徴収員及び制度説明員 2名 ・現年分収納率 99.28% (前年99.24%、対前年比+0.04%)</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>介護保険制度の仕組みと納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、収納管理室(平成31年4月1日新設)が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。</p>						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
一般介護予防事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。				3/7
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	12,155千円	17,856千円	16,559千円
	特定財源 国・県支出金	3,950千円	5,803千円	12,572千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,922千円	7,232千円	2,070千円
一般財源	3,283千円	4,821千円	1,917千円	
事務事業名				
包括的支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1 総合相談事業 2 権利擁護事業 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	56,939千円	54,455千円	39,281千円
	特定財源 国・県支出金	33,309千円	31,856千円	22,685千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	11,103千円	10,619千円	7,562千円
一般財源	12,527千円	11,980千円	9,034千円	
事務事業名				
任意事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1) 介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2) 介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、介護者家族のつどい (3) 介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4) 成年後見制度利用支援事業				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,884千円	11,730千円	12,301千円
	特定財源 国・県支出金	8,707千円	6,862千円	7,106千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,902千円	2,300千円	2,370千円
一般財源	3,275千円	2,568千円	2,825千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数	人	計画	18,000	18,500	3,670
			実績	16,293	17,479	4,000
	地域における通いの場の開催回数	回	計画	1,500	1,600	1,700
			実績	1,398	1,431	1,645
平成30年度 実績				特記事項		
<p>介護予防の普及啓発・高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を実施した。地域における介護予防の推進にあたっては、地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、特に交流事業の少ない区に積極的に働きかけ開催回数が伸びた。併せて、介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の自主的活動を推進するための支援を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地区で実施している自主的な集まりの現状把握を行い、地区ごとの課題について支援方法を検討する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携・役割分担し、相談支援業務、権利擁護業務等を実施した。（総合相談：4,738件 権利擁護：181件 包括的・継続的ケアマネジメント：477件 その他：77件）</p> <p>・地域包括支援センター増設に向け、日常生活圏域の設定、事業者募集要項の作成等に取り組んだ。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>令和2年4月の地域包括支援センター開設に向けて、受託法人の選定、関係機関説明、新設地域包括支援センターの環境整備等を実施する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>(1) 介護相談員派遣…18事業所・216回</p> <p>(2) 在宅要介護高齢者介護用品支給…支給223人・重度要介護高齢者家庭介護者慰労金…支給118人</p> <p>(3) ケアプラン点検…指導11事業所・点検プラン45件</p> <p>(4) 成年後見制度利用支援事業…申立2件・助成2件</p> <p>(5) 見守りは、在宅福祉サービス事業へ組替</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。</p>						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
新包括的支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業				1/7
				市長公約事項
				全て
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,597千円	9,030千円	11,980千円
	特定財源 国・県支出金	5,614千円	5,282千円	6,918千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,871千円	1,761千円	2,306千円
一般財源	2,112千円	1,987千円	2,756千円	
事務事業名				
介護予防・生活支援サービス事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）サービス費用				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26,053千円	68,577千円	68,612千円
	特定財源 国・県支出金	9,487千円	26,812千円	27,695千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	10,551千円	27,774千円	27,102千円
一般財源	6,015千円	13,991千円	13,815千円	

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	地域ケア個別会議の開催回数	回	計画	11	9	10
			実績	8	9	5
	認知症サポーター登録数	人	計画	1,100	1,250	1,700
			実績	1,463	1,820	2,182
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>医療・介護関係者による多職種連携研修会等を開催、住民対象にフレイル予防研修会を開催した。認知症ガイドブックの作成、認知症サポーター養成講座の講師を対象にキャラバン・メイト研修会を開催し、講座の充実を図った。生活支援コーディネータを配置し体制の構築を図った。地域ケア会議により認知症の方の見守り体制等の推進を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広める為の土壌づくりとして、認知症サポーター養成や、認知症関連事業がわかる市民や支援者が利用できるツールを作成する。 ・地域包括支援センターと連携し、ケアマネジャーに対し困難事例の対応支援を行う。 ・在宅医療情報共有システムについては委託先と連携し、システム加入拡大・利用促進に努める。 ・生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進める。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>75歳の方に基本チェックリストを郵送、または地域包括支援センターの総合相談において基本チェックリストを実施して運動機能低下の可能性が認められる方の内希望者10名に実施。委託施設で6か月間週1回2時間の運動と自宅でできる体操プログラムを提供。特に筋力、歩行能力、主観的健康感が改善し、交流・社会参加に良い効果があった。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>利用者の増加を見込み、開催時期、参加方法などを検討する。 状態悪化予防のためのフォローアップ教室を実施する。</p>						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	
高齢福祉総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費	高齢福祉課
事務事業名	
社会福祉施設建設工事等助成事業	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	
介護保険事業特別会計繰出金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	
一般管理費運営費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	
一般管理費給与費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	
介護認定審査会費運営費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費	高齢福祉課
事務事業名	
認定調査費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費	高齢福祉課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	38,553千円	35,237千円	25,772千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	38,553千円	35,237千円	25,772千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	362,941千円	3,553千円	7,694千円
	特定財源			
	国・県支出金	361,818千円	2,471千円	6,398千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,123千円	1,082千円	1,296千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	518,641千円	550,243千円	557,911千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	4,975千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	518,641千円	550,243千円	552,936千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,084千円	16,863千円	15,176千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	1,310千円	1,624千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,122千円	13,563千円	13,552千円
	一般財源	3,962千円	1,990千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	35,644千円	33,837千円	48,932千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	35,644千円	33,837千円	48,932千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,071千円	14,458千円	12,613千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	14,071千円	14,458千円	12,613千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	20,977千円	21,682千円	17,936千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	20,977千円	21,682千円	17,936千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	
介護保険支払準備基金積立金	
会計・款・項・目	所管課
介護・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金	高齢福祉課
事務事業名	
過年度第1号被保険者保険料還付金	
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金	高齢福祉課
事務事業名	
予備費	
会計・款・項・目	所管課
介護・6予備費・1予備費・1予備費	高齢福祉課
事務事業名	
包括的支援事業費給与費	
会計・款・項・目	所管課
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費	高齢福祉課
事務事業名	
保険給付費	
会計・款・項・目	所管課
介護・2保険給付費	高齢福祉課
事務事業名	
過年度国県等支出金返納金	
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金	高齢福祉課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26 千円	40 千円	120,050 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	40 千円	50 千円
	一般財源	26 千円	0 千円	120,000 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	415 千円	544 千円	221 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	415 千円	544 千円	221 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,433 千円	15,189 千円	8,736 千円
	特定財源			
	国・県支出金	4,933 千円	8,886 千円	5,045 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,644 千円	2,962 千円	1,682 千円
	一般財源	1,856 千円	3,341 千円	2,009 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,245,181 千円	3,262,592 千円	3,322,293 千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,241,449 千円	1,251,102 千円	1,294,019 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,330,401 千円	1,337,273 千円	1,332,811 千円
	一般財源	673,331 千円	674,217 千円	695,463 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	30,653 千円	62,646 千円	30,472 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	30,653 千円	62,646 千円	30,472 千円

成果説明書

【政策 4：産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

【施策 4-2】 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

【施策 4-3】 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

所 管	150000 産業振興部
関 連	—
関 連	—

◆ミッション

- ・産業の活性化を図る。
- ・農業の生産性向上と農家の所得向上を支援する。
- ・企業・事業者の競争力強化を支援する。
- ・企業誘致と雇用の場を確保する。
- ・自然や歴史・文化を活かし、観光の振興と移住定住を促進する。

◆方 針

◎6次産業化と農・食のブランド化等により所得の向上を図る。

歴史・文化を活かした小諸の農のブランド化や6次産業化等による農産物の高付加価値化を推進すると共に、生産性向上のための農地の集積、基盤整備を進め農家所得の向上を図ることにより、魅力ある農業となることで、新規就農者を増やす。

◎既存企業・事業者への支援と起業の支援、企業誘致を図る。

生産性の向上や経営・資金面での企業等支援を行うとともに、起業にチャレンジする者の育成・支援を積極的に行う。また、首都圏から近く、自然災害が少ないという特性を活かしつつ、用地取得の助成等による企業誘致を推進する。

◎こもろ観光局と連携し、観光による地域づくりを進め、交流人口の増加を図る。

これまでの観光の楽しみ方に加え、訪れた地で自らが体験することや地域の人々との交流を楽しむ着地型観光が増えていく。小諸市でしか出来ないことや、地域の魅力を掘り起し、小諸市全体で来訪者を受け入れ、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。

◎空き家バンクや宅地開発支援により移住・定住者の増加を図る。

移住者の住宅確保を支援するため空き家バンクを充実するとともに、シティプロモーションや移住体験ツアーなど実施し、小諸の魅力を伝える。また、民間による宅地開発が進むよう、誘導的な社会資本整備を進める。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「小諸アグリシフトプロジェクト」による小諸の農のブランド化に向けた取り組みとともに、佐久浅間農業協同組合と取り交わした「農業と農村の振興に関する包括連携協定」に基づく、「攻めの農業」推進プロジェクトの具現化を図る。
- 森林環境贈与税を活用した森林整備の準備を進めるとともに、野生鳥獣商品化施設の運営の効率化に向けた取り組みを進める。
- 商工会議所と連携し、起業、創業の支援の充実を図るとともに、企業誘致や既存企業への支援を進め、働く場の確保を図る。
- 旧脇本陣「糸屋」の開店を契機とし、北国街道沿いの現状を把握し、空き家・空き店舗を活用した魅力アップの取り組みの検討をこもろ観光局と連携して進める。
- 動物園の再整備を進めるとともに、更なる懐古園の魅力アップの方策の検討を観光局と連携して進める。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

所 管	150500 産業振興部・農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく、面積も小規模な中山間地という耕作条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足、遊休荒廃地の増大などが問題となっている。担い手を育てるためには、農業大学校との連携強化が効果的であり、今後の連携強化の取り組みが必要である。また、生産物を「どう売るか」ということについて、消費者の目線に立った農業経営を行うとともに、商店街との連携等にも取り組んでいく必要がある。

◆方 針

目 的

農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。担い手の農業研修については農業大学校と十分な連携を図るとともに、農産物の付加価値を高めるブランド化や6次産業化などを推進し、生産するだけでなく「どう売るか」という商業的な視点も十分に取り入れながら儲かる農業をめざす。また、既に生産物の販路が確立された地区においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業をめざす。

◆平成30年度重点方針と目標

- 小諸の農産物のブランド化を推進する。（“小諸の土”産の全国発信、みつおか果樹、良食味米等）
- 老朽化している「あぐりの湯」の設備改修を行うとともに、小諸の農産物等の情報発信も可能となるよう「レストラン」や「直売所」の改修を併せて行い、指定管理者と連携して施設利用者の増加を図る。
- 農業用施設の適正な維持管理の推進。○耕作放棄地の解消と農地利用最適化の推進。
- 農作物被害軽減のための野生鳥獣対策の継続と、野生鳥獣商品化施設の安定経営を図る。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<ul style="list-style-type: none"> ①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。 ②農地の集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。 ③農産物等における「小諸の農」のブランドが確立された状態。 ④6次産業化に取り組む農業者が大勢いて、ビジネスとして成り立っている状態。 ⑤森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。
設定理由
<ul style="list-style-type: none"> ①基盤整備がされ、生産性が向上した農業でなければ、後継者や新規参入者等の担い手が増えないから。 ②耕作放棄地とならずに農地が集積され規模拡大につながれば、生産性が向上するから。 ③ブランドが確立されれば、農作物の収益率が上がるから。 ④ビジネスとして成り立てば、担い手が増えるから。 ⑤農業被害が増加すると営農意欲が減退してしまうから。

◆実績

- ①農地保全のための土地改良事業及び維持補修を実施した。
- ②農業委員及び農地利用最適化推進委員を中心に「人・農地プラン」を見直し、耕作放棄地の解消を図った。
- ③農村資源活用交流施設の大規模改修や直売施設の拡張等を実施し、農産物等の販売が促進された。
- ④ワインのブランド化を図るためワイン用ぶどうの栽培振興を進めた。また、アグリシフトの推進を図るため、県の地域づくり支援金を活用した土壌調査等を実施した。
- ⑤野生鳥獣被害の防止対策を実施するとともに野生鳥獣商品化施設の経営改善が図れた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	農地所有適格化法人・農業生産組織数					
設定理由	農産物価格の競争力を高めるために必要となる、生産コスト削減のためには、法人化等による経営規模拡大や省力化が必要であるから。					
算式						単位 社
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	14	計画	16	18	20	22
		実績	16	18	16	
指標名	耕作放棄地の解消面積（耕作放棄地面積285ha：平成27年度調査）					
設定理由	営農意欲のある人により、耕作放棄地が農地として再生されれば、農地の集積につながり、生産性も向上するから。					
算式						単位 ha
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	25	計画	28	31	34	37
		実績	30	31	35	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①農業施設の適切な維持管理を行い、防災・減災対策の強化に取り組む。
- ②人・農地プランの実質化を進め、中間管理事業の活用による利用集積の推進と耕作放棄地の解消を目指す。
- ③小諸アグリシフトプロジェクトの推進と、JAと連携したブロッコリーの産地形成を目指す。
- ④小諸の農のブランド化を推進するため、「米食味分析鑑定コンクール国際大会」の開催へ向け実行委員会を組織し取り組む。
- ⑤森林環境譲与税を活用した森林整備へ向け意向調査の準備を進める。また、野生鳥獣商品化施設の運営改善へ向けて取り組む。

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画

◆特記事項

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
農業委員会運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			農林課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費				13/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	15,233千円	14,934千円	16,138千円
	特定財源 国・県支出金	3,617千円	3,531千円	3,527千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	669千円	587千円	574千円
	一般財源	10,947千円	10,816千円	12,037千円
事務事業名				
耕作放棄地対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			農林課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・国においては、耕作放棄地の再生作業に対して荒廃農地等利活用促進交付金として、再生作業事業費の2分の1の補助制度があったが、31年度からはなくなる見込み。 ・小諸市耕作放棄地再生事業補助金として、耕作放棄地の再生作業実施者への支援を行なうことにより耕作放棄地の解消を促す。 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,636千円	2,639千円	9,469千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	2,128千円	6,805千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,636千円	511千円	2,664千円
事務事業名				
機構集積支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			農林課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・農地集積推進員を設置し、利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。 				5/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,939千円	5,085千円	4,647千円
	特定財源 国・県支出金	3,285千円	3,582千円	2,670千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,654千円	1,503千円	1,977千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	農業委員会 総会、農地利用最適化推進委員会、農業振興委員会、開催数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	農業者との話し合い	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	7
平成30年度 実績				特記事項		
農地法等の法令業務を適正に執行するため、定例会、委員会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。人農地プランの見直しと、行政、農業団体への意見書の提出に向けて、市内7地区で地区別懇談会を実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き農地法等の法令業務の適正な執行を行い、優良農地を適正に確保する。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	耕作放棄地解消面積	ha/年	計画	3	3	3
			実績	4.2	0.85	4.4
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
耕作放棄地再生目標面積3haに対し、4.4haの耕作放棄地を再生した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
市単独事業の耕作放棄地対策事業補助金を活用しながら、耕作放棄地の解消を進める。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	農地調査面積	ha/年	計画	3,600	3,600	3,500
			実績	3,513	3,490	3,382
	耕作放棄地所有者等の利用意向調査	通	計画	2,500	800	500
			実績	2,329	416	627
平成30年度 実績				特記事項		
農地利用状況調査を調査員2名を雇用し、市内全農地を調査した。遊休農地については、農地法による勧告を行うこととなるが、30年度勧告対象農地はなかった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
農地利用状況調査を適正に実施し、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施する。意向どおり農地利用が図られない遊休農地所有者に対しては、勧告を適切に実施する。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
農業振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 ・農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金、補助金、交付金を支出 ・農林課所管の行政財産（小諸大橋記念公園、みまき大池及びみまき大池周辺市有地）の適切な維持及び管理 ・市民農園貸付により、非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の運営及び管理				8/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	27,376千円	12,882千円	66,330千円
	特定財源 国・県支出金	21,762千円	4,313千円	57,046千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	323千円	322千円	302千円
一般財源	5,291千円	8,247千円	8,982千円	
事務事業名				
畜産振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
安全安心な畜産物の生産供給を図るために、小諸市家畜自営防疫推進協会を組織し、関係機関と連携し生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。 ・各種予防注射・消毒等の推進 ・畜産衛生広報の推進等				17/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,317千円	1,143千円	1,594千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	575千円	470千円	678千円
一般財源	742千円	673千円	916千円	
事務事業名				
農村資源活用交流施設運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
農村資源活用交流施設「あぐりの湯こもろ」の適切な管理 ・交流人口を確保し地域農産物の販路拡大や地産地消を推進する ・体験農園等農村資源を活用した都市と農村の体験交流の推進 ・施設管理者としての適切な維持管理の推進				10/21
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	16,298千円	10,949千円	215,934千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	25,000千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	16,298千円	10,949千円	190,934千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	水稲作付目安値状況（100%以下）		%	計画		
実績						99
計画						
実績						
平成30年度 実績			特記事項			
各種制度の活用を適切に行い農家の経営安定等の育成支援ができた 関係機関との連携により農産物振興の推進ができた						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 産地形成等継続的な農業展開を目指して、JAとの連携強化を図る。 財源を伴うシステムやICT等の導入（検討）を積極的に行い、効果的・効率的な事業推進を目指す。 若手農業者との意見交換を行い、団体との連携による新規就農者の増加を目指した取り組みを目指す。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	牛予防注射・検査実施率（平成28年度までは延頭数が目標値）		%	計画	712	100
実績				670	100	100
計画						
実績						
平成30年度 実績			特記事項			
各種予防注射等円滑に実施することができた。実施頭数578頭						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
情報の早期取得や生産者への適時伝達を確保するため、関係機関・団体（県、共済、JA等）との連携を強化継続する。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	あぐりの湯こもろ 入浴者数		人	計画	237,000	237,000
実績				229,619	219,774	162,829
計画						
実績						
平成30年度 実績			特記事項			
直売所の増設について、国庫補助の活用により実施した。 レストランについては、カーベットの張替の他デッキの増設により多様性を図った						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 記念イベントの実施や特長ある商品の開発により、直売所の運営強化を図る。 次回指定管理に向けた研究に着手する。（現指定管理期間 令和2年度まで） 						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
中山間地域等直接支払事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理など共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業の推進				14/21
<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の交付事務 ・協定集落（交付団体）の活動の管理 ・集落営農組織等の育成 				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	60,148千円	60,104千円	60,065千円
	特定財源 国・県支出金	44,422千円	44,514千円	44,542千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	15,726千円	15,590千円	15,523千円	
事務事業名				
農業人材育成事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
小諸市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想等に基づき、農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進				4/21
<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業・農村振興の推進 				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	37,747千円	8,270千円	14,577千円
	特定財源 国・県支出金	36,735千円	8,250千円	14,250千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,012千円	20千円	327千円	
事務事業名				
六次産業化推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
市内における六次産業化を進め、農業者の所得向上と魅力ある農業づくりを推進する。				—
<ul style="list-style-type: none"> ・六次産業化推進法に基づく認定事業者を増やし事業展開を支援する。 ・農業者と加工、販売、流通業者、学校、病院等のネットワークを拡大するとともにネットワークを活かした6次産業化を推進する。 ・販路の一部として、販売拠点施設整備を推進する。 				市長公約事項
				全て
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,912千円	5,327千円	6,477千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	500千円	437千円	88千円
一般財源	5,412千円	4,890千円	6,389千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	集落協定面積	ha	計画	299	300	300
			実績	299	300	301
平成30年度 実績				特記事項		
<p>制度に従い適切に事業執行できた 各協定が適正に活動できるようヒアリングを実施した</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>第5期対策に向けて協定の継続が図られるよう早期の情報提供等によりスムーズな第5期対策への移行を図る。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	農業生産法人及び農業生産組織（集落営農等）数	組織	計画	16	18	20
			実績	16	18	16
	新規就農者（農業者子弟を含む）数	人	計画	3	3	3
			実績	9	0	8
平成30年度 実績				特記事項		
<p>【認定農業者】新規認定者について、地域の担い手（主体）となり得るよう営農計画等策定の支援を行った 【経営体育成支援事業】（国庫）補助事業の要望が無かった 【農村女性活動】農村女性活動の統合について方向性を決定した（H30年度総会で承認）</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な国庫補助等の情報収集や国・県との密な連絡により、施設・設備の導入を希望する農業者への国庫補助等の導入を支援する。 ・統合後の女性組織との融合で活性化が期待できる若手女性農業者を中心とする農業女子の活動について研究する。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	小諸市6次化ネットワーク会員数	人	計画	36	39	33
			実績	33	33	33
	小諸市6次化ネットワーク補助金対象プロジェクト数（累計）	件	計画	2	2	2
			実績	3	3	3
平成30年度 実績				特記事項		
<p>栽培者による組織の他、ワイン振興全体（醸造等含む）についての推進組織の準備を行った。研究を進めた。 6次産業化拠点施設整備については、マーケット調査を兼ねた取り組みを研究した</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>令和元年度（平成31年度）より、農産物ブランド化事業へ統合のため記載なし</p>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
農産物ブランド化事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
小諸市農業のファンを増やす＝小諸農業のブランド化を推進する。 「ワイン（ぶどう栽培）」「そば」等個別の農産物の差別化＝農産物のブランド商品化することで、販売向上と観光資源化を図るとともにワイン醸造所の立地でしごとの創出を図る。				1/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,836千円	6,581千円	8,045千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	3,620千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,836千円	6,581千円	4,425千円
事務事業名				
市単独土地改良事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課	
事業概要				施策内順位
小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。				3/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,748千円	21,037千円	29,986千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,171千円	938千円	1,286千円
	一般財源	12,577千円	20,099千円	28,700千円
事務事業名				
土地改良区等補助金交付事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課	
事業概要				施策内順位
土地改良区等への事務的経費支援				20/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	12,860千円	10,092千円	10,569千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	12,860千円	10,092千円	10,569千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	小諸の農のブランド（商品）化推進組織数	組 織	計 画		1	1
			実 績		0	1
	市内ワイナリー数	件	計 画	1	1	2
			実 績	0	0	2
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>ワインのブランド化に向けてワイン用ぶどう栽培の振興を苗木補助により栽培面積の拡大を図ったが、十分な拡大には至らなかった 米のブランド化に向けた研修会等を継続させ、次年度作付へ反映させることができた ブランド推進委員会として小諸ワイン委員会が組織化された</p>						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年に開催される「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」をブランド発信の一大イベントとして、実行委員会の組織化、生産者の組織化等取り組みを開始する。 ・基幹的農産物であるブロッコリーの安定供給を図る産地形成に着手する。（J Aとの連携事業） ・品薄になる冬期間に対応する加工品の開発に着手する。（拠点施設推進） 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	農作業道整備延長	m	計 画	320	330	330
			実 績	328	92	268
	用水路整備延長	m	計 画	200	155	155
			実 績	63	338	210
平成30年度 実績				特 記 事 項		
農閑期における早期発注に心がけ、年度内竣工が図れた。						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>農閑期内に必要な整備を行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	小諸市土地改良連合会への補助金額	円	計 画	5,985,000	5,985,000	5,985,000
			実 績	5,985,000	5,985,000	5,985,000
	千ヶ滝湯川土地改良区への補助金額	円	計 画	2,332,000	2,332,000	2,332,000
			実 績	2,332,000	2,332,000	2,332,000
平成30年度 実績				特 記 事 項		
各関係団体に対し適切な執行を図った。						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>関係団体に対し適切な支援を行う。</p>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
農地保全協働事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課	
事業概要				施策内順位
農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造（農地耕作条件）の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。				6/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	10,437千円	9,189千円	7,790千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	10,437千円	9,189千円	7,790千円
事務事業名				
多面的機能支払交付金事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課	
事業概要				施策内順位
農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動の支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。				15/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	12,688千円	13,516千円	12,573千円
	特定財源			
	国・県支出金	9,525千円	10,146千円	9,430千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,163千円	3,370千円	3,143千円
事務事業名				
維持管理適正化事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課	
事業概要				施策内順位
小諸市が事業主体となり、適正化事業に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として県土連に拠出し、事業実施時に助成を受け、整備補修を行う。				9/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	1,336千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	1,336千円

活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	原材料支給実施箇所		件	計画	55	55	55
				実績	62	53	37
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
土地改良施設の状況に応じ適切な予算執行を図った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
地域の実情に即した支援を行う。							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	田における活動面積		ha	計画	81	90	90
				実績	81	90	91
	畑における活動面積		計画	163	164	164	
			実績	163	164	164	
平成30年度 実績					特記事項		
新たに2組織による活動が取組を開始した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
個別計画に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農の継続等に対し適切な支援を行う。							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	整備件数		件	計画			
				実績			4
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
目標の実現に向けた今後の取り組み							
土地改良施設維持管理適正化事業計画に基づき、適切な予算執行を図る。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
林業振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。 林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。 				21/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	730千円	780千円	8,181千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	730千円	780千円	8,181千円
事務事業名				
治山林道施設維持管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 林道の維持管理事業 林道布引線 延長2.4km 林道浅間線 延長4.2km 				19/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	270千円	3,790千円	2,152千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	270千円	3,790千円	2,152千円
事務事業名				
松くい虫対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害木の分布状況を調査し、経年変化を把握する。 松くい虫被害を受けた枯損木の倒壊による二次被害を予防するため、伐採処理に係る委託経費を補助する。 				12/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,009千円	11,998千円	4,615千円
	特定財源			
	国・県支出金	7,628千円	6,812千円	1,236千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	6,381千円	5,186千円	3,379千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	深沢管理施設のパトロール回数	回	計画			
			実績			8
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金等の適切な予算執行を図った。 ・深沢管理施設の管理業務を一部業務委託し、業務の軽減と適切な維持管理を行った。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>県のシステムデータを活用し、林地台帳管理システムの精度向上を図るための業務委託を行う。 小諸市林地台帳事務取扱要領にもとづき、森林所有者に公表を行う。 深沢水系施設管理等について、地元区に業務委託を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	パトロール回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	14	15
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・林道布引線の定期的パトロールを実施し、道路の補修及び水路の側溝堀、倒木になりそうな立木の処理を行った。 ・林道浅間線の定期的パトロールを実施し、道路の補修を行った。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>毎月15日を基本に林道パトロールを実施し、適正な維持管理を図る。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	松くい虫被害木処理本数	本	計画	41	41	300
			実績	41	41	286
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害地域を把握するための調査を実施。年々減少傾向となってきた。 ・松くい虫等による枯損木処理のための特殊伐採補助金を交付し、95件、286本を処理した。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>松くい虫等による枯損木の倒木による二次被害を防止するため、特殊伐採補助金を交付し枯損木の処理を促す。</p>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
野生鳥獣保護・管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。				18/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	17,274千円	15,208千円	18,897千円
	特定財源 国・県支出金	3,170千円	1,723千円	2,500千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,303千円	0千円	2,294千円
一般財源	12,801千円	13,485千円	14,103千円	
事務事業名				
森林（もり）の里親事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。				16/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	577千円	526千円	626千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	500千円	500千円	500千円
一般財源	77千円	26千円	126千円	
事務事業名				
森林整備促進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備（間伐・除伐・下刈り等）を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。				7/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,608千円	814千円	4,607千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	223千円	0千円	0千円
一般財源	2,385千円	814千円	4,607千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ニホンジカ捕獲頭数	頭数	計画	150	300	300
			実績	310	187	267
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣対策実施隊により、大型獣203頭、中型獣170頭、カラス219羽の捕獲・駆除を行った。 ・市民団体等からの出前講座で、野生鳥獣に関わる講座を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市有害鳥獣駆除対策協議会にて、農業被害・林業被害の状況及び対策等について協議を行う。 ・出前講座等で、野生鳥獣に対する環境教育を行い、市民への意識向上を図る。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	森林整備体験学習の実施回数	回	計画	6	6	4
			実績	2	3	8
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・沖電気工業㈱による森林整備。下草刈り、間伐作業を実施。春は43名、秋は34名が参加。 ・モアトゥリーズは、森林間伐体験で6団体、延べ126名が参加し、森林整備のほか、山菜取り等を行い、地域との交流を図った。 ・ネイチャーズウェイによる森林整備を実施。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・森林の里親企業と協働し、森林整備を進める。 ・森林整備に絡めて観光誘客などを行い、小諸市の魅力を伝える。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	森林環境譲与税を活用した森林整備面積	ha	計画	5	5	2
			実績	5	3	2.1
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・針葉樹対応薪ストーブ等設置事業補助金で5件の補助金を交付した。 また、マッチング制度について検討を始めていたが、令和元年度予算編成における財政課長査定、市長査定において事業の廃止が決まった。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託により意向調査システムを構築し、市内民有林対象森林の抽出を行うとともに、林業関係者と協議して効率的な森林整備が出来る施業地の抽出を行う。 ・意向調査対象地域の順位付けを行い、意向調査の準備を行う。 						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
農業用施設単独災害復旧事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費			農林課	
事業概要				施策内順位
現に災害を受けた農地等を速やかに原形に復旧する。又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合にこれに代わるべき必要な施設を造る。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	1,307千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	1,307千円
事務事業名				
平成28年発生御影用水災害復旧事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費			農林課	
事業概要				施策内順位
平成28年11月9日発生、御影用水の越流に起因した土砂災害の復旧（法面復旧工事 L=30m）				11/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	8,500千円	160,248千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	16,380千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	8,500千円	143,868千円
事務事業名				
施設運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
野生・1施設費・1施設費・1施設費			農林課	
事業概要				施策内順位
駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。 ・シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。 ・シカ皮及び角等を用いた商品開発。 ・施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。				2/21
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,061千円	12,193千円	17,041千円
	特定財源			
	国・県支出金	2,018千円	2,000千円	1,147千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	6,577千円	10,232千円	15,934千円
	一般財源	△534千円	△39千円	△40千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	災害復旧率	%	計画		100	100
	実績					100
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
平成25年度発生 of 農地災害復旧工事を、繰越により実施し、作付前に完了させた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
発生した災害に対し、適切な執行をする。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	復旧率	%	計画			50
	実績				0	51
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
関係者との適切な協議等により早期復旧を図る。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ニホンジカの加工個体数	頭	計画		450	600
	実績		276	598	902	
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> シカ902頭を解体し、解体肉19,298kgを加工及び販売した。(H29は598頭解体、解体肉11,936kg) 近隣自治体(軽井沢町・佐久市・上田市)からシカの受け入れを実施。 Komoro Premium製品を、ふるさと納税返礼品で本格的に取り扱いを開始。(H29は71件、H30は284件) 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体からの原料となるシカの安定確保と、安定した販路の確保により、施設運営を安定させる。 経常経費の節減を図る。 施設改修を行い、効率的にKomoro Premium商品を製造できるよう整備を行う。 						

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
高峰財産区事業				
会計・款・項・目			所管課	
高峰			農林課	
事業概要				施策内順位
高峰財産区管理会による財産区の財産の管理と運用				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	178千円	128千円	128千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	178千円	128千円	128千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
御牧ヶ原財産区事業				
会計・款・項・目			所管課	
御牧ヶ原			農林課	
事業概要				施策内順位
御牧ヶ原財産区管理会による財産区財産の管理と運用				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	579千円	1,914千円	545千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	579千円	1,914千円	545千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
古牧財産区事業				
会計・款・項・目			所管課	
古牧			農林課	
事業概要				施策内順位
古牧財産区管理会による財産区財産の管理と運用				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	263千円	260千円	268千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	263千円	260千円	268千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>管理会を開催し、適切に維持管理を行った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	計画	2	2	2
			実績	3	5	5
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>管理会を開催し、適切に維持管理を行った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	計画	2	2	2
			実績	3	3	3
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>管理会を開催し、適切に維持管理を行った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。</p>						

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				
滋野財産区事業				
会計・款・項・目			所管課	
滋野			農林課	
事業概要				施策内順位
滋野財産区管理会による財産区財産の管理と運用				—
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	41千円	41千円	40千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	41千円	41千円	40千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
乗瀬地区市有地管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
乗瀬			農林課	
事業概要				施策内順位
乗瀬区市有地管理委員会による所管財産の管理と運用				—
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,027千円	26千円	25千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,027千円	26千円	25千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	計画		2	2	2
			実績		2	2	2
			計画				
実績							
平成30年度 実績				特記事項			
<p>管理会を開催し、適切に維持管理を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>							
<ul style="list-style-type: none"> 定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。 							
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	管理委員会の所管財産（山林）の維持管理回数	回	計画		2	2	2
			実績		1	2	2
			計画				
実績							
平成30年度 実績				特記事項			
<p>管理会を開催し、適切に維持管理を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>							
<ul style="list-style-type: none"> 定期的に管理会を開催し、山林の整備等を行い、管理会の財産を適正に維持・管理を行う。 							

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名	
農業総務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費	農林課
事務事業名	
農業総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費	農林課
事務事業名	
農地費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課
事務事業名	
県営農業農村整備事業負担金	
会計・款・項・目	所管課
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課
事務事業名	
市単独維持補修事業	
会計・款・項・目	所管課
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	860 千円	2,649 千円	2,768 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	860 千円	2,649 千円	2,768 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	106,519 千円	121,451 千円	130,605 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	106,519 千円	121,451 千円	130,605 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	745 千円	907 千円	766 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	745 千円	907 千円	766 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	10,897 千円	17,963 千円	4,153 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	6,600 千円	11,900 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,297 千円	6,063 千円	4,153 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	13,639 千円	13,442 千円	16,403 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	13,639 千円	13,442 千円	16,403 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

所 管	150100 産業振興部・商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

雇用を創出する企業の誘致を図りたいが、市や土地開発公社で提供できる用地がないため積極的な誘致をすることができない状況となっている。また、雇用については佐久地域の求人倍率は1倍を超えているが、企業と求職者とのミスマッチが起き、人材不足が深刻化している現状にある。働く場を確保するためには、企業立地と合わせ市外移転や廃業等による減少を防ぐための既存企業への支援の充実、また起業者となる人材の育成や経営を維持していくための知識を高めていく必要がある。

◆方 針

目 的

商工会議所など関係機関と連携しながら、既存企業や起業者への、経営や人材育成に対する支援、また企業立地の推進を図り雇用の場を確保するとともに、職業安定協会と連携した就職相談会、企業説明会の開催などにより企業と求職者とのマッチングを図り、人材を確保する。また、産学官や地域との連携により、地域に集積する技術や資源を活用した技術高度化や新たな産業の創出を支援することで、地域産業の活性化を図るとともに、工場等の用地確保に向けた企業立地計画を策定し、企業立地の推進を図る。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・企業が立地する場所が確保できなければ工場等の企業誘致ができないことから、産業団地の確保に向け、適地、実施方法を検討し、プランを作成する。
- ・雇用の促進や地域の活性化のため、在宅ワーカーの養成、起業の支援、特に子育て中の女性の就労支援をするための「テレワーク・コワーキング事業」実施に向けた準備を進める。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①働ける職場がある状態。 ②起業する際に必要な支援が受けやすい状態。 ③安定した収入があり、安心して生活ができる状態。
設定理由
①働きたいと思った時に働ける職場があれば、安心して生活できるから。 ②必要な起業支援が受けられることで起業者が増え、雇用の場につながるから。 ③働く場があれば安定した収入が得られ、安心して生活することができるから。

◆実績

- ・企業立地の推進により目標値の3件（新設1件、増設2件）の立地と新規雇用者数135人を達成した。
- ・産業団地の確保に向けた具体的な検討を行い、当面の方針を決定した。
- ・対日直接投資サポートプログラムへの参加など、あらゆる可能性を探り企業誘致活動を行った。
- ・商工会議所と連携して起業の支援を行い21件の起業につなげた。
- ・「みんなの夢アワードin小諸」を初めて開催し、創業希望者の発掘、育成、支援を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	企業立地数					
設定理由	企業数が増えることで働く場が確保できるから。					
算式						単位 件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2	計画	3	3	3	3
		実績	5	4	3	
指標名	企業立地による雇用者数					
設定理由	雇用が増えることで、就職に結びつき、安定した生活がおくれるから。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	計画	16	16	16	16
		実績	12	8	135	
指標名	市内での起業件数（小諸商工会議所チャレンジ起業相談室を利用した起業件数）					
設定理由	起業者が増えれば地域経済の活性化や働く場の創出につながるから。					
算式						単位 件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	20	計画	20	20	20	20
		実績	22	13	21	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・引き続き積極的な企業誘致や既存企業への支援を進め、雇用の場の確保・拡大を図る。
- ・夢アワードの継続など、商工会議所と連携して新規起業家に対する支援の取組を進める。
- ・空き店舗活用や店舗誘致事業を商店街と協力して進め、有効な支援を行う。

◆個別計画

◆特記事項

政策 4
 施策 4-2

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名				
労働振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・5労働費・1労働費・1労働諸費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施 ・勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施 ・勤労者の福利増進のための事業支援 				3/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	82,069千円	82,284千円	81,879千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	80,000千円	80,000千円	80,121千円
	一般財源	2,069千円	2,284千円	1,758千円
事務事業名				
商工業総合振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所が行う事業に対する助成 ・商店会連合会への助成 ・空き店舗の活用促進 ・起業への支援 				2/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26,028千円	26,655千円	32,284千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	26,028千円	26,655千円	32,284千円
事務事業名				
制度融資事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
・中小企業者に対する制度融資の実施				4/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	497,533千円	516,301千円	521,019千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	503,952千円
	一般財源	497,533千円	516,301千円	17,067千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	労政審議会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・労政審議会を開催し、小諸市の労働施策として子育て期の女性就業相談会や高校生向け事業所説明会の実績及び今後の取組について情報共有ができた。</p> <p>・小諸北佐久勤労者互助会の加入事業所については、市内事業所は1事業所であったが、全体では5事業所新規加入した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・小諸・北佐久勤労者互助会の未加入事業所については、商工会議所と連携を図り加入促進を行っていく。</p> <p>・若者の雇用確保に向け、小諸職業安定協会と連携し事業所見学会や就職相談会を実施する。</p> <p>・女性の雇用、特に子育て期の女性を対象とした研修会や相談会を佐久地域局に配置されている「女性就業相談員」を中心に実施するとともに、子どもセンターにPRを行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	中小企業振興審議会の開催	回	計画	2	2	2
			実績	2	1	1
	チャレンジ起業相談室を通じた起業数	件	計画	15	20	20
			実績	22	13	21
平成30年度 実績				特記事項		
<p>中小企業振興審議会1回実施し、起業についての振興策を検討した。また商工会議所のチャレンジ起業相談室と連携し、創業塾やみんなの夢アワードを開催し21件の起業に結び付いた。既存店舗改修等支援事業補助金については2店舗の改修を支援した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・チャレンジ起業相談室と定期的に情報交換を行い、創業希望者への支援策について協議していく。</p> <p>・商工業に関する補助金について精査し、中小企業審議会において審議を図るとともに代替制度を検討する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	融資あっせん委員会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	市制度融資実績	千円	計画	300,000	300,000	300,000
			実績	386,980	303,920	464,700
平成30年度 実績				特記事項		
<p>融資あっせん委員会を開催し、市内中小企業が資金調達しやすい制度となるよう検討を進めた。30年度は中小企業融資制度に小規模企業者への支援のため「小口零細保証資金」を設けた結果、「小口零細保証資金」は115件、362,020千円、全体で30年度新規融資で127件464,770千円と大幅に融資額が増えた。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・融資あっせん委員会を開催し、経済状況や融資の利用状況等に配慮しながら中小企業者が利用しやすい効果的な融資制度にしていく。</p> <p>・金融懇談会を通じて、各銀行の市制度及び県制度の実施状況等の意見交換を行う。</p> <p>・商工会議所の経営指導員と定期的に意見交換を行う。</p>						

政策 4
 施策 4-2

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名				
企業立地推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること ・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること 				1/4
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	504,304 千円	247,520 千円	397,140 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	504,304 千円	247,520 千円	397,140 千円	

指 標 名		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	企業支援助成金交付件数	件	計画	50	50
			実績	51	63
	企業相談訪問件数	件	計画	250	250
			実績	206	456
					179
	平成30年度 実績			特 記 事 項	
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地実績 新設1件 増設2件 ・産業団地造成計画策定支援業務として市内で産業団地の造成に適している場所、方法、企業ニーズについて調査業務を行い、今後の企業誘致の方向性を定めた。 ・外国企業の誘致に向けジェットロと連携し情報交換会、学習会などに参加した。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地実績 新設1件 増設3件 ・土地情報登録制度登録件数 70件 空き家バンクへの登録9件、宅地は空き家バ 					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問や関係機関との情報交換等により企業立地の情報収集を行う。 ・企業立地は、既存区画の紹介や昨年度実施した調査結果に基づいた方針により進める。 ・商工会議所のワーキングスペースを活用し、テレワーク、サテライトオフィスの誘致を進める。 ・サポートプログラムにより誘致する外国企業のターゲットを絞る。 ・市内の経済循環率、域内取引が高まるような取り組みを行う。 ・産学官連携事業を活用し市内企業が抱えている問題や課題を解決する取組を行う。 					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-2 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名	
商工総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・7商工費・1商工費・1商工総務費	商工観光課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	75,531 千円	72,337 千円	82,324 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	75,531 千円	72,337 千円	82,324 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

所 管	150100 産業振興部・商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸の持つ観光資源を活用し、また、その魅力を十分に活用することができていないため、観光客数も減少傾向となっているのが現状である。交流人口・移住人口の増加を図るためには、戦略的な情報発信や協働による観光地域づくりを進めるための仕組みづくり、また、その舵取り役となる組織づくり、人材育成が課題となっている。

◆方 針

目 的

小諸市観光地域づくりビジョンを基本に、こもろ観光局を中心とした協働によるシティプロモーションの推進によって、観光のブランド力と認知度を上げ、地域の活性化と移住・定住・交流人口の増加を図る。また、市内の観光資源をつなぎ、観光客が楽しく回遊できる動線づくりを進めるとともに、既にある資源を有効活用する仕組みを工夫し、魅力ある地域づくりにつなげていく。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・「こもろ観光局」が観光を軸にオール小諸で観光地域づくりに取組むにあたり、自立促進、財政基盤の強化等に向けては、旅行滞在プログラムの造成や脇本陣を宿泊施設・イベントスペースとしての活用を図るとともに、観光のブランドの確立に向けたブランド発信やプロモーションの充実、強化を図るための事業を実施する。また、懐古園（動物園・遊園地を含む）の活用方法、関係団体との連携、施設整備に向けた再生計画に着手する。
- ・東南部地区において定住促進を図るため、民間による宅地開発が進むような社会資本整備を実施する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民自らが小諸市の魅力を再認識し、誇りをもってその価値を発信するとともに、同じ思いをもって魅力ある地域づくりに取り組んでいる状態。 ②移住者・定住者が増え、新築住宅着工数が増えている状態。 ③観光資源を案内する分かりやすい看板や動線が整備されている状態。
設定理由
①広く地域住民が誇りをもって小諸の魅力を伝えることにより、観光客や移住者が増え、また、交流をすることで地域の活力が高まるから。 ②住宅着工数が増えることは、そこで暮らしたくなる魅力があることになるから。 ③案内が充実していることは、地域の魅力をより伝えることができる状態といえるから。

◆実績

- ・こもろ観光局の自立促進を図るとともに、連携して観光宣伝・誘客事業を実施した。
- ・旧脇本陣の基礎改修工事と地方創生推進交付金による第2期工事を実施し施設を完成させた。
- ・小諸市動物園の将来構想を策定するとともに再整備に向けた基本計画の策定に着手した。
- ・東南部地区（谷地原）において民間の宅地開発支援のための社会資本整備を実施した。

◆成果指標（アウトカム）

- ・目標値の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数						
設定理由	新築住宅が増えることは、定住人口の増加、もしくは市外への流出を抑えていることになるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	130	計画	200	200	200	200	
		実績	133	129	142		
指標名	（仮想）交流人口						
設定理由	交流人口が増えていることは、地域の魅力が高まっていて移住・定住人口の増につながる状態であるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	5,020,000	計画	5,040,000	5,060,000	5,080,000	5,090,000	
		実績	5,074,504	5,284,823	5,295,163		
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						
設定理由	客観的に小諸市の魅力を測ることのできる指標であるから。						
算式						単位	位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	201	計画	200以内	200以内	200以内	200以内	
		実績	205	190	229		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・引き続きこもろ観光局の自立促進を図るとともに、連携を強化して戦略的な観光宣伝・誘客事業を展開する。
- ・旧脇本陣「桑屋」の開店に伴い、指定管理者のこもろ観光局と連携して円滑な運営と利用者の増に努める。
- ・地方創生推進交付金による懐古園（動物園）再整備を着実に進め懐古園の魅力アップを図る。
- ・移住・定住促進に向け移住相談会や移住ツアー等の開催のほか、空き家バンクの充実とSNSやメディアを活用した戦略的な情報発信に努める。

◆個別計画

観光地域づくりビジョン

◆特記事項

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名				
都市農村交流推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	
事業概要				施策内順位
中山間地域を中心に、都市住民が訪れて自然環境や農業体験、農村地域の文化に触れながら地域住民との交流を行う都市農村交流事業の推進 ・小諸市観光局と連携した農業体験・農家民泊等の推進 ・西小諸活性化施設「みはらし交流館」を拠点とした農業体験等の推進 ・あぐりの湯並びに周辺施設を活用した体験等の推進				6/8
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,389千円	1,445千円	1,203千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,389千円	1,445千円	1,203千円
事務事業名				
布引温泉管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
布引温泉源泉の維持管理				8/8
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,762千円	705千円	1,030千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	870千円
	一般財源	1,762千円	705千円	160千円
事務事業名				
まちなか活性化施設運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
駅前の賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。				5/8
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,270千円	4,779千円	16,867千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,270千円	4,779千円	16,867千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	教育旅行による都市農村交流受入団体数	団体数	計画	3	3	3
			実績	2	2	2
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>拠点となる「みはらし交流館」の適切な維持管理（指定管理）ができた（交流館の利用者数が増加した）</p> <p>みはらし交流館を含む新たなプロジェクトが立ち上がった</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業体験等交流コンテンツの作成を旅行業者と一緒に推進する。 ・ 消費者と産地の交流を維持する。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	源泉の湧出量と温度の確認回数	回	計画	24	24	24
			実績	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した湧出量確保のため、定期的な湧出量の確認や検査、点検に努めた。また、布引1号源泉ポンプ、市民給湯ホース交換の修繕を行った。 ・ 布引2号源泉の湯量回復工事については令和元年度の行うこととした。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した湯量を確保するため、布引2号源泉については湯量回復工事（スケール除去）を行う。 ・ 引き続き定期的に源泉の湧出量と温度の確認を行う。 ・ 源泉の衛生検査とポンプの点検を行い適正な管理を行う。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	市民ガーデンのレジ利用者の人数	人	計画		20,740	21,050
			実績			24,628
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数	日	計画	50	50	50
			実績	44	43	56
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ ガーデンは管理レベルを保ち、利用客数も年々増えており、自主事業でも利益を出した。講座を定期的に開催するとともに、イベントも120回開催し、参加者数も16,737人と増えている。また、町屋館のウッドデッキ修繕を行い、与良館を含め施設の管理運営について指定管理者を情報交換を定期的に行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館については、今後も指定管理者制度により適切な施設運営を行うとともに、講座やイベント等の自主事業を開催して、収入の増加を図る。 ・ 懐古園から駅前、商店街、北国街道までが一体となった賑わいの創出に繋がるよう指定管理者を含め関係機関と連携し誘客に取り組む。 						

政策 4
 施策 4-3

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名				
観光宣伝事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
観光宣伝の実施 <ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集と発信 観光誘客や交流人口増加に向けたプロモーション 紙及び電子媒体による広告宣伝 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,438千円	923千円	599千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	13千円	1千円
	一般財源	4,438千円	910千円	598千円
事務事業名				
観光振興事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
観光振興・観光宣伝の実施 <ul style="list-style-type: none"> 観光誘客や交流推進に係る事業の実施 観光事業推進及びイベント開催等への委託料の交付 観光事業団体への補助金等の交付 観光情報の収集と発信、紙及び電子媒体による広告宣伝 観光誘客や交流人口増加に向けたプロモーション 				2/8
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	27,369千円	38,153千円	52,803千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	75千円
	一般財源	27,369千円	38,153千円	52,728千円
事務事業名				
観光施設運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
観光施設の運営及び維持管理				7/8
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,270千円	7,699千円	26,127千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	17,100千円
	その他	0千円	252千円	1,173千円
	一般財源	7,270千円	7,447千円	7,854千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ICT(ホームページ等)を活用した観光情報の発信回数	回	計画	52	52	52
			実績	53	52	64
	紙媒体による情報発信の回数	回	計画	4	4	4
			実績	2	3	2
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・観光情報を集約して発信する体制づくりや広告宣伝・印刷物作成について、こもろ観光局と連携して取り組むことができた。</p> <p>・こもろ観光局が昨年より営業開始し、観光情報の一元化を図っているものの、課題もあるため、引き続き研究を続ける。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>今後は観光振興事業の中で、こもろ観光局（日本版DMO）と連携した観光事業を推進し、ICTの有効活用や新たな事業に取り組むなど戦略的な事業展開を図るとともに、各種イベントや関係団体との広域連携にも力を入れていく。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	こもろ観光局と連携した着地型旅行商品の開発	商品	計画	30	40	50
			実績	15	38	33
	ICT(ホームページ等)を活用した観光情報の発信回数		計画			52
			実績			64
平成30年度 実績				特記事項		
<p>こもろ観光局との連携により、訪日旅行誘客（インバウンド）や滞在プログラムなど新たな事業に取り組むことができた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>こもろ観光局（日本版DMO）と連携した観光事業を推進し、ICTの有効活用や新たな事業に取り組むなど戦略的な事業展開を図るとともに、各種イベントや関係団体との広域連携にも力を入れていく。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	観光施設（トイレ等）の見回り数	回	計画	4	4	4
			実績	4	4	4
	火山館の訪問数	回	計画	4	4	4
			実績	4	7	13
平成30年度 実績				特記事項		
<p>現状を把握して適切な管理運営ができた。</p> <p>浅間山の噴火警戒レベルの引き下げにより、9月以降登山客が大幅に増加したため、火山館への訪問回数を増加した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>施設の有効活用を図るため、現状把握と補修等に取り組む。</p> <p>案内標識等について現状に適した設置の検討を進める。</p> <p>火山館のトイレについて携帯トイレ利用も視野に検討する。</p>						

政策 4
 施策 4-3

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名				
移住・定住促進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
移住・定住を促進する事業の推進 ・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信 ・空き家バンクの運営				4/8
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	23,324 千円	33,674 千円	36,167 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	23,324 千円	33,674 千円	36,167 千円	
事務事業名				
観光地域づくり事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	
事業概要				施策内順位
日本版DMO「こもろ観光局」を核として「オール小諸」で地域づくりに取り組むことを目的として、「推進体制の構築」「地域資源を磨き、観光交流に活かすストーリー作りと旅行滞在プログラムの造成」「ブランド発信、プロモーションの充実、強化」といった事業を実施する				1/8
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0 千円	50,080 千円	111,580 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	25,000 千円	55,790 千円
	地方債	0 千円	2,200 千円	20,300 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	0 千円	22,880 千円	35,490 千円	
事務事業名				
懐古園運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
公園			商工観光課	
事業概要				施策内順位
・懐古園の維持管理及び運営を行う。（動物園、遊園地、駐車場を含む）				3/8
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	124,643 千円	118,134 千円	116,349 千円
	特定財源 国・県支出金	241 千円	149 千円	169 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	124,402 千円	117,985 千円	116,180 千円
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	

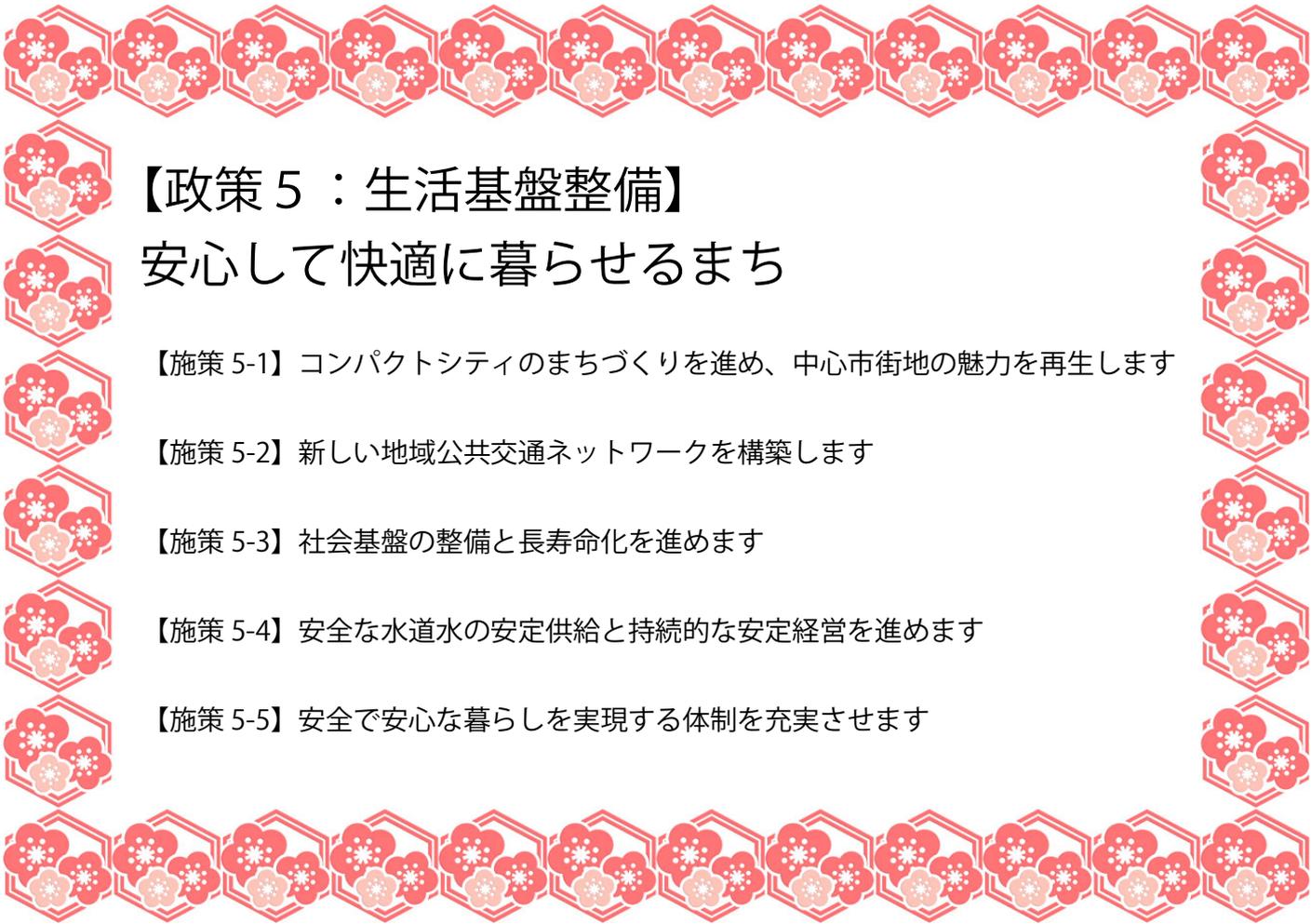
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	移住相談を通じて移住した人数	人	計画	25	30	30
			実績	52	85	40
	新築住宅着工件数	件	計画	200	200	200
			実績	133	129	142
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・谷地原地区の宅地開発支援として民間の宅地開発が進むような社会資本整備を行った（令和元年度へ継続） ・谷地原地区の市の所有地を民間不動産業者へ売却し宅地分譲が開始した。 ・移住者数 40人、空家バンクの契約件数 22件 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞った移住推進の取組を行う。 ・SNSやメディアを活用し移住が推進するような情報発信を行う。 ・谷地原地区の宅地開発支援事業を完了させ、宅地化が進むよう不動産会社に働きかける。 ・様々な媒体を活用した情報発信により空き家バンクの登録物件を増やす。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	観光地入込数	万人	計画		186	187
			実績		171	161
	市内宿泊者数	人	計画			65,000
			実績		68,400	67,600
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・こもろ観光局を中心とした、新たな旅行商品の造成やワーキンググループによる活動等により、地域の方々との連携が図られ始めた。 ・脇本陣整備が予定以上の工事となってしまったが、年度内竣工となった。 ・懐古園整備、動物園再整備の検討をスタートした。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>こもろ観光局と更なる情報共有、連携強化を図る。</p> <p>こもろ観光局、懐古園事務所とともに、動物園を含めた懐古園整備に向けた様々な取り組みを進める。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	懐古園への来園者数	人	計画	210,000	225,000	220,000
			実績	226,941	220,622	203,601
	動物園のツイッターのフォロワー数	人	計画	15,000	24,000	30,000
			実績	15,800	26,500	30,110
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・園内で三色もみじが見つかり発信し16万を超えるアクセス数を記録した。動物園の様子も積極的に発信をしたことで、フォロワー数が順調に伸びている。 ・動物園再整備をすすめるための現地見学会の開催や市民シンポジウムを実施して、将来構想を策定した。 ・入園者数が計画人数を下回ってしまった。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を利用し、動物園のイベントや動物の様子を積極的に発信して話題づくりを行い、フォロワーや閲覧者からの口コミ評価による宣伝や来園効果を図る。 ・県内外の幼稚園・保育園等への訪問営業を行い、親子遠足などによる来園者増を目指す。 ・こもろ観光局や観光交流係と連携し、動物園再整備計画などをすすめ、懐古園全体の魅力アップを図る。 						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
小諸公園事業特別会計繰出金	
一般・7商工費・1商工費・3観光費	商工観光課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	0千円	0千円	0千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

成果説明書



【政策 5：生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

【施策 5-2】新しい地域公共交通ネットワークを構築します

【施策 5-3】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-4】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-5】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	200000 建設水道部
関 連	010000 総務部
関 連	—

◆ミッション

- ・ 少子高齢化や人口減に対応した市民の生活形態に合わせた、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図る。
- ・ コンパクトシティのまちづくりによる都市環境の整備により、生活利便性の維持・向上を図る。
- ・ あらゆる世代の市民が安心して暮らせるように、公平性のある社会資本の整備や効率的な施設の長寿命化とともに防災力の強化を図る。

◆方 針

- ◎地域公共交通ネットワークの構築と持続可能で利便性の高い交通システムの維持を図る。
都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点に対して、デマンド交通の「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のり すみれ号」の運行により、公共交通によるアクセスが比較的容易となる環境を整備し、商業施策、医療・福祉施策、住宅施策、観光施策などの分野との連携を推進する。
公共交通の充実によって、交通弱者の移動手段の確保や維持を図り、誰もが安心して利便性の高い生活ができる環境を目指す。
- ◎総合的なコンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画策定に取り組む。
低炭素なまちづくりを目指し、都市全体の観点から、居住区域や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、まちづくりに係る関係施策と連携し、都市計画の包括的なマスタープランとして作成に取り組む。
都市機能が集約された中心市街地の商業の活性化や文化財・歴史的建造物を活かした観光の振興により、賑わいを再生しつつ、生活の利便性の向上により、定住促進を図る。
- ◎効率的で公平性の高い社会基盤の整備を進める。
市内全橋梁の5年に一度の法定点検を計画的に実施し、将来の維持・更新費用を抑制するための、長寿命化工事を推進する。
道路、橋梁、上水道、トンネル等の主要施設である社会基盤の老朽化対策と年々、増加する生活道路の維持補修などのインフラ全体の老朽化対策と並行して、維持管理・修繕の合理化を進める。
市内の幹線道路整備や交通安全対策など建設事業計画や生活道路の整備・修繕については、最小の経費で効率的に公平性の高い整備を計画的に行う。
- ◎災害に強いまちづくりを進める。
地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、立地適正化計画に基づき、公共施設、総合病院、商業施設等など、生活に必要な多様な都市機能と持続可能な公共交通ネットワークが連携したまちづくりを目指す。
- 社会資本施設の長寿命化・耐震化計画に基づき、最小の経費で社会基盤整備を効率的・計画的に実施する。
- 小諸市上水道基本計画に基づき、将来に向けて、安価で安定した上水道事業の継続を図る。そのため、公民共同企業体による水道事業運営の体制を整える。
- 全ての区で、自主防災組織が組織化されるよう支援するとともに、各区単位で実施する防災訓練の推進を図る。
- 市民の安全・安心を守る拠点としての消防庁舎の再構築に向け、着実に事業を進める。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

所 管	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	150100 産業振興部・商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

市庁舎・図書館等の公共施設、総合病院の整備が完了したが、庁舎・病院等を利用する市民にとって飲食や買い物に利便性が高く、市を訪れる観光客等にとっては小諸駅を拠点に回遊できるような、魅力ある中心市街地となっていない。商業振興によるまち再生と、小諸駅、市庁舎周辺の都市的機能、重要文化財等歴史的資産がコンパクトにまとまる特徴を活かした、歩いて暮らせるまち、公共交通ネットワークで繋がるまちづくりを進める必要がある。

◆方 針

目 的

多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設や金融機関など、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携しあう、利便性の高い魅力ある快適に暮らせるまちづくりや、公共交通ネットワークが確立されたまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定し、計画に基づく施策・事業の推進を図る。併せて、小諸駅を拠点とし、懐古園や旧北国街道の重要文化財や歴史的建造物を活かした、回遊できる市街地の形成により、観光振興と移住・定住促進に繋げる。

◆平成30年度重点方針と目標

○立地適正化計画の策定を完了する。(策定最終年度) ○都市計画基本図の整備により、都市計画に係る適正な情報提供環境を整える。 ○多極ネットワーク型コンパクトシティの形成推進のため、複合型中心拠点誘導施設整備構想に基づき、第4期都市再生整備計画事業に着手し、都市機能の具体的な集約(整備)に係る複合施設の基本計画を策定するとともに、関連道路整備事業を推進する。 ○ほぼ整備が完了した大手門公園がイベントや観光周遊の拠点となる仕組み・体制づくりの検討を進める。 ○集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①策定された立地適正化計画に基づき、利便性の高いまちづくりが進んでいる状態。 ②空き店舗が活用されるなど、商業の活性化等により、多様な都市施設が有機的に機能している状態。 ③徒歩で中心市街地を回遊でき、歴史的資産を活用したまち歩きができる状態。 ④小諸駅を中心に、鉄道、バス等公共交通ネットワークが整備され、連結して機能している状態。
設定理由
①計画によるまちづくりの推進が、中心市街地の魅力の再生に繋がるから。 ②買物や食事、医療といった生活の利便性の高いまちづくりが、賑わいの再生や移住・定住促進に繋がるから。 ③回遊性の高いまちづくりにより、市民や観光客など、より多くの皆さんに来ていただける魅力が増すから。 ④まちの顔である小諸駅を拠点に、交通弱者や観光客の利便性がより高まるとともに、定住促進に繋がるから。

◆実績

○立地適正化計画の策定を完了した。
 ○複合型中心拠点誘導施設整備基本計画を策定し、基本設計に着手した。
 ○市道1013号線の改良工事に着手した。
 ○市道1001号線、相生町二丁目交差点部の物件調査及び詳細設計を実施した。
 ○大手門公園駐車場を供用開始させた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	相生町商店街の歩行者数					
設定理由	市庁舎、図書館、総合病院等と駅周辺の公園等を結ぶ相生町通りの徒歩による人の増加が、歩いて暮らせるまちづくりの成果と考えられるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	997	計画	1,052	1,107	1,162	1,218
		実績	816	1,283	1,333	
指標名	本町通りの歩行者数					
設定理由	本町通りの徒歩による人の増加が、中心市街地の回遊や歴史的資産を活用したまち歩きの結果と考えられるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	506	計画	531	557	584	608
		実績	558	635	489	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○都市再生整備計画事業（第4期H30～R2）の計画に基づき、事業を推進する。
 ○立地適正化計画に基づき、都市機能及び居住の誘導に向けた事業等の検討を行う。
 ○複合型中心拠点誘導施設整備事業の計画に基づき、事業を推進する。
 ○集約駐車場及び市営駐車場（小諸駅・大手門公園）を、利用者にとって良好な状態に保つよう維持管理を行う。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／複合型中心拠点誘導施設基本計画

◆特記事項

政策 5
 施策 5-1

安心して快適に暮らせるまち
 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名				
都市計画総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更 小諸市都市計画審議会の運営 小諸市景観審議会の運営 				4/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,426千円	5,412千円	22,778千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,249千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	390千円	0千円	290千円
	一般財源	5,787千円	5,412千円	22,488千円
事務事業名				
都市再生整備計画事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ●小諸宿周辺地区都市再生計画事業（第4期）H30年度～H32年度 複合型中心拠点誘導施設整備（福祉施設、コミュニティ交通ターミナル、商業施設、公共駐車場） 道路改良工事（市道1013号線） 				1/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	675,799千円	103,449千円	342,802千円
	特定財源			
	国・県支出金	88,411千円	15,500千円	112,110千円
	地方債	495,500千円	67,020千円	106,875千円
	その他	0千円	4,500千円	0千円
	一般財源	91,888千円	16,429千円	123,817千円
事務事業名				
相生町交差点改良事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 市道1001号線道路改良工事 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	9,612千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	4,806千円
	地方債	0千円	0千円	4,325千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	481千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
○小諸市都市計画審議会 1回開催 都市計画駐車場の決定を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き、都市計画に係る各種手続きを公正に行う。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相生町商店街の歩行者数	人	計画	1,052	1,107	1,200
			実績	816	1,283	1,333
	本町通りの歩行者数	人	計画	531	557	584
実績			558	635	489	
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・複合型中心拠点誘導施設に係る基本計画策定支援業務が完了し、基本設計業務に着手した。 ・市道1013号線道路改良に伴う、路線・用地測量及び実施設計業務、また、物件補償調査業務を完了した。 ・道路改良に伴う用地補償契約をし、工事着手した。 ・立地適正化計画を策定、公表した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・市道1013号線道路改良工事を11月までに完成させる。 ・複合施設建設に伴う実施設計の技術協力業務プロポーザルを実施し、優先交渉権者を決定する。 ・複合施設建設に伴う実施設計業務を実施し、令和2年3月の工事請負契約を目指す。 ・立地適正化計画に基づき、都市機能及び居住の誘導に向けた事業等の検討を行う。 ・集約施設周辺の歩行者量調査を実施する。(年2回、4月と10月) 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相生町商店街の歩行者数	人	計画			1,200
			実績			1,333
			計画			
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良工事に伴う物件補償調査業務及び詳細設計業務を実施し、建物及び土地所有者、また、テナント事業者との交渉を行う。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・減築工事に関わる所有者及びテナント事業者と用地補償契約を締結し、10月から減築工事に着手し、2月に完成させる。 ・県規制課、小諸警察署等関係機関と、交差点の線形、信号機の移設先等について現地確認する。 ・交差点改良工事は概ね11月に発注し、年度内竣工を目指す。 						

政策 5
 施策 5-1

安心して快適に暮らせるまち
 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名				
市営駐車場管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保				2/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,149千円	4,036千円	5,539千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,149千円	4,036千円	5,539千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
集約駐車場管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
市営中央地下駐車場（第1駐車場）・市営中央西側駐車場（第2駐車場）・市営赤坂駐車場（第3駐車場）における、適正な点検・管理による利便性の確保				3/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	29,172千円	19,509千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	17,254千円	8,719千円
	一般財源	0千円	11,918千円	10,790千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	駐車場施設の定期点検回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な点検を行ない、放置自転車処分を2回行った。 ・大手門公園駐車場整備が完了し、H30.4.1供用開始させた。供用開始に合わせ、小諸駅駐車場の料金も改正した。 ・H30.12.25両駐車場の料金を改正した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な維持管理を行うため、直営でのパトロールを実施する。 ・駐車場料金の改正に伴い、駐車台数、収入額等のデータを取り分析する。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	駐車場施設の定期点検回数	回	計画	2	2	4
			実績	2	2	4
	駐車場内のパトロール	日	計画	365	365	365
			実績	365	365	365
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場利用者の利便性を高めるため、管制機器及びエレベーター等の保守点検、駐車場内の誘導・補助作業、24時間体制によるトラブル対応等を実施した。 ・こもろ医療センターとの連携会議の開催をした。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ロータリー内の警備員、駐車場内の誘導員と連携し、利用者の意見・要望を聞き取り、利便性の向上を図る。 ・常時良好な状態を保つように、駐車場設備（発行機、精算機、エレベーター等）の点検を行う。 ・こもろ医療センターとの連携会議をする。 						

政策 5

安心して快適に暮らせるまち

施策 5-1

コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名	
都市計画総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費	都市計画課
事務事業名	
県街路事業負担金	
会計・款・項・目	所管課
一般・8土木費・3都市計画費・3街路事業費	都市計画課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	70,864 千円	63,770 千円	65,570 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	12,374 千円	0 千円
	一般財源	70,864 千円	51,396 千円	65,570 千円
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	7,007 千円	5,418 千円	6,559 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,007 千円	5,418 千円	6,559 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	新しい地域公共交通ネットワークを構築します

所 管	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

民間公共交通の廃止や縮小傾向の加速化で、通勤通学手段が無くなりつつあるとともに、超高齢化社会の進展等により交通弱者が増加している。また、小諸駅を中心に市を訪れる観光客の移動交通手段がないといった状況にある。通勤・通学や交通弱者の移動手段を確保・維持するとともに、市を訪れた観光客等も利用できるよう、中心市街地やそれぞれの地域が公共交通で有機的に繋がっている安心して快適に暮らせるまちづくりを進める必要がある。

◆方 針

目 的

デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本に、様々な移動手段に対応した新しい地域公共交通ネットワークを構築する。また、持続可能な地域公共交通の仕組みづくりのために、利用者の要望等に沿った改善を図るとともに、運営組織や運営経費、受益者負担のあり方等を総合的に検討する。

◆平成30年度重点方針と目標

- 「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の利用促進、特にこもろ愛のりくんの利用登録者のさらなる拡大を図る。
- 持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図る。
- 周辺市町を結ぶ幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）の利便性の確保を図る。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①自家用車等の移動手段のない市民が、公共交通網を利用して移動したいときに移動できる状態。 ②観光客等が公共交通を利用して観光地等を巡ることができる状態。 ③利用者が満足するネットワークが構築され、かつ、公共サービスとして持続可能な運営となっている状態。
設定理由
①交通弱者の移動手段を確保する必要があるから。また、過度に自家用車に頼ることなく、通勤・通学、通院や買物等に出かけることができるから。 ②鉄道、バス等が連結した利便性の高い公共交通の提供が、移住・定住や交流人口の増加につながるから。 ③行政の財政負担や利用者（受益者）負担を含め適切な経費負担による運営が、持続可能な地域公共交通システムとなることから。

◆実績

- 予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」及び定時定路線「愛のりすみれ号」の運行改善を実施し、利便性の向上を図った。
- しなの鉄道の増便事業を実施し、利用客の利便性向上を図った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	コミュニティ交通利用者数（延べ人数）					
設定理由	利用者の増加が公共交通の利便性に対する評価と考えられるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	85,000	計画	86,000	87,000	88,000	89,000
		実績	66,058	70,185	74,472	
指標名	こもろ愛のりくん・愛のりすみれ号の乗車率					
設定理由	運行効率が上がることで運営経費が抑制され、持続可能な運営に繋がるから					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	35	計画	36.5	38	39	40
		実績	32.4	31.5	33.75	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「こもろ愛のりくん」及び「愛のりすみれ号」について、引き続き運行改善に努める。
- 「こもろ愛のりくん」の利用登録者拡大のため、周知を行うとともに具体策を検討する。
- 幹線的な公共交通について、持続可能な運行をめざし、沿線自治体と協議を行い支援事業等を検討する。

◆個別計画

地域公共交通網形成計画／都市計画マスタープラン／立地適正化計画

◆特記事項

政策 5
 施策 5-2

安心して快適に暮らせるまち
 新しい地域公共交通ネットワークを構築します

事務事業名				
交通政策費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道活性化協議会等への負担金の交付 ・JR小海線三岡駅及び美里駅のトイレや駐輪場の維持管理 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 				2/2
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	29,338千円	157,709千円	44,317千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	10,900千円	53,100千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	18,438千円	104,609千円	44,317千円
事務事業名				
公共交通事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のりすみれ号」を基本としたコミュニティ交通の運行と改善				1/2
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	95,174千円	75,862千円	81,927千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	537千円	4,115千円
	一般財源	95,174千円	75,325千円	77,812千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	小諸駅（しなの鉄道）の年間乗降客延べ人数	人	計画	1,190,000	1,190,000	1,190,000
			実績	1,125,108	1,148,030	1,141,256
	小諸駅（JR）の年間乗降客延べ人数	人	計画	540,000	540,000	540,000
			実績	610,047	643,042	661,262
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> 増便事業等の実施により、しなの鉄道の利便性の向上が図った。 JR小海線三岡駅及び美里駅トイレ等の施設について、清掃等適切な維持管理を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
しなの鉄道および千曲バス佐久上田線への支援により、幹線的公共交通の確保を図る。						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	コミュニティ交通利用者数（延べ人数）	人	計画	86,000	87,000	88,000
			実績	66,058	70,185	74,472
	こもろ愛のりくん、愛のりすみれ号の乗車率（%）	%	計画	36.5	37	38
			実績	32.4	31.5	33.8
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> 予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」および定時定路線「愛のりすみれ号」の運行改善を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
利用浸透を促すとともに、利便性と効率性を確保した、運行時間や路線、料金などのコミュニティ交通の形態を検討する。						

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	200100 建設水道部・建設課
関 連	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

道路・橋梁・河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、生活道路の事業要望、幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全などは、計画的な整備ができてない状況である。国土地籍調査は、計画区域を予定どおり完了するため、継続で実施している複数の地区を同時に進める必要がある。空家対策は、実態把握調査と2次調査の結果を踏まえた「特定空家等」の指定に伴い、所有者による除却等の促進を図ることが課題である。

◆方 針

目 的

市内の社会資本については、必要な機能を維持しつつ、定期的に点検を行い、将来の維持・更新費用を抑制するため、長寿命化・老朽化対策を推進する。生活道路等の修繕は、将来の効率的な改修の検討をする。なお、新設道路は、道を活かす計画的な道路整備を行い、通行量・利用者等の少ない橋は、廃止・削減の方法を考える。国土地籍調査は、実施地区の作業を効率的に進め、登記完了へつなげる。空家対策は、実態把握調査と二次調査の結果に基づき、特定空家等の指定を行い、除却等の適正な管理を促す。また、空家対策協議会の運営を行う。

◆平成30年度重点方針と目標

○社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、1サイクルの点検が完了するため、結果を踏まえた長寿命化計画の見直しを行う。○生活道路等は、評価による順位に基づき事業を進める。また、事業実施とならない区もあるため、評価内容の見直しも検討する。
○空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。○地域協働道ぶしんクリーン事業は、実施基準等の内容の見直しを行う。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁が計画的に維持管理されている状態。 ③空家が適正に管理されている状態。
設定理由
①生活道路、通学路が整備されることにより、通行の安全が確保されるから。 ②橋梁点検を計画的に行うことにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。 ③空家が適正に管理されることにより、空家の利活用とともに、危険が回避されるから。

◆実績

- ・舗装改良は、修繕計画に基づき、1,732mを実施した。橋梁は、1サイクルの点検結果により長寿命化計画の見直しを行った。
- ・生活道路等の地域要望への対応は、22%・45箇所を実施した。
- ・空家対策は、特定空家等の除却等について指導を行ったが、除却実施には至らなかった。また、空家所有者への支援として無料相談会を3回開催した。
- ・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により249件の実施となった。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修要望への対応割合						
設定理由	対応割合を維持することにより、最低限必要な道路機能を維持できるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	30	計画	30	30	30	30	
		実績	30	24	22		
指標名	橋梁点検実施件数						
設定理由	橋梁を計画的に点検することにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	25	計画	50	72	19	50	
		実績	90	44	38		
指標名	地域協働道ぶしんクリーン事業実施件数						
設定理由	実施件数を維持することにより、官民協働での道路、河川の維持管理ができるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	156	計画	160	160	260	260	
		実績	256	259	249		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・舗装修繕計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、施設の長寿命化、コスト縮減を目的に舗装改良及び橋梁の修繕を実施する。
- ・5項目の基準による評価に基づいた優先順位により事業を実施する。また、出来る限り多くの要望に対応したい。
- ・特定空家等の所有者に対し、行政指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会を開催する。
- ・地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。

◆個別計画

橋梁長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／舗装長寿命化修繕計画／空家等対策計画

◆特記事項

事務事業名				
国土地籍調査事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・1土木管理費・2国土調査費			建設課	
事業概要				施策内順位
地籍調査未実施地区18km ² において ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成				4/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	46,540千円	46,770千円	50,905千円
	特定財源 国・県支出金	20,955千円	23,923千円	22,125千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	17千円	68千円	0千円
一般財源	25,568千円	22,779千円	28,780千円	
事務事業名				
道路台帳補正業務費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費			建設課	
事業概要				施策内順位
・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・所有権移転がなされていない認定道路敷地（未登記道路）が存在しており、すでに道路として利用されている部分を寄附いただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。				11/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	20,900千円	15,156千円	14,926千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	20,900千円	15,156千円	14,926千円	
事務事業名				
市道維持補修事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課	
事業概要				施策内順位
パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。				5/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	137,863千円	57,456千円	51,267千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	5,250千円	5,300千円	5,664千円
一般財源	132,613千円	52,156千円	45,603千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	境界立会いする面積	ha	計画	22	37	25
			実績	22	37	25
	登記完了する地区数	地区	計画	1	1	1
			実績	0	2	1
平成30年度 実績				特記事項		
年間スケジュールどおりに5地区同時に進めることができた。また、中央6区の登記も完了した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
行程の異なる地区（中央9区～中央12区）を同時に進めるため、対象地区のスケジュールを常時共有し、滞る地区がないよう効率的に進める。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	正確な道路台帳の補正	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	未登記解消筆数	筆	計画	100	100	100
			実績	72	23	28
平成30年度 実績				特記事項		
道路台帳補正漏れ、工事による変更を正確に反映させ、適正に補正を行った。未登記道路敷28筆を解消した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・市道の新設、廃止、工事による変更等に伴う道路台帳の整備を適正に行う。 ・洗い出し作業により把握している未登記道路敷について計画的に処理を行う。 ・市道境界立会いや地籍調査業務等で判明した未登記道路敷について速やかに解消を図る。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	区の道ぶしんクリーン事業参加率	区	計画	68	68	68
			実績	66	66	67
	施設破損個所の30日以内での作業完了率	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
平成30年度 実績				特記事項		
道ぶしんクリーン事業への参加を推進し、66区の参加により延べ延長898kmにおいて、道路を中心とした清掃作業を実施した。発見及び連絡受付後、早急に支障木処理を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き地域との協働による道路管理を目指すため、道ぶしんクリーン事業の取組み拡大を推進する。パトロールによる主体的対応と、地域の目を活用した施設管理を行う。						

事務事業名				
占用工事負担金事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課	
事業概要				施策内順位
占用工事に際し(上下水道等)、30m以上道路を掘削する場合に占有者から負担金を徴収し道路管理者が道路の復旧を実施する。				9/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	4,903千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	4,596千円	0千円
	一般財源	0千円	307千円	0千円
事務事業名				
市道除融雪事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課	
事業概要				施策内順位
指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	79,496千円	71,099千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	79,496千円	71,099千円
事務事業名				
市単道路等整備事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	
事業概要				施策内順位
・市道の維持補修、道路改良、舗装改良、側溝改良など				6/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	99,616千円	164,885千円	248,886千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	36,000千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	99,616千円	164,885千円	212,886千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	連絡会議開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	0
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>施工実績なし。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>占用工事調整会議により占用者の理解を深め、負担金工事による道路構造の保全と円滑な交通の確保に努める。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	除融雪実施路線の延長	Km	計画	0	216	216
			実績	0	216	216
	計画					
	実績				0	
平成30年度 実績				特記事項		
<p>除雪業務30業者、融雪剤散布業務10業者への委託により、対応予定路線の除融雪業務を実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>受託業者の確保に努め、対応路線延長を維持する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	実施率（実施数／要望数）	%	計画	23	23	23
			実績	30	24	22
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>45箇所、施工延長L=6,667mの道路維持補修工事、道路改良工事を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>危険性（緊急性）、必要性の高さ、利便性の向上・経済効果、防災・減災効果等を考慮し評価を行い、優先順位に基づき事業を進める。</p>						

事務事業名				
河川整備事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	
事業概要				施策内順位
小諸市準用河川N=10箇所L=28,200mのうち、老朽化した護岸等の河川整備工事を実施する。				8/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,740千円	12,606千円	4,807千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8,740千円	12,606千円	4,807千円
事務事業名				
交通安全通学路整備事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	
事業概要				施策内順位
区からの要望及び道路管理者が必要とする箇所の安全施設を工事する。 <ul style="list-style-type: none"> ・通学路歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事 				7/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26,858千円	26,860千円	28,346千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	26,858千円	26,860千円	28,346千円
事務事業名				
社会資本整備総合交付金事業（橋梁）				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	
事業概要				施策内順位
橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕及び耐震補強を実施する。 道路法の改正により、橋梁については5年に1回の頻度で点検を行う。				1/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	97,451千円	177,246千円	54,508千円
	特定財源			
	国・県支出金	51,755千円	97,485千円	28,492千円
	地方債	0千円	0千円	8,000千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	45,696千円	79,761千円	18,016千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	施工延長	m	計画	50	50	50
			実績	51	43	20
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>栃木川護岸整備L=20m及び栃木川等のしゅんせつ工事を実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>近年のゲリラ豪雨等による災害に供えるため、継続して河川整備を実施する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	通学路緊急合同点検に基づく整備実施率（実施数/要望数）	%	計画	60	60	60
			実績	60	52	53
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・歩道設置工事 L=49m ・防護柵等設置工事 L=182m・区画線及びグリーンベルト設置工事 L=17,576m・道路反射鏡設置工事 N=30箇所 ・N=34箇所のうち18箇所対応</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>小学校等に通う児童が利用する生活道路における交通事故を防止するため、通学路合同点検結果に基づき歩行空間の整備を実施する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	主要な施設を跨ぐ橋梁耐震化実施個数（全6橋）	橋	計画	1	1	1
			実績	1	1	0
	橋梁修繕実施個数（全17橋）		計画	1	1	1
			実績	1	1	0
平成30年度 実績				特記事項		
<p>常盤橋修繕工事 補償調査 美南ガ丘横断歩道橋修繕工事 詳細設計 橋梁点検 N=38橋</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋の長寿命化を図り、維持管理事業のコスト縮減を目的に橋梁の修繕を実施する。</p>						

事務事業名				
社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	
事業概要				施策内順位
小諸市舗装長寿命化計画に基づき、小諸市幹線道路の舗装改築工事を実施する。				2/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	33,383千円	46,467千円	66,798千円
	特定財源 国・県支出金	18,315千円	25,556千円	33,339千円
	地方債	0千円	0千円	30,000千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	15,068千円	20,911千円	3,459千円	
事務事業名				
社会資本整備総合交付金事業（交通安全）				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	
事業概要				施策内順位
通学路点検実施により要危険個所となった箇所への歩道設置を行う。				3/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	23,737千円	8,503千円	47,121千円
	特定財源 国・県支出金	10,724千円	4,976千円	25,911千円
	地方債	0千円	0千円	19,000千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	13,013千円	3,527千円	2,210千円	
事務事業名				
社会資本整備総合交付金事業（トンネル）				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	
事業概要				施策内順位
道路法の改正により、トンネル点検を5年に1回の頻度で行う。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	3,942千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	2,167千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	1,775千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施工延長	m	計画	1,500	1,600	1,500
	実績		350	591	522	
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○市道0135号線（西原 インターアクセス）L=200m C=16,956千円 ○市道0146号線（和田 旧141号） L=322m C=49,842千円</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>舗装修繕計画に基づき幹線道路の長寿命化を図り、コスト縮減を目的に舗装改良を実施する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	歩道改良延長	m	計画	150	120	150
	実績		40	97	125	
	計画					
	実績					
平成30年度 実績				特記事項		
市道0119号線（市）L=125m の施工を行った。						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>小学校等に通う児童が利用する通学路及び生活道路における交通事故を防止するため、安全・安心な歩行空間の整備を実施する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
トンネル点検2箇所						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						
<p>トンネル長寿命化計画に基づき、トンネルの長寿命化を図り、コスト縮減を目的にトンネルの修繕を実施する。</p>						

事務事業名				
都市公園維持管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理 遊具点検 公園施設長寿命化計画の実施 公園クリーン活動奨励金の交付 				13/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	21,695千円	18,476千円	21,390千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,749千円	1,703千円	1,866千円
	一般財源	19,946千円	16,773千円	19,524千円
事務事業名				
住宅管理費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・4住宅費・1住宅管理費			建設課	
事業概要				施策内順位
【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅（772戸）を供給する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	35,727千円	39,617千円	42,058千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,620千円	1,593千円	3,255千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	38,024千円	38,803千円
	一般財源	34,107千円	0千円	0千円
事務事業名				
住宅耐震化事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・4住宅費・2住宅政策費			建設課	
事業概要				施策内順位
市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。				12/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,096千円	1,832千円	1,320千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,572千円	1,329千円	990千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	524千円	503千円	330千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	職員による日常点検及び清掃		回	計画	492	492
実績				492	492	492
専門業者による遊具定期点検		回	計画	18	18	18
			実績	18	18	18
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園10箇所、緑地等40箇所の公園管理業務を実施した。 ・都市公園8箇所、緑地10箇所の遊具点検を実施した。 ・公園クリーン活動奨励金の交付N=9箇所。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園10箇所、緑地40箇所の維持管理業務を実施する。 ・都市公園8箇所、緑地10箇所の専門業者による遊具点検1回/年、及び職員による遊具点検1回/月を実施する。 ・市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動補助金制度について広報にて周知する。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
				計画		
実績						
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の破損等に対し、迅速かつ適切に補修を行った。 ・富士見平団地の耐震診断（2棟分）を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	精密耐震診断件数	件	計画	26	28	20
実績			14	13	5	
耐震改修事業補助件数	件	計画	10	11	4	
		実績	2	1	1	
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断件数 5 件 ・耐震改修補助件数 1 件 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・広報こもろや市ホームページ等により積極的に事業の周知を図る。 ・過去に耐震診断を実施した所有者に対し、耐震改修のダイレクトメールを送付する。 						

政策 5
 施策 5-3

安心して快適に暮らせるまち
 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名				
特定空家対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・4住宅費・3空家対策費			建設課	
事業概要				施策内順位
空家建築物等の実態把握を行ない、所有者の特定・改善依頼をはじめ、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定・特定空家の除去等を行う。				10/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,600千円	429千円	207千円
	特定財源			
	国・県支出金	4,307千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,293千円	429千円	207千円

指 標 名		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動 指標	特定空家等の除却	棟	計画	1	1	3
			実績	1	0	0
平成30年度 実績			特 記 事 項			
<ul style="list-style-type: none"> ・空家等の現地調査を随時行い、必要に応じ所有者等に対し文書による通知を行った。 ・空家対策協議会を2回開催した。 ・空家に関する無料相談会を3回開催した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・空家のデータの更新を随時行う。 ・特定空家等の所有者に対し行政指導を行う。 ・無料相談会を3回開催し、所有者の責任による空家の適正な管理を促す。 						

政策 5
 施策 5-3

安心して快適に暮らせるまち
 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	
土木総務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・8土木費・1土木管理費・1土木総務費	建設課
事務事業名	
土木総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・8土木費・1土木管理費・1土木総務費	建設課
事務事業名	
道路橋梁単独災害復旧事業	
会計・款・項・目	所管課
一般・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費	建設課
事務事業名	
事務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
住新・1事務費・1事務費・1事務費	建設課
事務事業名	
住宅新築資金等貸付事業債元金償還金	
会計・款・項・目	所管課
住新・2公債費・1公債費・1元金	建設課
事務事業名	
住宅新築資金等貸付事業債利子償還金	
会計・款・項・目	所管課
住新・2公債費・1公債費・2利子	建設課
事務事業名	
予備費	
会計・款・項・目	所管課
住新・3予備費・1予備費・1予備費	建設課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,753千円	11,171千円	7,915千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	1,146千円
	一般財源	7,753千円	11,171千円	6,769千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	112,822千円	119,796千円	128,620千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	112,822千円	119,796千円	128,620千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	7,873千円	19,589千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	7,873千円	19,589千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,226千円	8,058千円	6,884千円
	特定財源			
	国・県支出金	896千円	907千円	899千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,330千円	7,151千円	5,985千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,758千円	2,798千円	2,495千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,758千円	2,798千円	2,495千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	441千円	297千円	197千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	441千円	297千円	197千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	201000 建設水道部・上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は、湧水と深井戸のみで水量・水質共に安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進んでおり、加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、また人口減少問題により水道料金収入の減少も見込まれている。このため、施設の更新とその財源確保が大きな課題となっている。また、技術の継承、スキルの向上など人材育成も課題となっている。このような水道事業の実態などを使用者へ適切に情報提供していくことも重要な課題である。

◆方 針

目 的

平成28年度に策定した小諸市上水道事業基本計画に基づく、小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。また、利用者に適切な情報提供を行い水道事業の理解度を深める。

◆平成30年度重点方針と目標

- ①小諸市上水道事業基本計画における実施計画の実行
- ②公民連携による民間活力を生かした事業運営への移行

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づいた施設整備、経営改革により、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェック、業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
- ②適切な情報提供により、水道利用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。

設定理由

- ①②小諸市上水道事業基本計画は、水道事業全般を見直し、配水計画や水利用計画、経営戦略を含めた総合的な計画であり、この基本計画の確実な実行が水道事業の課題克服に直結するため。

◆実績

- ①小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図ることが出来た。
 ②公募による民間企業と株主間協定を締結し、公民共同企業体「㈱水みらい小諸」を設立し、小諸市議会の議決を経て、水道施設等の指定管理者として指定した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	総収支比率（総収益／総費用）×100						
設定理由	総収益と総支出の総体的バランスを見ることで、経営状況を判定できるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	114.2	計画	113.8	112.1	110	106	
		実績	113.5	120.7	118.6		
指標名	管路更新率（その年度に更新された管路延長／管路総延長）×100						
設定理由	安定経営を行う中で、管路施設への投資がどのくらいできたか判定できるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	0.05	計画	0.18	0.3	0.7	0.5	
		実績	0.1	0.1	0.1		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により、引き続き事業推進を図る。
 ②指定管理者「㈱水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金関係業務、給水申請業務等について、良好な運営が出来ているか事業主体として確実なモニタリングを行う。

◆個別計画

環境基本計画／地域防災計画／小諸市上水道事業基本計画／小諸市水道ビジョン2017／小諸市上水道事業実施計画書（平成30年度～平成35年度）

◆特記事項

政策 5
 施策 5-4

安心して快適に暮らせるまち
 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名				
小諸市水道事業				
会計・款・項・目			所管課	
水道			上水道課	
事業概要				施策内順位
・小諸市水道事業				1/1
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,327,028 千円	1,131,285 千円	1,146,883 千円
	国・県支出金	26,436 千円	10,023 千円	0 千円
	地方債	50,800 千円	8,200 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,249,792 千円	1,113,062 千円	1,146,883 千円

指 標 名		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	総収支比率	%	計画	113.8	112.1	110
			実績	113.5	120.7	118.6
	管路更新率	%	計画	0.18	0.3	0.7
			実績	0.1	0.1	0.1
平成30年度 実績			特 記 事 項			
<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画に基づき、西小諸配水池のろ過施設設置工事の着手、御牧ヶ原地区の石綿管布設替工事を行った。 ・民間活力を活かした事業運営に向け、公民共同企業体を設立し、指定管理者として指定した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・公民共同企業体での業務開始に向け、スムーズな移行ができるよう適切な引継ぎを行う。 ・実施計画に基づいた更新、設備設置を行うと共に、公民連携による水道事業の基盤強化を図る。 						

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-5	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	010900 総務部・危機管理課
関 連	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	050500 市民生活部・市民課
関 連	010700 総務部・総務課
関 連	011500 総務部・消防課
関 連	—

◆現状と課題

共助のための「自主防災組織」について、未だ組織化できていない行政区があり、また、組織化されていても自主防災組織が主導して防災訓練を実施している区は半数以下である。異常気象による局地的な集中豪雨や大型台風の発生・上陸、大規模地震、浅間山の火山活動など、いざ有事の際に、被害を最小限にとどめる「減災」の取組強化が必要である。なお、第9次基本計画での取り組みにより、火災件数は減少傾向にあるが、住宅用火災報知器の設置率の低さが課題となっている。また、消防庁舎の老朽化と耐震性が不十分のため早急な対応が課題となっている。

◆方 針

目 的

地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図るとともに、老朽化した消防庁舎を再構築し、「災害に強いまちづくり」を進める。

◆平成30年度重点方針と目標

災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。
防災対応の拠点施設である消防庁舎の再構築に向けて、実施設計業務を早期に発注し、年度内に新築工事に着手する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市及び行政区で、それぞれの役割に応じた防災・防犯体制が構築され、全ての地域で様々な手段により防災行政情報入手できる状態。 ②市民が避難方法や避難場所等を熟知している状態。 ③防災、防犯意識が高まっている状態。 ④交通事故発生件数が減少し、かつ、交通事故死亡者がゼロになり、安全で安心して暮らせる状態。
設定理由
①地域の防災力の向上を図ること及び市等からの情報発信の手段を複数確保することで、市民への情報伝達力の向上が図れるから。 ②避難方法や避難場所等を熟知していれば、有事の際にスムーズに避難できるから。 ③防災・防犯意識が高まれば、地域において主体的な役割を担ってもらえるようになるから。 ④交通事故、特に死者が出るような重大事故を減少させられれば、安全で安心して暮らせるようになるから。

◆実績

- ①市総合防災訓練を実施し、各区へ参加と周知を図った。また、自主防災組織が組織化されていない区に対して、学習会等の支援を行い、自主防災組織は61区（1区増）となった。
- ②各区で自主防災組織が主体となつての防災訓練の実施を依頼し、55区（6区増）において防災訓練が実施された。
- ③広報、ホームページ等で防災情報の周知・啓発等に努めた。
- ④関係団体等と連携して交通安全運動を実施し、交通死亡事故ゼロを達成。（H28.5.15より継続中）高齢者や学生等、対象者に合わせた交通安全教室（スクエアドストリートや交通安全ミュージカル等）を実施した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	自主防災組織主導の防災訓練の実施区					
設定理由	災害発生直後は、自助共助が機能することにより被害を最小限に止めることができる。そのためには、自主防災組織が非常時において有効に機能することが必要で、毎年の防災訓練を実施することが有効であるため。					
算式						単位 区
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	48	計画	51	55	60	65
		実績	51	49	55	
指標名	住宅用火災警報器の設置率					
設定理由	消防法で設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及に努め、設置率が向上することにより、火災の際の被害軽減が図られるため。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	76.8	計画	80	83	86	90
		実績	76.9	76.9	77.1	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 68区全てにおいて、自主防災組織の組織化及び継続した取り組みが行われることを目指し、組織化されていない区に対しては引き続き、自主防災組織の設立に向けた学習会の講師を職員が務めるなどの支援を行う。
- 毎年実施をしている「小諸市総合防災訓練」は、昨年度から机上訓練に切り替え、市防災訓練に併せて行う区も増えていることから、今後も各区で実施される防災訓練については、自主防災組織主導による「より実効性のある訓練」となるように側面からサポートする。

◆個別計画

地域防災計画／交通安全基本計画

◆特記事項

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				
防犯事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			危機管理課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 区等の要望に基づく防犯灯の設置及び防犯灯維持管理経費への補助 区等による小諸市安全で安心なまちづくり事業（防犯活動等）に係る経費への支援 防犯関係機関・団体との連携による組織横断的な活動の推進 				4/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	17,684千円	18,490千円	18,405千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	17,684千円	18,490千円	18,405千円
事務事業名				
セーフコミュニティ推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			危機管理課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティ推進協議会を中心とした安全・安心に関連する取り組みの一体的な推進 外傷調査委員会で分析したデータに基づく各対策委員会の活動の推進 セーフコミュニティ活動に対する啓発事業の実施 セーフコミュニティ認証都市との交流 				7/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,514千円	937千円	475千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,514千円	937千円	475千円
事務事業名				
防災対策費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画、業務継続計画の見直し、修正 総合防災訓練の年1回の実施 全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、住民支え合いマップ作成・更新の推進 防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 防災対策用備蓄品の備蓄推進 				2/10
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	19,948千円	14,185千円	7,434千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	5千円	105千円
	一般財源	19,948千円	14,180千円	7,329千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合	%	計画			
	実績				82	
活動指標	設置基準に基づく防犯灯の設置率	%	計画	100	100	100
	実績		100	100	100	
平成30年度 実績				特記事項		
各区の防犯灯設置要望に基づき、新設及びLED防犯灯交換工事を実施した。また、区・地区自主防災組織等の申請に基づき、安全で安心なまちづくり事業補助金を交付した。				活動指標（アウトプット）の「事業実施数に対する安全で安心なまちづくり事業補助金交付件数の割合」は、達成できていることから、平成30年度から「既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合」に変更。		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
防犯灯の新設、LED切替工事を円滑に進めるため、工事が冬期にならないよう申請から工事までのスケジュールの見直しを行う。 安全・安心のまちづくり事業補助金を有効に活用いただけるよう区等への周知を行う。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数	回	計画	15	15	15
	実績		7	6	7	
活動指標	市民フォーラム、講演会の開催回数	回	計画	2	2	2
	実績		2	2	2	
平成30年度 実績				特記事項		
各対策委員会を中心にセーフコミュニティ活動を推進し、市民フォーラムの開催等により啓発活動を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
セーフコミュニティ国際認証満了後の活動方針に基づき再編された各対策委員会の活動を中心に、安全安心のまちづくりの取り組みを推進し、安全安心フォーラムでの啓発を行う。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	総合防災訓練の実施	回	計画	1	1	1
	実績		1	1	1	
活動指標	自主防災組織を設立した区の数	回	計画	2	2	2
	実績		2	2	61	
平成30年度 実績				特記事項		
国、県等の計画や制度の変更等を受け地域防災計画、業務継続計画の見直しを行った。 出前講座の実施による自主防災組織の設立、運営の支援や、訓練項目資料の作成、配布等による各区での防災訓練実施の支援を行った。 また、防災対策用品（食料、資材等）の備蓄を進めた。				活動指標（アウトプット）の「自主防災組織の設立・運営支援の実施」は、実施できているため、平成30年度から「自主防災組織を設立した区の数」に変更。		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
自主防災組織未設立区への調査において、設立支援の要望をいただいた区への学習会等の支援を行う。 各区の自主防災組織主導の「より実効性のある訓練」となるよう、各区へ防災訓練に関する情報提供等を行う。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				
防災情報基盤整備・運用事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	
事業概要				施策内順位
・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施				8/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	454,963千円	12,101千円	10,078千円
	特定財源			
	国・県支出金	33,400千円	0千円	0千円
	地方債	370,400千円	2,300千円	0千円
	その他	85千円	644千円	639千円
	一般財源	51,078千円	9,157千円	9,439千円
事務事業名				
交通安全対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施 小諸市交通安全運動推進協議会の運営 小諸交通安全協会への負担金の交付 交通安全教室の開催 小諸市交通指導員の委嘱 				3/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,124千円	1,881千円	1,572千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	35千円
	一般財源	2,124千円	1,881千円	1,537千円
事務事業名				
県民交通災害共済事務				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 県民交通災害共済への市民の加入促進 交通事故被害者への見舞金の支給 				10/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,155千円	2,174千円	2,140千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	1,838千円	1,806千円
	一般財源	2,155千円	336千円	334千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	防災情報関連機器の点検実施	実施	計画		実施	実施
アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備	実績			実施	実施	実施
						情報収集
平成30年度 実績				特記事項		
防災情報伝達設備の点検・保守管理を行い、防災情報を的確に伝達した。				活動指標（アウトプット）に、平成30年度から「アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備」を追加		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
計画に基づき防災情報伝達設備の定期的な点検及び保守点検を行う。 アナログ放送終了に伴う代替手段について情報を収集し、選定を行う。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	小諸市における年間交通事故死者数	人	計画	0	0	0
	実績		0	1	0	
平成30年度 実績				特記事項		
・関係団体等と連携して交通安全運動を実施し、交通死亡事故ゼロを達成。（H28.5.15より継続中） ・高齢者や学生など、対象者に合せた交通安全教室（スケアードストレイトや交通安全ミュージカルなど）を実施。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。 特に事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者等に向けて、対象者に応じた交通安全教室を開催する。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	県民交通災害共済加入率	%	計画	66	66	66
	実績		65	65	65	
平成30年度 実績				特記事項		
・加入促進のため、共済事業ならではの掛金に対する見舞金の高さをPRした。 ・交通事故被害者の立ち直りを支援するため見舞金の支払いを行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行う。 加入促進のため、共済事業ならではの利点などをふまえた制度の周知を行う。						

政策 5
 施策 5-5

安心して快適に暮らせるまち
 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				
消費者行政事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・6市民相談事業費			市民課	
事業概要				施策内順位
消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防啓発 ・自家消費食品の放射性物質検査				9/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,824千円	1,380千円	1,357千円
	特定財源 国・県支出金	1,143千円	697千円	679千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	681千円	683千円	678千円	
事務事業名				
佐久広域連合負担金				
会計・款・項・目			所管課	
一般・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課	
事業概要				施策内順位
佐久広域連合組織市町村からの市町村分担金を計画的・効率的に適正な執行を図る。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	292,127千円	327,398千円	317,966千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	5,959千円	0千円	4,900千円
一般財源	286,168千円	327,398千円	313,066千円	
事務事業名				
非常備消防費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・9消防費・1消防費・2非常備消防費			消防課	
事業概要				施策内順位
消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関の運営。				5/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	84,372千円	76,293千円	82,305千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	22,161千円	0千円	19,905千円
一般財源	62,211千円	76,293千円	62,400千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	相談員相談日数	日	計画	160	160	160
			実績	162	154	150
	通話録音装置貸与数	器	計画	90	90	90
			実績	52	51	47
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・消費生活相談員による相談、あっせんなどを行い、消費者トラブルの被害の予防及び救済をした。</p> <p>・広報こもろへの掲載、コミュニティテレビでの放映など様々な媒体を活用し、被害防止の啓発をした。また、若年層向けとして、小学生や高校卒業予定者へのファイルやリーフレット（400部）の配布を行った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・広報やホームページ、SNSなどあらゆる媒体を活用し、市民向け注意喚起を継続する。</p> <p>・高齢者の被害防止のため、見守りや支援をする人々への啓発や協力要請等を行う。</p> <p>・成年年齢引き下げを3年後にひかえ、啓発対象者の拡大を行う。</p> <p>・県機関の巡回訪問（月1回）を活用し、タイムリーな案件を共有する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・指揮隊と各署との連携訓練及び指揮隊の署所からの試験的出動を実施し、初動体制及び現場活動の有効性を図った。</p> <p>・多人数傷病者発生時の救急隊活動を確実に実施するため、救急トリアージ訓練を定期的に実施した。</p> <p>・広域的な訓練を行うことにより、他団体との連携強化・協力体制の構築を図った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>安心・安全な地域づくりに向け消防力強化を図るため、消防車両や消防資機材の更新を消防本部と協議し進めていく。指揮隊の本格運用により、消防職員の安全確保及び円滑かつ効率的な消防活動を図っていく。</p> <p>市や消防団等の関係機関はもちろん、各種団体や民間事業所も含め、より高度な各種災害対応訓練を行い、更なる連携強化及び協力体制の構築を進めていく。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	消防団員数	人	計画	850	850	850
			実績	850	839	832
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・団員の充足率は年度末で98%であった。 ・年次計画による事業・訓練・教養、県・北佐久消防協会の事業を実施。北佐久消防協会水防訓練を小諸市で実施。 ・訓練及び現場での確実な情報伝達のため屋外放送設備を本部へ配備した。 ・女性班の応急手当講習会へ普及員として出向。火災予防広報に出向。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>地域防災力確保の観点から、消防団員の確保は最重要課題ととらえ、県と協力しながらメディアを通じた広報活動の実施等、様々な取り組みを行っていく。また、団独自でも現状の問題点や課題を洗い出すとともに団員確保施策について検討し入団促進につなげていく。</p> <p>市民に対して地域の消防防災体制や行方不明者捜索活動に対応できる、動員力のある消防団の必要性や活動等を広報し、理解を深めていただく。災害時の消防団の対応力を強化するため、国で示す装備品について充実を図っていく。</p>						

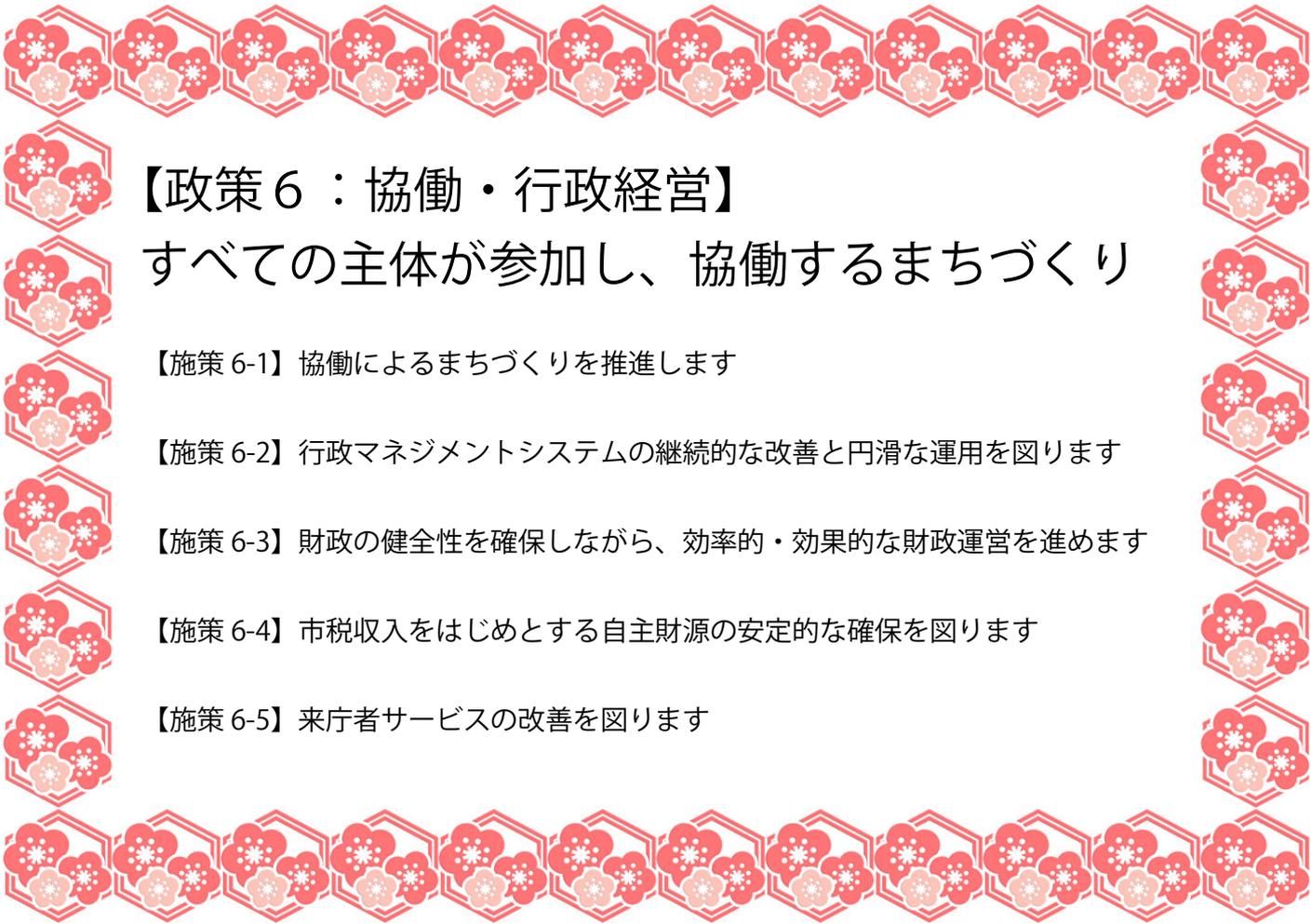
政策 5
 施策 5-5

安心して快適に暮らせるまち
 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				
消防施設費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・9消防費・1消防費・3消防施設費			消防課	
事業概要				施策内順位
消防組織法による小諸市消防団の運営。				6/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	41,168千円	39,773千円	11,842千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	28,600千円	0千円	8,000千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	12,568千円	39,773千円	3,842千円
事務事業名				
消防庁舎整備事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・9消防費・1消防費・3消防施設費			消防課	
事業概要				施策内順位
耐震強度不足と老朽化に伴う小諸消防署庁舎の移転建て替え。				1/10
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	3,004千円	44,869千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	3,004千円	44,869千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	小型動力消防ポンプ更新数		台	計画	2	2	2
				実績	2	2	2
	小型動力ポンプ積載車更新数		台	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ2台 第4分団第3部・第6分団第4部を更新した。 ・小型動力ポンプ積載車1台 第2分団第2部を更新した。 ・消防施設整備事業 消火栓設置2件、消火栓器具28件、詰所等の新築・改築3件に補助金を交付した。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>消防団車両について、現在導入されている車種は、一部を除き安全面において改善する必要がある。新たに購入する車種については安全面に配慮していく。</p> <p>地域防災力の充実・確保の観点から、各区の消火栓施設整備・更新計画に補助金の交付を今後も行っていく。</p>							
活動指標		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	庁舎建設の検討		回	計画			12
				実績			48
				計画			
				実績			
平成30年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・建設に係わる設計・管理委託業務の契約及び実施計画の確定。 ・建設工事委託業者の入札及び契約実施。 ・庁舎進入路の土地購入。 							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事契約の履行。 ・新庁舎の備品及び機器の購入。 ・新庁舎に関する運用計画の策定、業務継続計画の見直しを図っていく。 							

成果説明書



【政策6：協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策6-1】 協働によるまちづくりを推進します

【施策6-2】 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

【施策6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策6-5】 来庁者サービスの改善を図ります

所 管	010000 総務部
関 連	—
関 連	—

◆ミッション

- ・小諸市自治基本条例の理念である参加と協働のまちづくりを実践する。
- ・広く市民に対し、適時適切に、必要な情報提供を行う。
- ・地域活動やまちづくりに、市民が参加し、協働する機会を、積極的につくる。
- ・将来にわたり健全財政が維持できるよう、戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進する。

◆方 針

◎「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を進めるため、「自治基本条例」を市民の中に浸透させるとともに、区や市民活動団体等の主体的な公共活動に対して適切な支援をおこなう。

◎「市役所は地域で最大のサービス業」であることを、全職員が意識し、接遇意識の向上やシステムの活用により、窓口業務と相談業務の充実を図る。

職員の接遇意識の向上やスキルアップなどにより、正確かつ迅速に窓口業務と相談業務を行い、来庁した市民に好感をもってもらうとともに、気軽に相談できる市役所の体制づくりを進める。

◎効率的・効果的な市政経営を推進するため、「行政マネジメントシステム」の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。

総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」というマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的な運用を進める。

◎価値前提な組織風土を目指し、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。

職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、職員が「価値前提」（市の理念や方針）に基づいた住民主体の考え方で、自律的に働いている状態を目指す。

◎健全財政が維持できるよう財政規律を遵守するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に向けた戦略的な取り組みを行う。

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう、財政規律を遵守し効率的・効果的な財政運営を進める。

また、市民の所得向上などに向けた施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○第10次基本計画の「財政目標」を達成するために、歳入の確保と歳出削減を図りながら、計画的な財政運営に努める。

○市税の収納率の向上により、税財源の確保を図る。

○日常的に事務事業の工夫と見直しを図る「小諸版カイゼン方式」の定着とともに、「働き方改革」の取り組みにより、職員の残業の縮減と行政手続きの迅速化を図る。

○自治基本条例の観点から、区・市民参加団体等による地域課題の解決に向けた情報共有・連携する機会の場づくりを行う。

○マネジメントシステムの事業効果を高めるために、「評価」「改善」のスケジュールの検討等、適正な運用を図るとともに、新システムへの移行を円滑に行う。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	協働によるまちづくりを推進します

所 管	010100 総務部・企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「小諸市自治基本条例」が市民の中へ十分に浸透しておらず、市民活動団体や区の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進んでいる現状にある。「小諸市自治基本条例」の理念である「参加と協働のまちづくり」に対する市民の理解を深め、その実践としての活動を如何に活発にするかが課題である。

◆方 針

目 的

自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

◆平成30年度重点方針と目標

市民会議の提言をベースとした「市民参加のガイドライン」による実践や自治基本条例の取り組みの評価を受けて、現在行われている区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みを広く市民に知ってもらい取り組み（見える化）を進める。
特に、地域課題の解決に向けて、パイロット的に各主体の情報共有・連携する機会の場をつくる。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市の自治の最高規範である「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、市民活動が活発に行われている状態。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。
設定理由
①「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、実践されていれば、条例の理念である協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていれば、それぞれの主体が役割と責任を自覚し、特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。

◆実績

- ・区長会との連携や地域職員連絡会、地区担当職員への働きかけにより、「小諸市自治基本条例」の市民主体のまちづくりを推進した。
- ・小諸キャンパス構想、市民活動団体への支援、ぼらせんの適正な運営管理等を進めると共に、自発的、主体的な市民活動の実践を広報等で紹介し、さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	小諸市自治基本条例があることを知っている市民					
設定理由	あらゆる主体による協働を理念とする条例の認知度を高めたいから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15.6	計画	19.2	22.8	26.4	30
		実績	14.4	13	15.6	
指標名	市民参加型の会議等に参加したいと思う市民					
設定理由	市民参加型の会議に参加したくない割合が半数を超えている現状であることから、適切な会議手法等の実施により、市民の参加意欲を高めたいから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	25.8	計画	26.85	27.9	28.95	30
		実績	24.4	26	23.4	
指標名	区等で開催される行事や活動に参加したいと思う市民					
設定理由	参加者が高齢化・固定化している現状において、特に若い年代での参加意欲を高めたいから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	42.4	計画	44.3	46.2	48.1	50
		実績	42.9	42.6	39.7	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・「小諸市自治基本条例」の市民主体のまちづくりの理念の下、第5次基本構想で定めた「めざす地域の姿」の実現に向けて、区長会との連携や地域職員連絡会・地区担当職員への働きかけを進める。
- ・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、小諸キャンパス構想の推進、市民活動団体への支援等を図る。
- ・複合型中心拠点誘導施設への移設にむけて、「ぼらせん」の利用・運営計画を検討する。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名				
表彰事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
・表彰規則に基づく表彰の実施				3/3
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	405千円	416千円	500千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	405千円	416千円	500千円
事務事業名				
市民協働推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
区・区長・区長会に対する活動支援の実施				1/3
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	57,703千円	40,877千円	41,839千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	2千円
	一般財源	57,703千円	40,877千円	41,837千円
事務事業名				
市民活動支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
・市民活動の拠点施設の運営 (相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進)				2/3
・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,288千円	7,267千円	7,048千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	294千円	342千円	328千円
	一般財源	6,994千円	6,925千円	6,720千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
表彰内規において不明確であった箇所について、基準の明確化を図った（表彰対象者に市税滞納のあった場合の取扱い）						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
自発的・主体的な活動を行なう市民に対して表彰を行えるよう、推薦における周知を広く行える仕組みを構築する。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	区長研修会の開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	4	5	5
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・「区と行政の関係に関する規則」に基づき、区長会と市で連携した活動を実施した。 ・地域職員連絡会・地区担当職員制度を活用し、各地区で地区懇談会を開催した。 ・区長会研修（新任・全体・視察等）の実施や役員会の開催により、情報共有と課題解決に取り組んだ。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域職員連絡会正副会長会議等の実施により、職員間での情報共有を図る。 ・各区の課題を把握し、解決に向けた研修を実施する。 ・各区の施設等の補助事業について、適切な事務処理を行う。 ・地域課題の解決に向け、市民活動やボランティア活動との連携を図る。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	人	計画	200	290	290
			実績	299	344	448
	NPO・ボランティア交流集会開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ぼらせん拠点機能の充実を図るため、定期的な会議など社協と市の連携を図った。 ・市民活動の促進を図るため、市民活動団体等の交流集会や各種講座を開催した。 ・市民活動を支援するための補助金交付制度を継続した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・市と社協との定期的な運営会議により、市民活動を一層推進する活動を実施する。 ・市民活動を推進するための補助事業等について、適切な事務処理を行う。 ・地域課題の解決に向けて、市民活動と区の活動との連携を図る。 						

政策 6
 施策 6-1

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名				
各種団体連携事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
各種団体等との連携事業の推進				—
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	28,958千円	26,298千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	28,958千円	26,298千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	「小諸未来義塾」の開催回数		回	計画		1
実績				1	1	1
明治学院大学との連携推進会議の開催回数		回	計画		4	4
			実績	4	4	4
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明治学院大学との連携協定に基づき、各種事業を実施した。 ・ 小諸未来義塾を開催し、市内高校の連携を図った。 ・ 慶應義塾大学岡原ゼミとの共催により「こもろ映画祭」を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在実施している連携事業の事業効果が高まるよう、より綿密な連携会議等の開催や情報交換を行う。 ・ 明学調査研究活動事業等での新たな団体との連携や小諸未来義塾での新たな取組を関係者が連携して検討する。 						

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

所 管	010100 総務部・企画課
関 連	010700 総務部・総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

第9次基本計画の策定に伴い、計画・予算・人事・評価が連携した「行政マネジメントシステム」の構築を進め、平成25年度に開始した運用の中で、各職場での自律性という点では十分とは言えないが、一連の作業は、緩やかに定着してきている。特に、システムとして計画と予算・決算の連動性は高まっているが、今後は自律的な取り組みの定着に向け、システム自体の改善と円滑な運用を図ることで、効率的で使いやすいものとしていく必要がある。また、実施計画とあわせた人事評価制度も含め、人事との連携による基盤整備が課題である。

◆方 針

目 的

戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進するため、その仕組みとなる「行政マネジメントシステム」のシステム自体の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。また、そのようなシステム運用の基盤として『価値前提』（理念や方針といった組織の“あるべき姿（組織が重視する価値観）”を明確にし、その実現をめざして意思決定や判断を行うという考え方）の組織風土の醸成をめざし、自ら考え、行動し、問題解決する自立した職員の育成に努める。

◆平成30年度重点方針と目標

実効性ある基本計画とするために、組織として運用体制が構築されるように、「評価」「改善」のスケジュールの時期の検討を行うとともに、連動する人事評価システムの運用を進める。
市民サービスの充実のため、より積極的な広聴事業を企画するとともに、各分野で推進している「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと市民等）との連携にり、ブランドコンセプトを構築する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」という、いわゆるPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自立的に運用されている状態。</p> <p>②職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自立的に一丸となって生き活きと働いている状態。</p>
設定理由
<p>①「計画～予算～実施～評価～改善」というPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自立的に運用されていることが、戦略的で効率的・効果的な市政経営の推進に寄与するから。</p> <p>②各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自立的に一丸となって生き活きと働いていれば、行政マネジメントシステムの基盤となる組織風土が醸成されるから。</p>

◆実績

・「行政マネジメントシステム」において「評価」「改善」のスケジュールの時期等の改善を図ると共に、次年度のシステム更新に向け、抜本的なシステム見直しの方針を定めた。
 ・行財政改革をさらに推進するために「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」を定めた。
 ・引き続き「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等）を推進した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	庁内マネジメント浸透度（職員意識調査結果）					
設定理由	職員意識調査の中から組織マネジメントの浸透度に関連し、かつ、現状値が比較的劣っている5項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）					
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3.057	計画	3.04	3.03	3.02	3
		実績	3.022	3.076	2.868	
指標名	職員の自立度（職員意識調査結果）					
設定理由	職員意識調査の中から各職員の自立に関連する項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）					
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2.809	計画	2.8	2.79	2.78	2.77
		実績	2.844	2.867	2.757	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・「行政マネジメントシステム」の適切な運用を図ると共に、新システムへの移行を円滑に行う。
 ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行なうことで行財政改革の推進を図る。
 ・公共施設総合管理計画個別実施計画の策定が進むようヒアリング等により担当課の取り組みを支援する。
 ・行政経営の生産性を高めるために、庁内システムを有効に活用するとともに、安定的、効率的な運用を図る。
 ・「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーションを推進する。

◆個別計画

◆特記事項

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				
議会運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・1議会費・1議会費・1議会費			議会事務局	
事業概要				施策内順位
【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	10,745千円	10,839千円	11,867千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	18千円
	一般財源	10,745千円	10,839千円	11,849千円
事務事業名				
会計管理事務				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・3会計管理費			会計課	
事業概要				施策内順位
適正かつ迅速な会計事務の執行				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,285千円	9,713千円	8,235千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	14千円	32千円	0千円
	一般財源	9,271千円	9,681千円	8,235千円
事務事業名				
行政経営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
・総合計画の策定とその運用				1/6
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,939千円	1,715千円	1,998千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,939千円	1,715千円	1,998千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	議員研修会の開催回数（単独及び近隣）	回	計画	8	8	8
			実績	8	8	7
	議会報告会の開催回数	回	計画	8	8	7
			実績	8	7	7
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・議会報告会では、ワークショップ方式により、多くの意見や要望を吸い上げ、理事者に要望書の提出をすることができた。</p> <p>・議会制度改革検討委員会を設置し、議会改革を進めている。（一般質問の持ち時間制度、ICTの活用等）</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・市民にわかりやすい「開かれた議会」をさらに進めるため、一般質問、予算決算委員会等仕組みの検討を行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	伝票返却率	%	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下
			実績	6.9	6.3	5.8
	予算執行に関する研修会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	2	2
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>例年実施している新入職員を対象とした研修1回に加え、外部職場において比較的伝票返却の機会が散見される保育職場を対象に、会計事務研修を1回開催した。予算執行に関する審査の厳格化と適正迅速な会計処理を行い、不備のあった伝票の返却数を集計した結果、返却率は前年度を下回ることができた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・法令や会計事務のルールを理解を深めるため、課題を反映した効果的な職員研修を開催する。また、会計処理に関する手引書の充実を図る。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>○第10次基本計画の自律的な運用を図るため、市長公約を始めとした政策・施策の着実な進捗を目指し、各課内での施策・事業の評価、見直しを実施した。</p> <p>○評価の方法や重点施策の決定方法について、各部署の意見を聞きながら研究を進めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・引き続き「第10次基本計画」のPDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。</p> <p>・次期「第11次基本計画」の策定に向けた準備を行う。</p> <p>・日常的に事務事業の工夫と見直しを図る「小諸版カイゼイ方式」の定着とともに、総務課と連携し、「働き方改革」の取り組みとも連携を図り、総合計画の中に反映させていく。</p> <p>・庁内の自己評価の仕組みについて、先進地の事例を参考に、引き続き見直しを行っていく。</p>						

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				
秘書事務費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
・理事者の活動及び秘書業務に係る経費				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,408千円	6,889千円	6,984千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	7,408千円	6,889千円	6,984千円
事務事業名				
ふるさとPR事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。				2/6
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	20,037千円	56,055千円	130,987千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	2,782千円	973千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	20,037千円	121千円	158千円
	一般財源	0千円	53,152千円	129,856千円
事務事業名				
広報広聴事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	
事業概要				施策内順位
・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広報広聴事業の実施				4/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,824千円	14,663千円	26,626千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,315千円	1,580千円	1,505千円
	一般財源	8,509千円	13,083千円	25,121千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	交際費の公表	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
平成30年度 実績				特記事項		
支出基準に従い、適正な執行を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
市政の円滑な運営に向けた理事者活動に資するよう、適切な事業執行を行う。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ふるさと応援寄附金額	千円	計画	400	100,000	100,000
			実績	52,131	90,901	229,074
	ふるさと市民の新規登録人数	人	計画		500	200
			実績	0	261	1,954
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の種類及び数量を拡充し、広く寄附を集められるよう努めた。返礼品は小諸の特産品を中心に取揃えた。 ・受付窓口を拡大するため、ポータルサイトを追加した。 ・ふるさと市民を対象としたイベントを実施し、登録人数の増加や情報拡散に努めた。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・他部署と連携し、返礼品や事業者の開拓を進める。 ・ふるさと市民向けのメルマガの発信頻度を上げ、イベントについても検討する。 ・PR動画の制作に着手する。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	広聴事業の実施団体数	団体	計画	10	10	10
			実績	15	16	16
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月広報を発行し、市民に情報提供を行った。 ・読まれる広報を目的に、広報のリニューアルを実施した。 ・随時ホームページの更新を行い、必要とされる情報の提供と情報の即時性を確保するよう努めた。 ・団体、地域、区から意見を聞き、また、発信を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・広報の内容充実のほか、イベントを開催していく。 ・情報発信推進委員に対し研修会を開催する。 ・市長との懇談や建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、更なる制度周知を行なう。 						

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				
職員厚生費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費			総務課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 職員の定期健康診断・各種検診等の実施 心の相談室の開設 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	12,105千円	12,353千円	12,187千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	12,105千円	12,353千円	12,187千円
事務事業名				
職員研修費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・8職員研修費			総務課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 各種職員研修の実施 				3/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,519千円	2,929千円	2,525千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,519千円	2,929千円	2,525千円
事務事業名				
庁内情報システム運用事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など) 				5/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	90,078千円	64,046千円	63,544千円
	特定財源			
	国・県支出金	8,450千円	0千円	0千円
	地方債	4,700千円	0千円	0千円
	その他	810千円	0千円	0千円
	一般財源	76,118千円	64,046千円	63,544千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	定期健康診断の受診率	%	計画	100	100	100
			実績	88	90	98
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率	%	計画	100	100	100
			実績	94	100	80
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>職員の健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施し、再検査対象者の追跡調査・受診指導等を実施したうえで、がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率は、80%だった。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析をもとに面接指導を行った。</p>						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>定期健康診断・各種検診等の受診やストレスチェックを例年どおり実施することにより、職員自身に健康状態を理解していただく。メンタルヘルス研修を実施し、健康で働き続けるための知識を身に着ける。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	人材育成基本方針の見直し		計画	運用する	運用する	運用する
			実績	完了済み運用中	運用中	運用中
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施		計画	実施する	実施する	実施する
			実績	実施した	実施した	実施した
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>キャリアデザイン研修は実施できなかったが、若年層を対象としたスキルアップ研修を実施した。メンター制度により、新人職員の育成やメンター自身のスキルアップにもつながった。新規採用職員については、研修へ積極的に参加させることと併せ、市独自の研修も実施したことにより、業務に対する理解を深め将来の目標設定に役立てた。</p>						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき女性を対象にしたキャリアデザイン研修の実施や職員メンター制度による新人研修を実施する。複雑化する行政ニーズに対応するため、政策形成能力、創造的能力及び法務能力等の長野県研修センター等への研修参加を積極的に呼びかける。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指 標	パソコンの計画的な更新	台	計画	60	60	60
			実績	55	40	50
	ファイルサーバーの点検・整理	回/月	計画	1	1	1
			実績	不定期実施	1	2
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・平成30年3月に改定された「小諸市情報セキュリティポリシー」に則り、職員研修を実施し、浸透を図った。 ・システムの更新にあたり、第三者機関を活用し、更新内容を見直すことで経費削減が図られた。 ・新システムの導入にあたり、庁内の各システムを統合することできた。</p>						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・庁内ネットワーク及びシステムの安定的な稼働を維持するとともに、各職員の利便性の向上と改善を図る。 ・新システムの稼働に向け、適正な更新作業をすすめるとともに、職員に対する操作研修会を実施する。 ・小諸市情報セキュリティポリシーの運用と合わせ、情報セキュリティの向上を図る。</p>						

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				
選挙管理委員会運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費			選挙管理委員会事務局	
事業概要				施策内順位
【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,190千円	2,109千円	2,109千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,190千円	2,109千円	2,109千円
事務事業名				
統計調査事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費			企画課	
事業概要				施策内順位
・各種統計調査の実施				6/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,495千円	1,545千円	4,873千円
	特定財源 国・県支出金	2,478千円	1,531千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	17千円	14千円	4,873千円
事務事業名				
監査委員運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・6監査委員費・1監査委員費			監査委員事務局	
事業概要				施策内順位
・公平不偏な監査の推進				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,950千円	4,349千円	3,803千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,950千円	4,349千円	3,803千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>各種研究会や総会等へ参加し、選挙管理委員並びに書記の職務に必要な知識の向上に努め、県知事選挙、市議会議員選挙、及び県議会議員選挙を公平・公正に執行することができた。県知事選挙（小諸市選挙区）における投票率は、平成26年度42.73%、平成30年度45.60%（2.87ポイント増加）。市議会議員選挙及び県議会議員選挙（小諸市選挙区）は、無投票。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>7月参議院選挙、及び翌年度4月の市長選挙において、家族で投票に行こうの取り組みをし、保護者の投票する姿を子供たちに見せ、将来有権者となる児童生徒等への有効な啓発となるとともに、現有権者の投票促進効果につなげる。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	登録調査員数	人	計画	35	35	35
			実績	27	27	27
			計画			
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<p>学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査等について、大きなトラブルもなく、正確・確実に実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県情報政策課統計室と日常的に連携を強化し、県の開催する研修会や説明会等への参加を通じて専門的知識の習得を図り、各種統計調査実施時には、調査員への適切な指導・指示により、正確・確実な調査を推進する。 ・調査対象者を中心に、市民や関係団体への統計調査の効果的な周知や広報活動を意識し、調査時には前向きな協力を得られるよう図る。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	監査委員研修	回	計画	4	4	4
			実績	4	4	4
	事務局職員研修	回	計画	4	4	4
実績			4	4	4	
平成30年度 実績				特記事項		
<p>監査事務の職務に必要な知見を得るための研修を受け、監査の資質の向上に努めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>例月現金出納検査においても、財務監査・行政監査の視点を取り入れた有機的な検査を実施し、定期監査・決算審査を補完する。 検査・監査・審査結果により改善等を求めた事項について庁内全体で情報を共有し、各部署での主体的な事務改善を促す。</p>						

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				
運営費				
会計・款・項・目			所管課	
公平・1小諸市等公平委員会運・1運営費・1運営費			監査委員事務局	
事業概要				施策内順位
職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。				—
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	134 千円	180 千円	149 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	133 千円	99 千円
一般財源	134 千円	47 千円	50 千円	

指 標 名		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	公平委員事務局職員研修	回	計画	2	2
			実績	2	2
			計画		
			実績		
平成30年度 実績			特 記 事 項		
公平委員会委員に随行して研修を受け、公平委員会の職務に必要な知見を得ることに努めた。					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。					

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名	
議員報酬等	
会計・款・項・目	所管課
一般・1議会費・1議会費・1議会費	議会事務局
事務事業名	
議会事務局給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・1議会費・1議会費・1議会費	議会事務局
事務事業名	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課
事務事業名	
企画費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課
事務事業名	
選挙管理委員会給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局
事務事業名	
県知事選挙運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・4選挙費・2県知事選挙費	選挙管理委員会事務局
事務事業名	
県議会議員選挙運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・4選挙費・3県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局
事務事業名	
市議会議員選挙運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・4選挙費・4市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	137,714千円	137,183千円	136,493千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	137,714千円	137,183千円	136,493千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	38,314千円	38,754千円	39,673千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	38,314千円	38,754千円	39,673千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	146千円	116千円	159千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	146千円	116千円	159千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	23,459千円	335千円	689千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3千円	0千円	0千円
	一般財源	23,456千円	335千円	689千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,239千円	8,646千円	8,860千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8,239千円	8,646千円	8,860千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	35,394千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	35,394千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	10,614千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	10,614千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	23,682千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	23,682千円

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	010500 総務部・財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

懸案の大型事業は終了したが、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も右肩上がりで上昇が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税込減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方 針

目 的

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆平成30年度重点方針と目標

- ①第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、堅実で計画的な財政運営に努める。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定を着実に進めるための進行管理を行う。
- ③電子入札の導入等、入札制度の見直しに向けた具体的な検討を行う。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①財政規律を遵守した予算編成・予算執行が行われている状態。 ②「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。 ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
設定理由
①財政規律を確立し、それを遵守することで健全財政が維持できるから。 ②計画を着実に進めることで、公共施設の最適化と将来の財政負担の軽減を図ることができるから。 ③適正に実施することで競争性が確保され、経費の削減と適正な施工、成果物の品質確保が図られるから。

◆実績

- ①第10次基本計画の「財政目標」を財政規律として予算編成・予算執行を実施した。
- ②財源確保のため、遊休土地の売却を進めた。
- ③「公共施設等総合管理計画」の実行に向け、システム活用を担当部署へ指導した。
- ④公平・公正な入札、契約により適正に公共調達・公共工事を実施した。また、電子入札については、検討した結果、現段階ではデメリットの方が大きいため導入を見送った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高（一般会計・定額資金運用基金を除く）					
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）					
算式						単位 億円
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	77	計画	56以上	56以上	56以上	56以上
		実績	72	69	65	
指標名	年度末市債残高（一般会計・元金）					
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）					
算式						単位 億円
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	173	計画	190以下	190以下	190以下	190以下
		実績	175	190	191	
指標名	実質公債費比率					
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	10	計画	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下
		実績	9.2	8.8	8	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

年度末市債残高の目標を達成できなかったため、第10次基本計画の財政目標、「1-3財政目標の運用」により、原因を分析し改善策を策定する。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

財政目標の達成に向けた改善策を策定し、総合計画審議会及び9月議会に報告する。

事務事業名				
財政管理費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・2財政管理費			財政課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析 				1/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,985千円	4,151千円	4,808千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,985千円	4,151千円	4,808千円
事務事業名				
財産管理費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			財政課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達 ・公共財産の囑託登記事務 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進と計画の進行管理 				2/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,833千円	10,743千円	15,602千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	14,833千円	10,743千円	15,593千円
	一般財源	0千円	0千円	9千円
事務事業名				
普通財産管理費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			財政課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の管理 ・不要財産の処分 				3/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,937千円	2,047千円	2,443千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3,937千円	2,047千円	2,426千円
	一般財源	0千円	0千円	17千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	予算編成会議、予算担当者会議、予算調整会議の開催数	回	計画	7	7	7
			実績	7	7	7
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数	回	計画	5	5	5
			実績	5	5	5
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算担当者会議、予算編成会議等で歳入確保、歳出削減を意識付けし、効果的な財政運営に向けて取り組んだ。 ・ 決算時の基金残高（6,570百万円）、市債残高（19,130百万円）となり、市債残高が第10次基本計画の財政目標の数値を超過した。 ・ 統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 財政目標未達成に対する改善策を策定し、総合計画審議会及び9月議会に報告し、着実に改善策を実行する。						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。	回	計画	2	1	1
			実績	1	1	1
	1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点（平成26年度）以上を保つ。	点	計画	77.3	77.3	77.3
			実績	76.8	76.8	77.4
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事成績評定の平均点は77.4点。工事監督職員の研修10講座に9名参加し技術向上を図り、工事の適切な施工と品質を確保することができた。 ・ 積算についての共通事項を共有し、違算のないよう努めた。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札の年間計画を立て、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し計画的に設計、検査できる環境を整える。 ・ 設計、積算の統一化を図るために庁内統一事項を見直し、周知する。 ・ 現場管理の技術を向上させるため、受注者側主任技術者と懇談を行う。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	不要財産処分についての広報回数	回	計画	1	2	2
			実績	1	2	1
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分可能な財産を調査し、売却可能な環境を整備を進めた。 ・ 売却できる環境が整った土地を住宅用地として1件売却した。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地調査により新たな売却可能物件を選定する。 ・ 選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。 ・ 入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。 						

政策 6
 施策 6-3

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名				
車両管理費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・6車両管理費			財政課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の計画配車によるコストの削減 				4/4
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	29,734 千円	35,739 千円	36,468 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	370 千円	12,727 千円	11,917 千円
一般財源	29,364 千円	23,012 千円	24,551 千円	

指 標 名		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	公用車両の使用時の安全確保を保つため、車両1台の1年間に行う点検修理の回数	回/台	計画	1	1
			実績	1	1
			計画		
			実績		
平成30年度 実績			特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる車両延127台の点検修理を実施した。 新車3台を購入した。 					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> 点検の対象となる車両を台帳によりもれなく把握し、所要の手続きを行う。 車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。 リース車両に係る事務の効率化について検証するとともに、調達方法を研究する。 					

政策 6
 施策 6-3

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	
財政調整基金等積立金	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・1総務管理費・2財政管理費	財政課
事務事業名	
元金	
会計・款・項・目	所管課
一般・12公債費・1公債費・1元金	財政課
事務事業名	
利子	
会計・款・項・目	所管課
一般・12公債費・1公債費・2利子	財政課
事務事業名	
水道企業会計負担金	
会計・款・項・目	所管課
一般・13諸支出金・1公営企業負担金・1水道企業負担金	財政課
事務事業名	
過年度国県支出金返納金	
会計・款・項・目	所管課
一般・13諸支出金・2諸費・1国県支出金返納金	財政課
事務事業名	
予備費	
会計・款・項・目	所管課
一般・14予備費・1予備費・1予備費	財政課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,977千円	3,204千円	56,870千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3,977千円	3,204千円	6,870千円
	一般財源	0千円	0千円	50,000千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,428,419千円	1,538,885千円	1,462,084千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	24,013千円	23,917千円	17,319千円
	一般財源	1,404,406千円	1,514,968千円	1,444,765千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	129,344千円	111,065千円	97,618千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,849千円	2,384千円	1,957千円
	一般財源	126,495千円	108,681千円	95,661千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	19,171千円	19,381千円	20,638千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	19,171千円	19,381千円	20,638千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	23,083千円	37,292千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	23,083千円	37,292千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	051000 市民生活部・税務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展による税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加にも繋がると懸念される状況である。

◆方 針

目 的

財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期内納付の促進に努めるとともに、納税意識の働きかけを強化する。そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に、課税内容についてよりわかりやすく説明できるようにし、納税に対する確かな理解を得る。また、市民の所得向上などの各種施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。
- ②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

設定理由

- ①税金の意義について納税者の理解を深め、納税に対する社会的使命感をより感じられるようにすることで、収納率が向上し、税財源の確保が図られるから。
- ②職員の税制に対する専門的な知識を高め、市民等に課税内容の意義や根拠をわかりやすく丁寧に説明することで納税に対する確かな理解が生まれ、自主納付へ繋がるから。

◆実績

- ・平成30年度の市税現年収納率の目標値99.08%に対し、0.07%下回る99.01%の収納率となった。
- ・市内小学校を対象とした租税教室を3校で開催し、市内中学生から「税の作文」に13名の応募があった。
- ・職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に27回、延べ91名の職員が参加した。
- ・コールセンター 年間：596回、差押え件数：140件、換価金額：5,533,214円
- ・口座振替率：47.44%（対前年 △1.84%）

◆成果指標（アウトカム）

- ・目標値の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	98.93	計画	98.98	99.03	99.08	99.13	
		実績	98.9	98.85	99.01		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 税金の大切さや納税の義務に対する理解を深めていただく為、小学生向けの「租税教室」と中学生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。
- 職員の税制に対する専門的知識を高めるための職員研修の強化を図る。
- 税の負担の公平性を確保するため、悪質滞納者への資産調査等を積極的に行い、公正な滞納処分を行う。
- 多様化する納税ニーズへの対応及び収納率の向上のため、クレジット決済等の新たな収納方法の導入を検討する。

◆個別計画

◆特記事項

政策 6
 施策 6-4

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名				
賦課徴収費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費			税務課	
事業概要				施策内順位
・市税の賦課及び徴収				1/2
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	88,730千円	172,383千円	99,370千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,958千円	4,701千円	4,247千円
	一般財源	83,772千円	167,682千円	95,123千円
事務事業名				
公売事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費			収納管理室	
事業概要				施策内順位
差押物件のインターネット公売事業				2/2
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	9千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	9千円

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	市税収納率（現年度課税分）	%	計画	98.98	99.03	99.08
			実績	98.9	98.85	99.01
			計画			
			実績			
平成30年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・計画の目標とする平成30年度の市税収納率99.08%に対して、99.01%であった。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税金の大切さや納税の義務に対する理解を深めていただく為、小学生向けの「租税教室」と中学生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教室の推進及び啓発活動を行う。 ・職員の税制に対する専門的知識を深めるための職員研修の強化を図る。 ・税の負担の公平性を確保するため、悪質滞納者への資産調査等を積極的に行い、公正な滞納処分を行う。 ・納税者の利便性の向上と収納率向上を図るため、口座振替の周知を行い、口座振替による納税の推進を行う。 						
指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	差押競売の件数	件数	計画	5	5	5
			実績	1	2	3
			計画			
			実績			
平成30年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・公売をすることによって、収納率の向上につながった。 ・計画の目標とする差押公売件数5件に対し、動産2件、売却額149,957円であった。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p>						

政策 6
施策 6-4

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
税務総務費給与費	
一般・2総務費・2徴税费・1税務総務費	税務課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	140,214 千円	134,311 千円	127,090 千円
	国・県支出金	66,904 千円	67,418 千円	67,982 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	34 千円	42 千円	82 千円
	一般財源	73,276 千円	66,851 千円	59,026 千円

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	来庁者サービスの改善を図ります

所 管	010700 総務部・総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、来庁者サービスは改善が図られている。一方、庁舎建物の地下に市営駐車場があることから、高齢の来庁者が、駐車した場所が分からなくなった等の事例が続発した。平成29年12月には浅間南麓こもろ医療センターが開院し、更に来庁、来院者が増加し、第1駐車場は頻繁に満車となったが、ロータリー及び市営駐車場に誘導員を配置し、満車時には第2、第3駐車場に誘導しており、現在のところ大きな支障は生じていない。

◆方 針

目 的

「市役所は地域で最大のサービス業」であることを全職員が意識し、庁内サービスをより効果的に提供するため、職員の接遇意識の向上やシステムの活用による業務の効率化を図るとともに、窓口業務と相談業務の充実を図る。また、市営駐車場等の利便性の向上を図る。

◆平成30年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①窓口で受付けした事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所の窓口で気軽に相談ができる状態。 ③来庁・来院者が、市営駐車場から目的地（市役所、こもろ医療センター）へスムーズに往来ができる状態。
設定理由
①窓口で受付けした事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的を果たすことができれば、市民の満足度が高まるから。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所窓口で気軽に相談ができ、必要な情報を得られることができれば、安心して生活することができるから。 ③駐車場から目的地にスムーズに移動ができれば、ストレスなく目的を達成でき、市民の満足度が高まるから。

◆実績

- ①市民課窓口において、発券機の導入による来庁者の受付順の明確化及び、モニターによる市の行事やイベントの情報発信を継続するとともに、受付窓口と発行窓口の分離も継続して、待合席の配置を変えるなどサービス向上に努めた。
- ②庁舎前のロータリーの交通誘導警備員の配置を継続し、案内看板もわかりやすいものに代えて設置した。
- ③地下駐車場に案内人の配置も継続し、庁舎・図書館・病院などへの誘導を実施している。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに不満を感じている人の割合が低くなれば、サービスの改善が図られたと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	20.9	計画	20	18	15	12	
		実績	18.7	19.1	16.4		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・市役所が文字通り「市民のために役にたつ所」であることを自覚し、常に職員の日線と意識は市民に向け、市民に寄り添った行政サービスに心掛ける。
- ・複雑化する行政ニーズに対応できるよう、窓口対応の研修等により人材育成に努める。
- ・「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務事業の効率化を追求し、行政手続きの迅速化を図る。

◆個別計画

◆特記事項

事務事業名				
一般管理費運営費				
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		
事業概要				施策内順位
【運営費】・各種審査会報酬、臨時職員賃金等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 ・新春賀詞交歓会の実施 他				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	21,350千円	24,137千円	16,974千円
	特定財源 国・県支出金	18千円	20千円	608千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,178千円	1,699千円	42千円
一般財源	19,154千円	22,418千円	16,324千円	
事務事業名				
庁舎管理費				
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		
事業概要				施策内順位
・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 ・電話交換業務の実施				1/5
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	118,182千円	117,575千円	103,799千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	6,667千円	9,516千円	12,077千円
一般財源	111,515千円	108,059千円	91,722千円	
事務事業名				
文書費				
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		
事業概要				施策内順位
・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施				3/5
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	10,862千円	8,615千円	8,044千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	660千円	88千円	107千円
一般財源	10,202千円	8,527千円	7,937千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
庁内業務を停滞させることなく、的確に業務を遂行した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き、庁内業務を的確に遂行する。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	エネルギー消費原単位（消費原油量／床面積）の削減	Kl	計画	693	686	679
			実績	585	491	437
	維持管理のための、保守点検、安全点検の実施	%	計画	100	100	100
実績			100	100	100	
平成30年度 実績				特記事項		
建物管理委託業者等と連絡を密にして、適切に庁舎管理を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
計画に基づき、庁舎等の施設及び設備等について、適切に管理・運営を行う。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	職員1人のファイルメーター3mの実現	m	計画	3	3	3
			実績	3	3	3
	ファイリング研修の開催	回	計画	2	2	2
実績			2	2	2	
平成30年度 実績				特記事項		
ファイリングシステムの維持管理のための研修、巡回指導等を実施し、庁内の文書管理事務を適正に行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
計画に基づき、庁内の文書管理事務を適正に行う。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名				
住民情報システム運用事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など) 				2/5
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	87,147千円	42,463千円	73,705千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	87,147千円	42,463千円	73,705千円
事務事業名				
市民相談事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・6市民相談事業費			市民課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 市民法律相談の実施 市民相談の実施 (無料法律相談、職員による相談) 				4/5
				市長公約事項
				無
投入 指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,139千円	1,119千円	1,116千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,139千円	1,119千円	1,116千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	0	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催	回	計画	随時	随時	随時
			実績	1	1	4
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）運用のためのシステム改修を確実に実施した。また、ネットワークの強靱化に伴いセキュリティ対策の強化を確実に実施した。 ・ 改定した情報セキュリティポリシーの運用について、職員の理解を深めるための研修会を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。 ・ 小諸市情報セキュリティポリシーの運用について、情報セキュリティの向上を図るとともに、職員研修を通じて職員の意識の向上を図る。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	市民法律相談助言件数	件	計画	160	160	160
			実績	152	138	128
	市民相談助言件数	件	計画	200	200	200
			実績	218	342	380
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活で生じた法律的な相談について、弁護士が相談に応じ、解決のアドバイスを行った。 ・ 行政相談等、各種機関が実施した14回の相談会について、開催支援や案内などの広報を行った。 ・ 市民からの相談に応じ、助言を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 無料法律相談、他の機関が実施する相談会等を広報に掲載する。 ・ 法律相談の予約を受ける際、相談者に対しスムーズに相談が受けられるよう準備品等のアドバイスを行う。 ・ その他、日常生活上の相談に対し、行政が解決するのではなく相談者が自ら解決することを理解していただき、助言を行う。 						

政策 6
 施策 6-5

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名	
一般管理費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課
事務事業名	
戸籍住民基本台帳費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費	市民課
事務事業名	
戸籍住民基本台帳費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費	市民課
事務事業名	
旅券発給事業	
会計・款・項・目	所管課
一般・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費	市民課
事務事業名	
国保・年金事業費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課
事務事業名	
国保・年金事業費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	611,796千円	612,630千円	647,128千円
	特定財源			
	国・県支出金	823千円	608千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	16,969千円	7,260千円	4,900千円
	一般財源	594,004千円	604,762千円	642,228千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	45,120千円	34,930千円	34,833千円
	特定財源			
	国・県支出金	7,757千円	7,541千円	8,802千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	18,866千円	18,363千円	17,796千円
	一般財源	18,497千円	9,026千円	8,235千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	70,743千円	70,948千円	69,540千円
	特定財源			
	国・県支出金	278千円	260千円	319千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	70,465千円	70,688千円	69,221千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,860千円	1,901千円	1,011千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	680千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,860千円	1,901千円	331千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,989千円	1,525千円	1,251千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,085千円	1,525千円	1,251千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,904千円	0千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	48,613千円	15,962千円	16,298千円
	特定財源			
	国・県支出金	8,986千円	8,302千円	8,161千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	39,627千円	7,660千円	8,137千円

